令 和 元 年 度

労務状況調査結果報告書

函　　館　　市

目次

Ⅰ 調査の概要 1
Ⅱ 調査結果【従業員 10 人以上事業所】 5
1 従業員の構成 5
2 正規従業員 6
(1) 正規従業員構成 6
(2) 労働時間・休日 7
①労働時間 7
②時間外労働時間 7
③週休２日制 7
(3) 賃金 8
①基本給 8
②基本給＋諸手当 9
③新規学卒者の初任給 10
④定期昇給・ベースアップ 10
(4) 生活補助給 11
①家族手当 11
②住宅手当 11
③通勤手当 11
④燃料手当 11
⑤夏季手当 11
⑥年末手当 11
⑦決算手当 11
(5) 諸制度実施状況 12
(6) 高齢者の雇用について 12
(7) 労働力 13
①新規学卒者等の採用状況 13
②現在の労働力と今後の採用 14
③非正規従業員から正規従業員への転換実績 14
3 契約社員・臨時従業員 15
(1) 契約社員・臨時従業員構成 15
(2) 雇用契約期間 15
(3) 賃金（日額） 15

(4) 仕事の内容 15
(5) 労働契約 15
(6) 就業規則 15
(7) 諸制度実施状況 16
(8) 正規従業員への転換 16
4 パートタイム従業員 17
(1) パートタイム従業員構成 17
(2) 在職期間 17
(3) 労働時間および労働日数 17
①労働時間 17
②労働日数 17
(4) 賃金（平均時間給） 17
(5) 仕事の内容 17
(6) 労働契約 17
(7) 就業規則 18
(8) 諸制度実施状況 18
(9) 正規従業員への転換 18
5 育児休業，両立支援，介護休業制度 19
(1) 育児休業制度 19
(2) 仕事と子育ての両立支援制度 19
(3) 介護休業制度 19
6 その他 20
(1) 働く女性の環境 20
①仕事・役割の区分 20
②女性の登用 20
(2) 障がい者の雇用について 20
①障がい者の雇用の有無 20
②雇用している障がい者の種別 20
③障がい者の雇用予定 20
④必要なサポート 21
(3) 働き方改革について 21
①働き方改革への取り組みの有無 21
②働き方改革への取り組み内容 21
③働き方改革に取り組む理由 21

(4) 外国人の雇用について 21
①外国人の雇用の有無 21
②外国人の雇用予定 21
③外国人雇用の課題 21
(5) 雇用問題について ..... 21・22
Ⅲ 調査結果集計表【従業員 10 人以上事業所】 23
別表 1 正規従業員の男女別・年齢別構成（実数） 24
別表 2 正規従業員の男女別・年齢別構成（構成比） 25
別表 3 １週の所定労働時間の状況 26
別表 4 １か月の時間外労働時間の状況 27
別表 5 週休２日制の実施状況 28
別表 6 基本給額 29
別表 7 基本給額＋諸手当 30
別表 8 新規学卒者の初任給 31
別表 9 定期昇給・ベースアップの状況（平成 30 年 9 月～令和元年 8 月） 32
別表 10 家族・住宅手当支給状況 33
別表 11 通勤・燃料手当支給状況 34
別表 12 夏季手当支給状況 35
別表 13 年末手当支給状況 35
別表 14 決算手当支給状況 36
別表 15 諸制度実施状況 36
別表 16 高齢者の雇用について 37
別表 17 定年制度年齢別構成（構成比） 38
別表 18 採用状況 39
別表 19 新規学卒者を採用しなかった理由 39
別表 20 新規学卒者の採用予定（令和 2 年度採用） 40
別表 21 新規学卒者の採用後３年以内の離職状況 40
別表 22 現在の労働力と今後の採用 41
別表 23 非正規従業員から正規従業員への転換実績 41
別表 24 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成（実数） 42
別表 25 契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成（構成比） 43
別表 26 契約社員・臨時従業員の雇用契約期間 44
別表 27 契約社員・臨時従業員の賃金額（日額） 44
別表 28 契約社員・臨時従業員の労働条件 45

別表 29 契約社員・臨時従業員の諸制度実施状況 45
別表 30 契約社員・臨時従業員から正規従業員への転換 46
別表 31 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成（実数） 47
別表 32 パートタイム従業員の男女別・年齢別構成（構成比） 48
別表 33 パートタイム従業員の在職期間 49
別表 34 パートタイム従業員の１日の平均労働時間 49
別表 35 パートタイム従業員の１週の平均労働日数 50
別表 36 パートタイム従業員の賃金額（平均時間給） 51
別表 37 パートタイム従業員の労働条件 52
別表 38 パートタイム従業員の諸制度実施状況 52
別表 39 パートタイム従業員から正規従業員への転換 53
別表 40 育児休業制度の実施状況 54
別表 41 仕事と子育ての両立支援制度 54
別表 42 介護休業制度の実施状況 55
別表 43 働く女性の環境 55
別表 44 女性の登用 56
別表 45 障がい者の雇用について 57
別表 46 雇用している障がい者の種別 58
別表 47 障がい者の雇用予定と必要なサポート 58
別表 48 働き方改革の取り組み状況 59
別表 49 働き方改革の取り組み内容 59
別表 50 働き方改革に取り組む理由 60
別表 51 外国人の雇用状況 60
別表 52 外国人労働者の男女別・在留資格別構成 61
別表 53 外国人の雇用予定 62
別表 54 外国人雇用の課題 63
別表 55 雇用問題 63
Ⅳ 調査結果集計表【従業員 10 人未満事業所】 Ｐ６５～Ｐ９９ .....
Ⅴ 労務状況調査年度別推移 100
付録 労務状況調査票 102

Ⅰ　調　査　の　概　要

1 調査目的

本調査は,函館市内の企業における従業員の賃金をはじめとする労働条件等の実態を把握するとともに，労働力の確保・定着を図るための基礎資料とすることを目的に実施した。

調査対象として，これまでの従業員 10 人以上の全事業所に加え，従業員 10 人未満の事業所を 1,000 事業所抽出して対象事業所に加えて調査実施した。

また，従業員 10 人未満の事業については，10 人以上の事業所が全数調査であるのに対して，抽出での調査であり，調査結果は参考値として扱うこととする。

2 調査事項

(1) **正規従業員**

① 従業員数（男女，年齢別）

② 労働時間・週休２日制（所定労働時間，時間外労働時間，週休２日制）

③ 賃金・手当（基本給，基本給＋諸手当，初任給，定期昇給・ベースアップ，生活補助給・諸手当，諸制度）

④ 高齢者の雇用（定年制度，高齢者雇用安定法）

⑤ 労働力（新規学卒者・その他の採用状況，現在の労働力と今後の採用，正規雇用への転換）

(2) **契約社員・臨時従業員**（従業員数，雇用契約期間，賃金，仕事内容，労働契約，就業規則，諸制度，正規雇用への転換）

(3) **パートタイム従業員**（従業員数，在職期間，労働時間，労働日数，賃金，仕事内容，労働契約，就業規則，諸制度，正規雇用への転換）

(4) **育児休業，両立支援，介護休業制度**（育児休業，仕事と子育ての両立支援制度，介護休業）

(5) **その他**（働く女性の環境，障がい者の雇用，働き方改革，外国人の雇用，雇用問題）

3 調査基準日

令和元年８月３１日現在

4 調査産業

1. 農業，林業　2. 漁業　3. 鉱業，採石業，砂利採取業　4. 建設業　5. 製造業　6. 電気・ガス，熱供給・水道業　7. 情報通信業　8. 運輸業，郵便業　9. 卸売業・小売業　10. 金融業・保険業　11. 不動産業，物品賃貸業　12. 学術研究，専門・技術サービス業　13. 宿泊業，飲食サービス業　14. 生活関連サービス業・娯楽業　15. 教育・学習支援業　16. 医療・福祉　17. 複合サービス事業　18. サービス業（他に分類されないもの）の１８分類

5 調査対象

市内に所在する従業員 10 人以上規模の全事業所（2,219 事業所）
市内に所在する従業員 10 人未満の事業所（1,000 事業所を抽出）

6 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し，返信用封筒により回収した。

7 調査回答状況

○従業員 10 人以上事業所

当初，調査対象を 2,219 事業所とし，調査票を郵送したが，従業員が 10 人未満となっていた事業所や移転した事業所等があったため，これらを除外した 2,037 事業所を実質の調査対象とし，このうち 675 事業所から有効回答を得た。

回答状況は次表のとおりである。

抽出事業所数 （郵送件数） (A)	対象外事業所数 (B)	実質対象事業所数 (C) = (A)－(B)	有効回答事業所数 (D)	回答率 (D)÷(C)×100
2,219	182	2,037	675	33.1

《産業別・従業員数別回答状況》

単位：事業所，％

区分	有効回答事業所数	従業員数による規模別事業所数				従業員数による規模別構成比				
		10～29人	30～49人	50～99人	100人～	合計	10～29人	30～49人	50～99人	100人～
総数	675	394	130	90	61	100.0	58.4%	19.3%	13.3%	9.0%
農業，林業	3	2	1	—	—	100.0	66.7%	33.3%	—	—
漁業	1	1	—	—	—	100.0	100.0%	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	—	—	—	100.0	100.0%	—	—	—
建設業	79	60	11	8	—	100.0	75.9%	13.9%	10.1%	—
製造業	70	28	17	17	8	100.0	40.0%	24.3%	24.3%	11.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	7	5	1	1	—	100.0	71.4%	14.3%	14.3%	—
情報通信業	7	4	1	1	1	100.0	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%
運輸業，郵便業	35	15	9	4	7	100.0	42.9%	25.7%	11.4%	20.0%
卸売業・小売業	91	60	14	5	12	100.0	65.9%	15.4%	5.5%	13.2%
金融業・保険業	19	11	4	2	2	100.0	57.9%	21.1%	10.5%	10.5%
不動産業，物品賃貸業	5	3	1	1	—	100.0	60.0%	20.0%	20.0%	—
学術研究，専門・技術サービス業	16	7	6	1	2	100.0	43.8%	37.5%	6.3%	12.5%
宿泊業，飲食サービス業	25	13	5	6	1	100.0	52.0%	20.0%	24.0%	4.0%
生活関連サービス業・娯楽業	18	13	4	1	—	100.0	72.2%	22.2%	5.6%	—
教育・学習支援業	53	33	10	7	3	100.0	62.3%	18.9%	13.2%	5.7%
医療・福祉	152	83	29	23	17	100.0	54.6%	19.1%	15.1%	11.2%
複合サービス事業	7	2	1	2	2	100.0	28.6%	14.3%	28.6%	28.6%
サービス業（他に分類されないもの）	86	53	16	11	6	100.0	61.6%	18.6%	12.8%	7.0%
産業別構成比 総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
農業，林業	0.4%	0.5%	0.8%	—	—					
漁業	0.1%	0.3%	—	—	—					
鉱業，採石業，砂利採取業	0.1%	0.3%	—	—	—					
建設業	11.7%	15.2%	8.5%	8.9%	—					
製造業	10.4%	7.1%	13.1%	18.9%	13.1%					
電気・ガス・熱供給・水道業	1.0%	1.3%	0.8%	1.1%	—					
情報通信業	1.0%	1.0%	0.8%	1.1%	1.6%					
運輸業，郵便業	5.2%	3.8%	6.9%	4.4%	11.5%					
卸売業・小売業	13.5%	15.2%	10.8%	5.6%	19.7%					
金融業・保険業	2.8%	2.8%	3.1%	2.2%	3.3%					
不動産業，物品賃貸業	0.7%	0.8%	0.8%	1.1%	—					
学術研究，専門・技術サービス業	2.4%	1.8%	4.6%	1.1%	3.3%					
宿泊業，飲食サービス業	3.7%	3.3%	3.8%	6.7%	1.6%					
生活関連サービス業・娯楽業	2.7%	3.3%	3.1%	1.1%	—					
教育・学習支援業	7.9%	8.4%	7.7%	7.8%	4.9%					
医療・福祉	22.5%	21.1%	22.3%	25.6%	27.9%					
複合サービス事業	1.0%	0.5%	0.8%	2.2%	3.3%					
サービス業（他に分類されないもの）	12.7%	13.5%	12.3%	12.2%	9.8%					

注）「従業員数による規模別事業所数」の従業員数は，正規，契約・臨時，パートタイム従業員数の合計
端数処理の関係で100%にならない場合がある

○従業員 10 人未満事業所

当初，調査対象として 1,000 事業所を抽出し，調査票を郵送したが，従業員が 10 人以上となっていた事業所や移転した事業所等があったため，これらを除外した 879 事業所を実質の調査対象とし，このうち 205 事業所から有効回答を得た。

回答状況は次表のとおりである。

抽出事業所数（郵送件数）(A)	対象外事業所数 (B)	実質対象事業所数 (C)＝(A)－(B)	有効回答事業所数 (D)	回答率 (D)÷(C)×100
1,000	121	879	205	23.3

8 用語の説明

本調査に用いられている主な用語の意味は次のとおりである。

(1) 正規従業員

常用雇用されている従業員のうち，雇用期間の定めがなく，一般に「正社員」や「正職員」などと区分されている従業員をさす。また，契約社員・臨時・パートタイム・派遣従業員および役員，医師，船員は除くとともに，事業所が本店，本所の場合は，支店，出張所，営業所，出店などは含めない。

(2) 契約社員・臨時従業員

繁忙期などに期間を定めて雇用され，勤務時間が正規従業員と同じ従業員をいう。
パートタイム従業員や派遣従業員は除く。

(3) パートタイム従業員

１日，１週または１か月の労働時間が正規従業員より短い従業員をいう。

(4) 労働時間

就業規則などで定められている始業時から終業時までの時間から休憩時間を差し引いた時間をいう。なお，本調査では，事業所内で職種により労働時間が異なる場合は，適用従業員数が最も多いものとする。

(5) 基本給

従業員個人の属性(年齢，知識，経験，技能）および職務の要求する要素(職務知識，指導，監督責任，業務責任等）によって決定される賃金をいう。従って，年齢や勤続年数，学歴などによる本人給，職能給，役職給，技能給等は含むが，歩合給等の能率給や家族手当，交通費などの生活補助給や時間外手当は含めない。

(6) 定期昇給

就業規則，労働協約，内規等に定められた賃金の定期的増額をいう。

(7) ベースアップ

労働組合の賃金引き上げ要求や，労働の評価基準の引き上げなどによる従業員全員の給与水準の上昇改善をいう。

Ⅱ　調　査　結　果【従業員 10 人以上事業所】

1 従業員の構成

本調査の集計対象となった675事業所の全従業員数は33,495人でこのうち正規従業員が21,351人と全体の63.8%を占めており，次いでパートタイム従業員が8,653人で25.8%，契約社員・臨時従業員が3,491人で10.4%となっている。

産業別では，医療・福祉が9,257人と最も多く，次いで卸売業・小売業が5,422人となっている。

正規従業員では医療・福祉が6,673人，契約社員・臨時従業員も医療・福祉が1,082人と最も多く，パートタイム従業員では卸売業・小売業が2,884人と最も多くなっている。

（表１）

表１　従業員の構成

単位:人，%

区分		従業員数	正規従業員	契約社員・臨時従業員	パートタイム従業員
総数		33,495	21,351	3,491	8,653
農業，林業		86	83	3	—
漁業		24	16	6	2
鉱業，採石業，砂利採取業		21	21	—	—
建設業		1,981	1,734	176	71
製造業		3,825	2,196	562	1,067
電気・ガス・熱供給・水道業		167	133	29	5
情報通信業		293	165	1	127
運輸業，郵便業		2,851	2,425	244	182
卸売業・小売業		5,422	2,201	337	2,884
金融業・保険業		826	719	54	53
不動産業，物品賃貸業		179	124	25	30
学術研究，専門・技術サービス業		1,043	859	104	80
宿泊業，飲食サービス業		966	274	28	664
生活関連サービス業・娯楽業		459	218	45	196
教育・学習支援業		1,865	1,158	254	453
医療・福祉		9,257	6,673	1,082	1,502
複合サービス事業		495	338	112	45
サービス業（他に分類されないもの）		3,735	2,014	429	1,292
正規，契約・臨時，パートタイム従業員の構成比	総数	100.0	63.8	10.4	25.8
	農業，林業	100.0	96.5	3.5	—
	漁業	100.0	66.7	25.0	8.3
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	—	—
	建設業	100.0	87.5	8.9	3.6
	製造業	100.0	57.4	14.7	27.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	79.6	17.4	3.0
	情報通信業	100.0	56.4	0.3	43.3
	運輸業，郵便業	100.0	85.0	8.6	6.4
	卸売業・小売業	100.0	40.6	6.2	53.2
	金融業・保険業	100.0	87.1	6.5	6.4
	不動産業，物品賃貸業	100.0	69.2	14.0	16.8
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	82.3	10.0	7.7
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	28.4	2.9	68.7
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	47.5	9.8	42.7
	教育・学習支援業	100.0	62.1	13.6	24.3
	医療・福祉	100.0	72.1	11.7	16.2
	複合サービス事業	100.0	68.3	22.6	9.1
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	53.9	11.5	34.6

2 正規従業員

(1) 正規従業員構成

正規従業員数は，21,351 人で，１事業所当たりは 32 人となっている。また，産業別では，1 事業所あたり最も正規従業員が多いのは，運輸業・郵便業で 69 人，次いで学術研究，専門・技術サービス業の 54 人となっている。

男女別の構成比では，男性 60.9%，女性 39.1%となっている。

（表２，別表１・２－P24・25）

表２ 正規従業員の構成

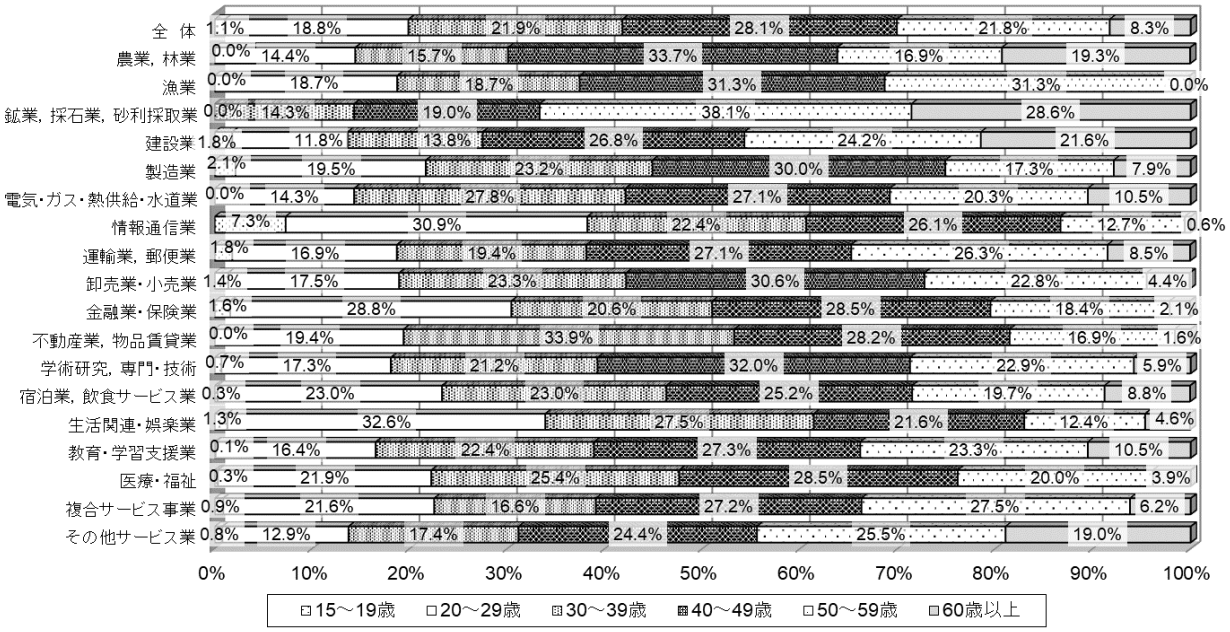
単位:事業所，%

区分	事業所数	正規従業員数	構成比	1事業所平均従業員	男女別の構成比 男性	男女別の構成比 女性
	件	人	%	人	%	%
総数	675	21,351	100.0	32	60.9	39.1
農業，林業	3	83	0.4	28	73.5	26.5
漁業	1	16	0.1	16	87.5	12.5
鉱業，採石業，砂利採取業	1	21	0.1	21	95.2	4.8
建設業	79	1,734	8.1	22	90.8	9.2
製造業	70	2,196	10.3	31	73.5	26.5
電気・ガス・熱供給・水道業	7	133	0.6	19	84.2	15.8
情報通信業	7	165	0.8	24	78.2	21.8
運輸業，郵便業	35	2,425	11.4	69	89.8	10.2
卸売業・小売業	91	2,201	10.3	24	74.3	25.7
金融業・保険業	19	719	3.4	38	46.0	54.0
不動産業，物品賃貸業	5	124	0.6	25	54.8	45.2
学術研究，専門・技術サービス業	16	859	4.0	54	82.0	18.0
宿泊業，飲食サービス業	25	274	1.3	11	64.2	35.8
生活関連サービス業・娯楽業	18	218	1.0	12	61.9	38.1
教育・学習支援業	53	1,158	5.4	22	50.6	49.4
医療・福祉	152	6,673	31.2	44	29.7	70.3
複合サービス事業	7	338	1.6	48	68.6	31.4
サービス業（他に分類されないもの）	86	2,014	9.4	23	72.2	27.8

正規従業員の年齢別構成では，40 代が 28.1%と最も多く，次いで 30 代の 21.9%，50 代の 21.8%と続いている。

（図１，別表１・２－P24・25）

図１ 正規従業員の年齢別構成



(2) 労働時間・休日

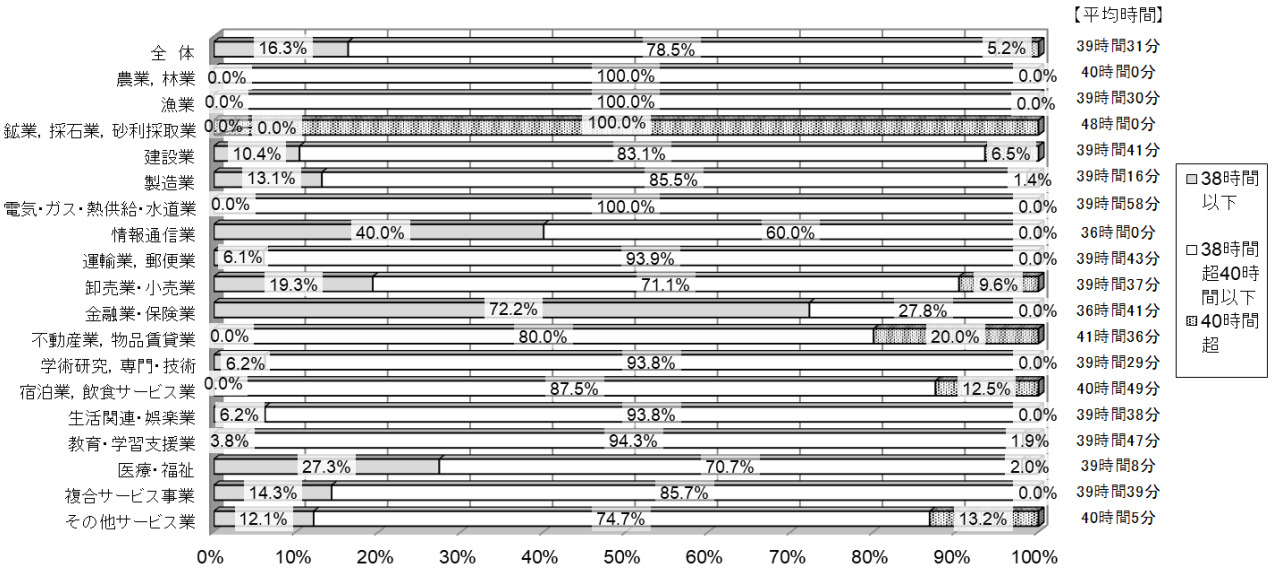
① 労働時間

１週の所定労働時間の平均は，39 時間 31 分となっている。

産業別では，鉱業，採石業，砂利採取業が 48 時間 0 分と最も長く，続いて不動産業，物品賃貸業が 41 時間 36 分，宿泊業，飲食サービス業が 40 時間 49 分となっている。

（図２，別表３－Ｐ26）

図２　１週の労働時間



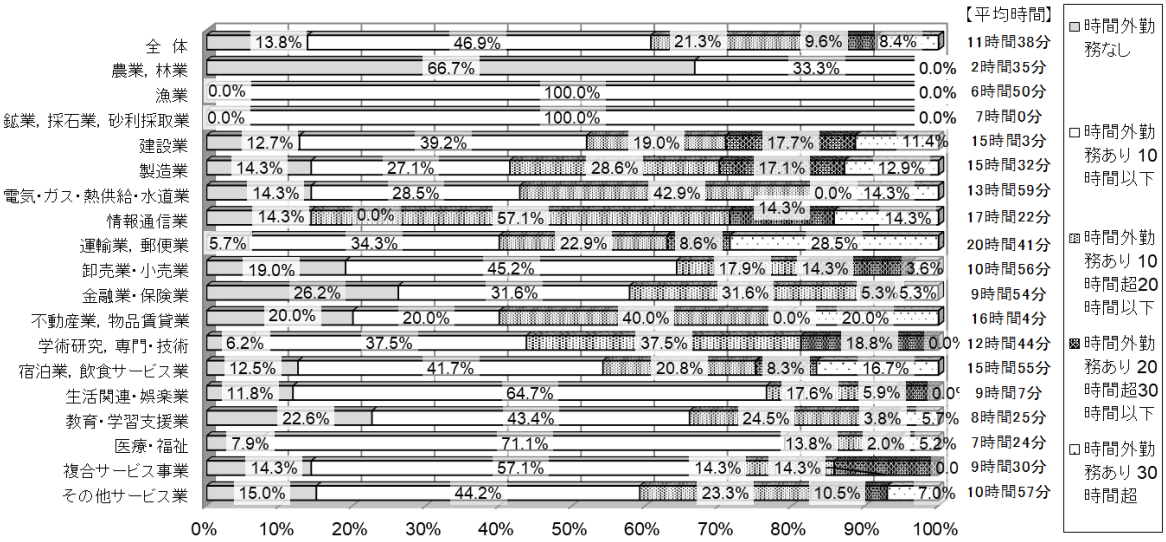
② 時間外労働時間

時間外勤務のあった事業所は全体の 86.2%となっている。

また，１人あたりの１か月の平均時間外労働時間は，11 時間 38 分となっている。

（図３，別表４－Ｐ27）

図３　１か月の時間外労働時間



③ 週休２日制

週休２日制を実施している事業所は全体の 60.4%となっている。（別表５－Ｐ28）

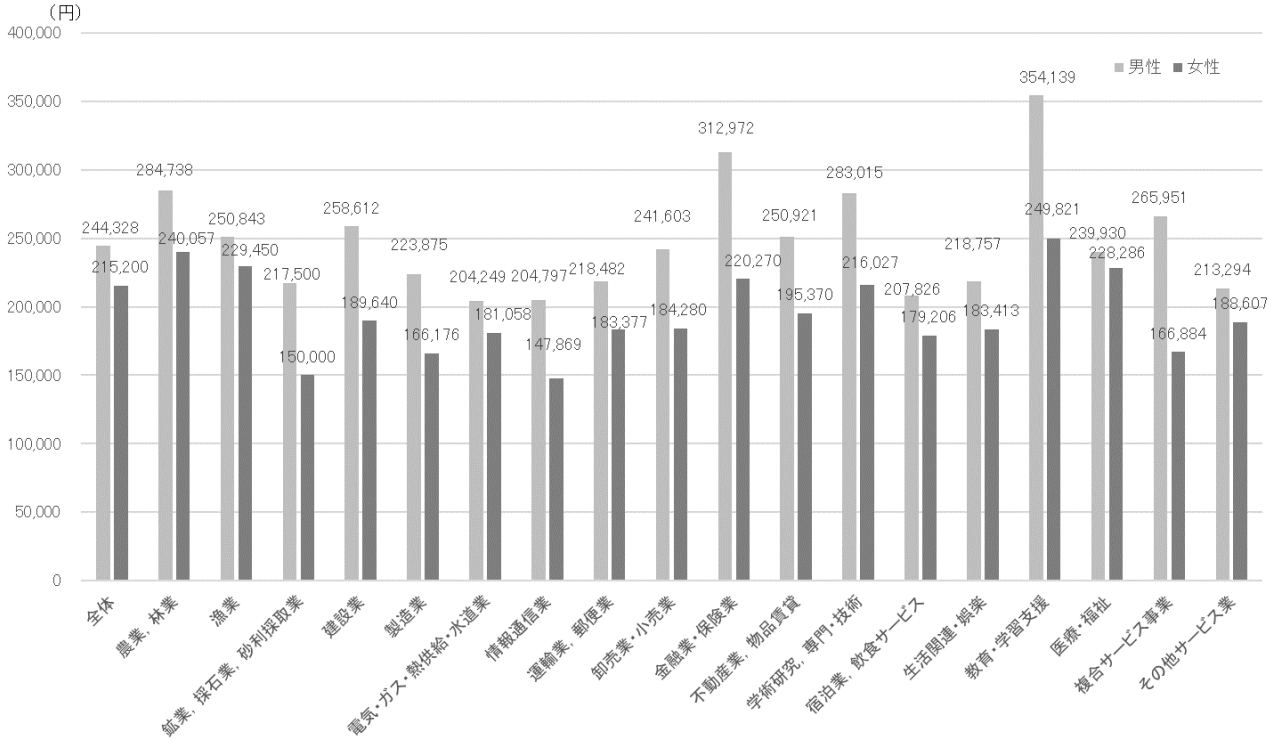
(3) 賃金

① 基本給

基本給の総平均額は，男性 244,328 円，女性 215,200 円となっている。

（図４，別表６－Ｐ29）

図４ 平均基本給額



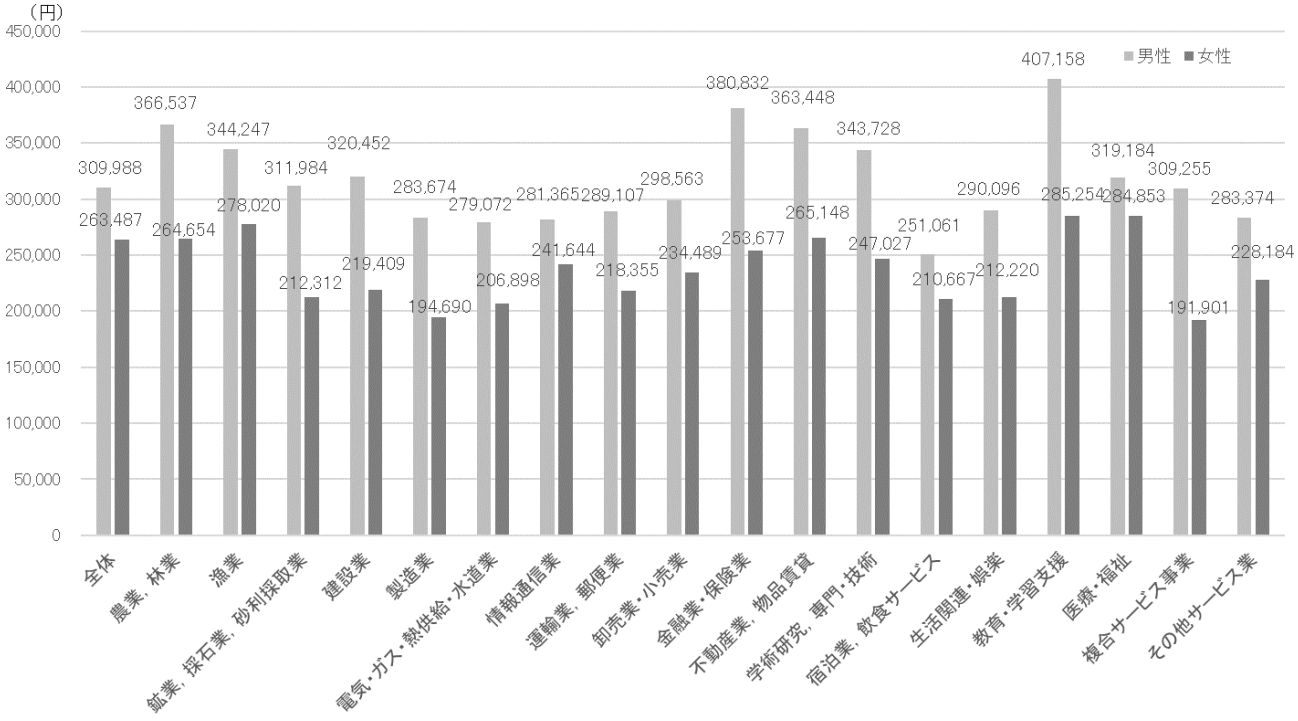
② 基本給＋諸手当

基本給と諸手当の合計額の総平均額は，男性309,988円，女性263,487円となっている。

産業別では，男女ともに教育・学習支援が最も高く，男性は407,158円，女性は285,254円となっている。

（図５，別表７－Ｐ30）

図５　平均基本給額＋諸手当

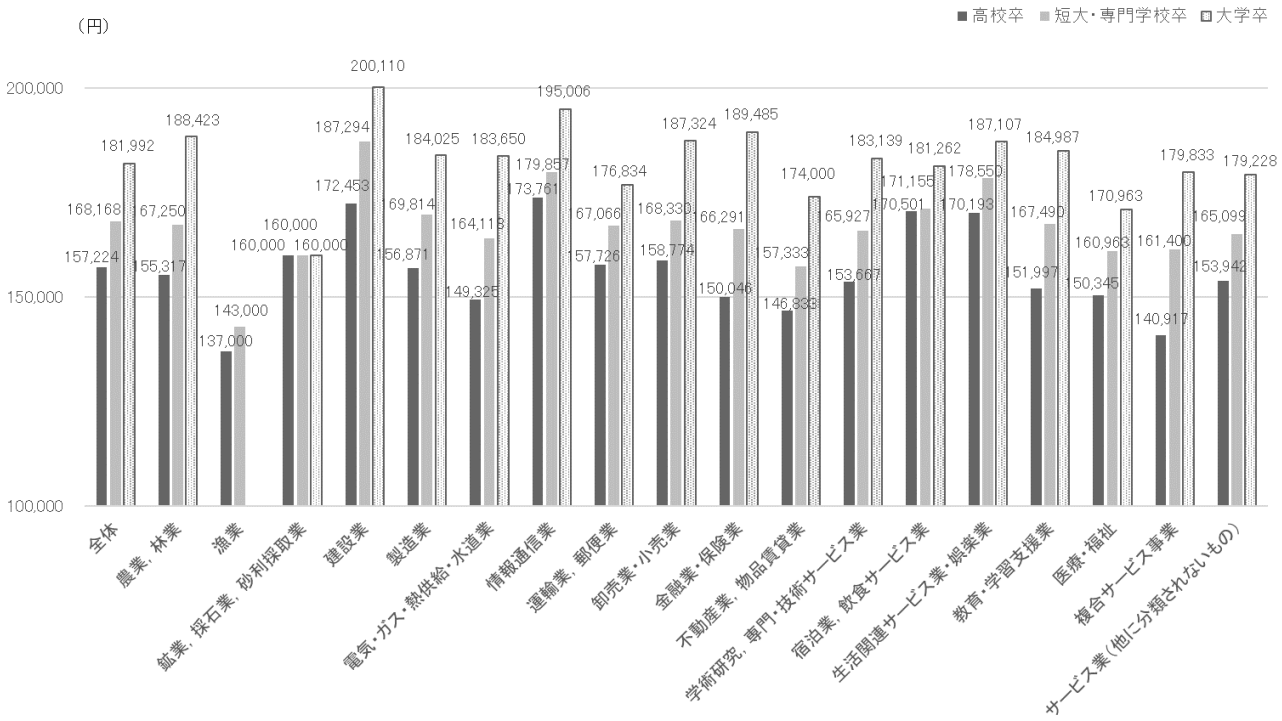


③ 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給の総平均額は，高校卒が 157,224 円，短大・専門学校卒が 168,168 円，大学卒が 181,992 円となっている。

（図６，別表８－Ｐ31）

図６ 新規学卒者の初任給



④ 定期昇給・ベースアップ

定期昇給を実施した事業所は，全体の 78.8%となっている。

また，ベースアップを実施した事業所は，全体の 48.3%となっている。

（別表９－Ｐ32）

（4）生活補助給

① 家族手当

家族手当を支給している事業所は，全体の 71.6%となっている。

（図７，別表 10－Ｐ33）

② 住宅手当

住宅手当を支給している事業所は，全体の 59.3%となっている。

（図７，別表 10－Ｐ33）

③ 通勤手当

通勤手当を支給している事業所は，全体の 93.0%となっている。

（図７，別表 11－Ｐ34）

④ 燃料手当

燃料手当を支給している事業所は，全体の 56.7%となっている。

（図７，別表 11－Ｐ34）

⑤ 夏季手当

夏季手当を支給している事業所は，全体の 88.0%となっている。

（図７，別表 12－Ｐ35）

⑥ 年末手当

年末手当を支給している事業所は，全体の 87.2%となっている。

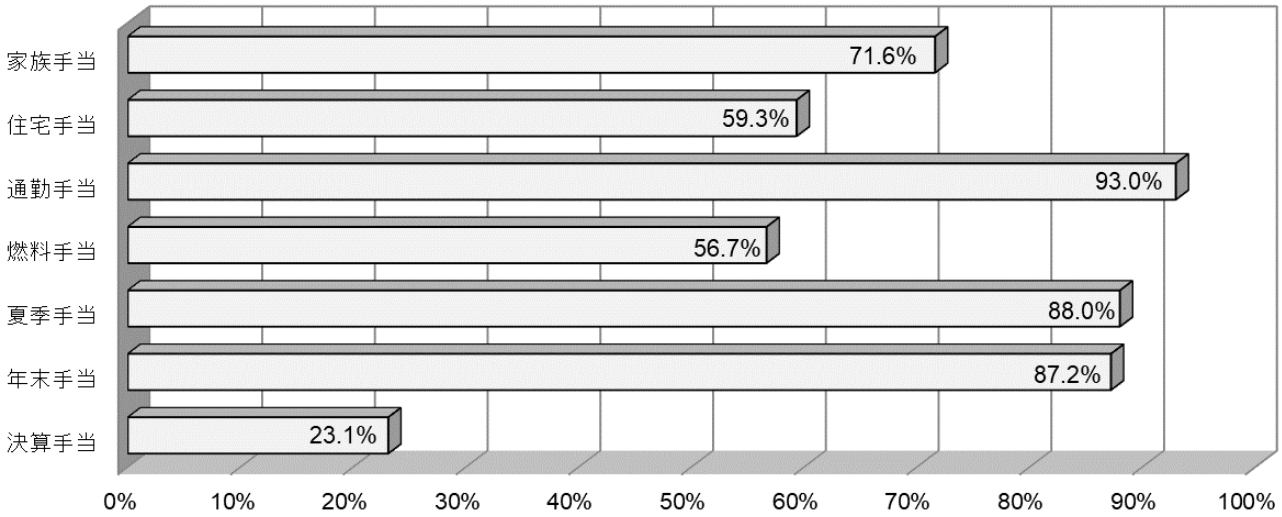
（図７，別表 13－Ｐ35）

⑦ 決算手当

決算手当を支給している事業所は，全体の 23.1%となっている。

（図７，別表 14－Ｐ36）

図７ 生活補助給・諸手当を支給している割合



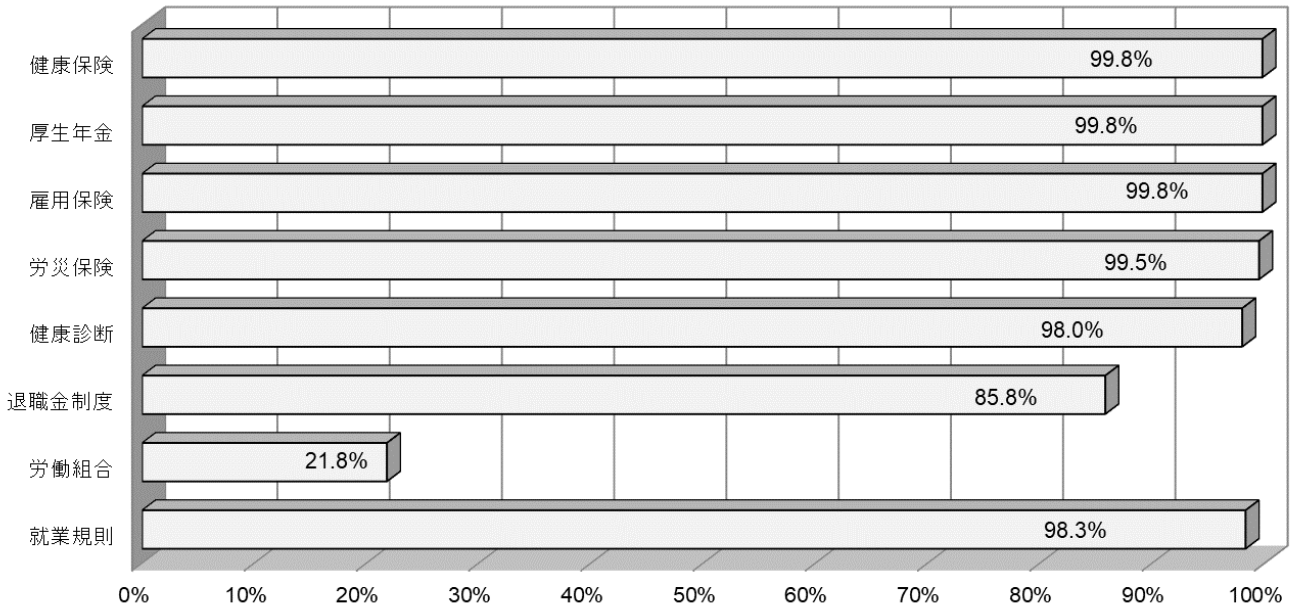
（5）諸制度実施状況

諸制度を実施している事業所の割合は，健康保険 99.8%，厚生年金 99.8%，雇用保険 99.8%，労災保険 99.5%，健康診断 98.0%，退職金制度 85.8%，就業規則 98.3%となっている。

また，労働組合のある事業所は 21.8%となっている。

（図８，別表 15－Ｐ36）

図８ 諸制度がある割合



（6）高齢者の雇用について

定年制度がある事業所の割合は 90.5%で，定年年齢の平均は 61.4 歳となっている。

高年齢者雇用安定法の取組みでは，継続雇用制度の導入の割合は 91.5%となっている。

（別表 16・17－Ｐ37・38）

(7) 労働力

① 新規学卒者等の採用状況

新規学卒者を採用した事業所は，23.8%となっている。

採用総数は 514 人で，卒業した学校の種別では，短大・専門学校卒が 210 人で最も多く，次いで高校卒 163 人，大学卒 141 人の順となっている。

高校卒は製造業，短大・専門学校卒と大学卒は医療・福祉での採用が最も多くなっている。

新規学卒者以外を採用した事業所は全体の 61.0%で，採用総数は 1,360 人となっている。

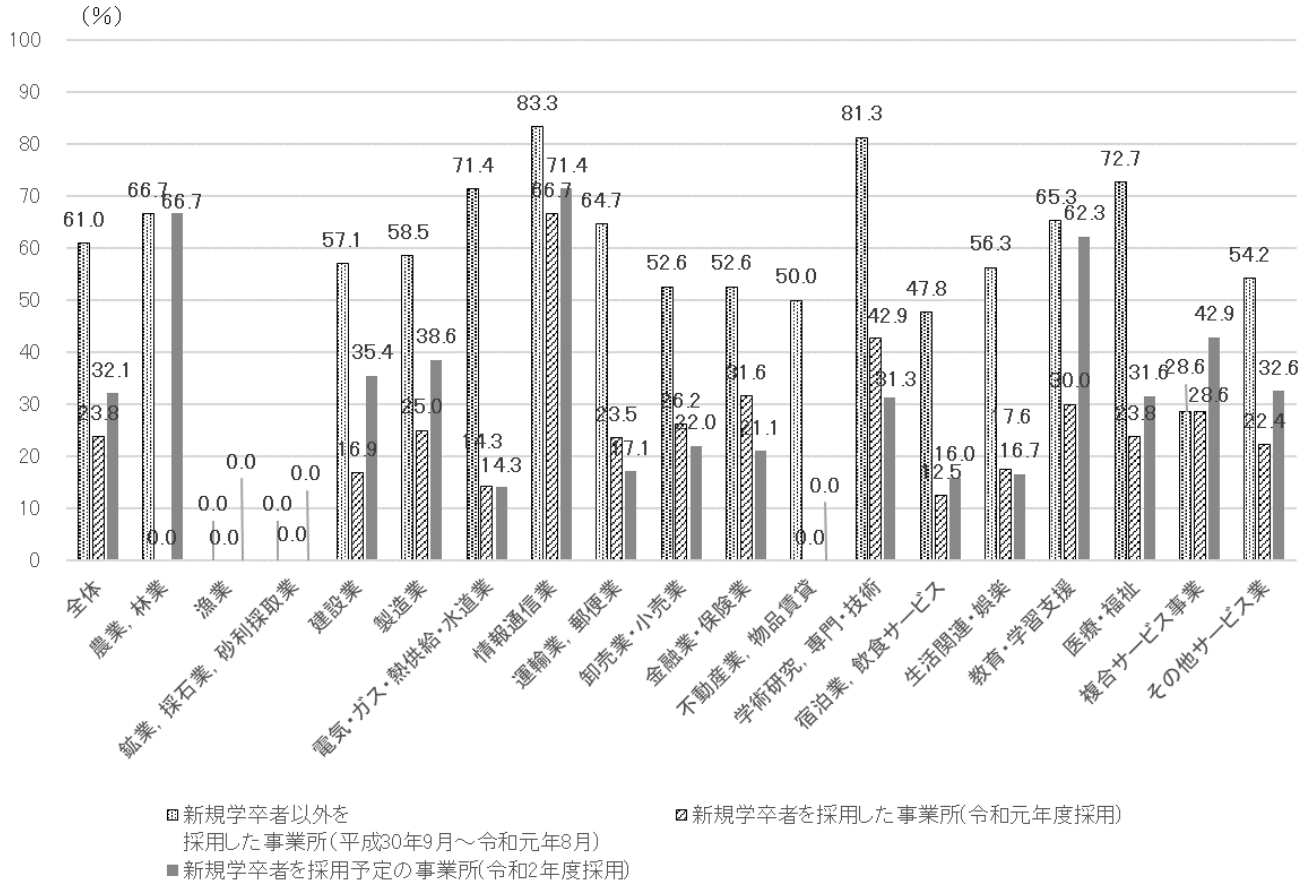
また，新規学卒者を採用しなかった理由では，「現員で充足している」で最も多くなっている。

令和 2 年度に新規学卒者を採用する予定のある事業所は，全体の 32.1%となっており，採用予定数は，高校卒が 285 人，短大・専門学校卒が 274 人，大学卒が 170 人となっている。

平成 28 年 4 月以降に採用した新規学卒者数は 1,543 人でこのうち平成 31 年 3 月までの離職者数は 361 人となっており，新規学卒者の採用後 3 年以内の離職率は 23.4%となっている。

（図９，別表 18～21－Ｐ39～40）

図９ 採用状況



② 現在の労働力と今後の採用

現在の労働力については，「充足」の回答が 45.0%，「不足」53.8%，「過剰気味」1.2%となっている。

また，今後の採用については，「人材がいれば随時採用」が 46.7%で最も高く，次いで「欠員があれば補充採用」が 33.7%などとなっている。

（別表 22－Ｐ41）

③ 非正規従業員から正規従業員への転換実績

非正規従業員から正規従業員への転換実績のある事業所は，28.4%となっている。また，転換実績はないが検討予定は，23.7%となっている。

（別表 23－Ｐ41）

３ 契約社員･臨時従業員

（1）契約社員・臨時従業員構成

契約社員・臨時従業員の総数は 3,491 人で，年齢別の構成比では，60 歳以上が最も高く 35.4%，次いで 40 代が 18.7%，50 代が 17.8%などとなっている。

男女別では，男性 42.2%，女性 57.8%となっている。

契約社員・臨時従業員のうち障がい者の割合は 1.7%となっている。

（別表 24・25－Ｐ42・43）

（2）雇用契約期間

雇用契約期間は，「１年」の回答が 41.3%と最も多く，次いで「３年超」が 26.6%などとなっている。

（別表 26－Ｐ44）

（3）賃金（日額）

１日当たりの平均賃金は 8,756 円で，産業別では，建設業の 10,632 円が最も高く，不動産業，物品賃貸業の 6,655 円が最も低くなっている。

（別表 27－Ｐ44）

（4）仕事の内容

仕事の内容は，「正規従業員と同じ」の回答が 59.7%，「正規従業員の補助」が 32.2%，「独立した仕事」が 8.1%となっている。

（別表 28－Ｐ45）

（5）労働契約

労働契約の締結方法は，「文書で結ぶ」の回答が 97.6%，「口頭で結ぶ」が 1.8%，「特に明示していない」が 0.6%となっている。

（図１０，別表 28－Ｐ45）

（6）就業規則

就業規則は，「専用の規則がある」の回答が 62.1%，「正規従業員の規則を適用」が 36.1%となっており，就業規則のある事業所はあわせて 98.2%となっている。

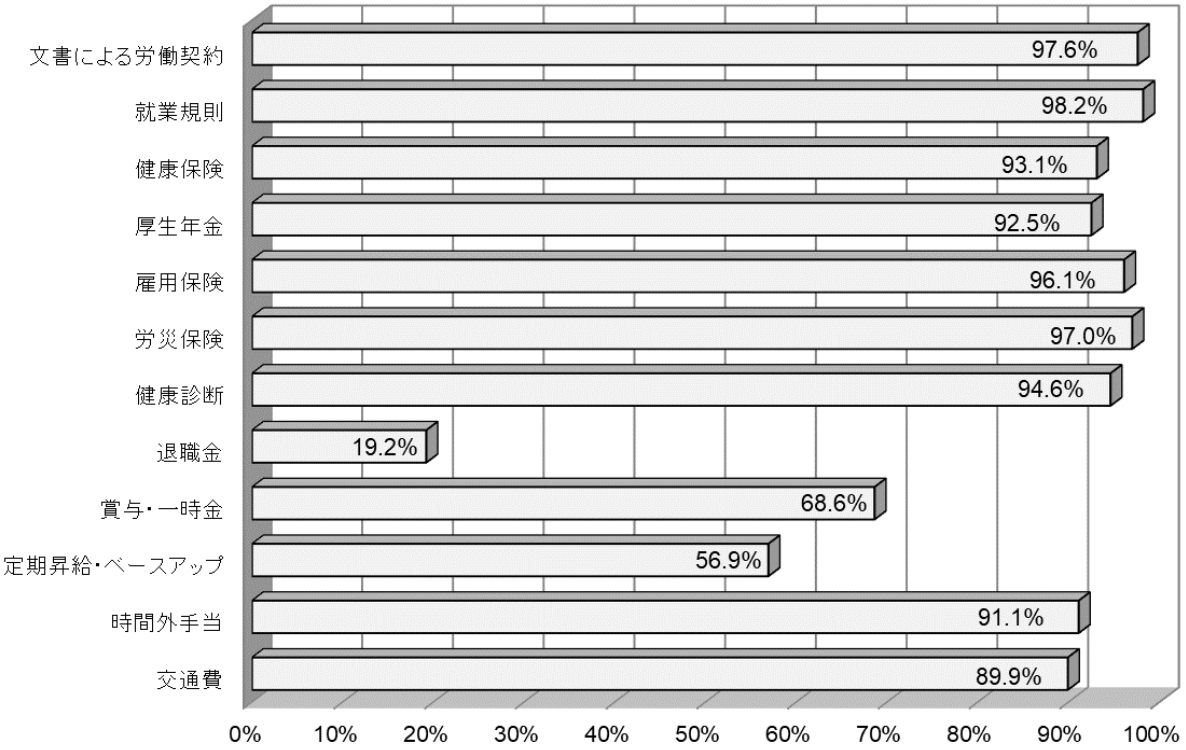
（図１０，別表 28－Ｐ45）

（7） 諸制度実施状況

諸制度を実施している事業所の割合は，健康保険 93.1%，厚生年金 92.5%，雇用保険 96.1%，労災保険 97.0%，健康診断 94.6%，時間外（超過勤務）手当 91.1%，交通費 89.9%と高くなっているが，退職金は 19.2%と低くなっている。

（図１０，別表 29－Ｐ45）

図１０ 契約社員・臨時従業員の諸制度がある割合



（8）正規従業員への転換

契約社員・臨時従業員から正規従業員に転換する制度は，「制度あり」が 72.9%，「制度なし」が 27.1%となっている。

（別表 30－Ｐ46）

4 パートタイム従業員

(1) パートタイム従業員構成

パートタイム従業員の総数は，8,653 人で，年齢別の構成比では，60 歳以上が 31.5%と最も高く，次いで 50 代が 20.4%などとなっている。

男女別は，男性 22.5%，女性 77.5%となっている。

パートタイム従業員のうち，障がい者の割合は 1.5%となっている。

（別表 31・32－Ｐ47・48）

(2) 在職期間

在職期間は，「５年以上」の回答が 40.9%と最も多く，次いで「１年以上３年未満」が 22.0%などとなっている。

（別表 33－Ｐ49）

(3) 労働時間および労働日数

① 労働時間

１日の平均労働時間は，「４時間以上６時間未満」の回答が 41.6%と最も多く，次いで「６時間以上」が 40.9%などとなっている。

（別表 34－Ｐ49）

② 労働日数

１週の平均労働日数は，4.6 日となっている。

（別表 35－Ｐ50）

(4) 賃金（平均時間給）

１時間当たりの平均賃金は，1,015 円となっている。

（別表 36－Ｐ51）

(5) 仕事の内容

仕事の内容は，「正規従業員の補助」の回答が 52.6%，「正規従業員と同じ」が 27.5%，「独立した仕事」が 19.9%となっている。

（別表 37－Ｐ52）

(6) 労働契約

労働契約の締結方法は，「文書で結ぶ」の回答が 90.8%，「口頭で結ぶ」が 6.7%，「特に明示していない」が 2.5%となっている。

（図 11，別表 37－Ｐ52）

(7) 就業規則

就業規則は,「専用の規則がある」の回答が 63.2%,「正規従業員の規則を適用」が 30.0%,となっており，就業規則のある事業所はあわせて 93.2%となっている。

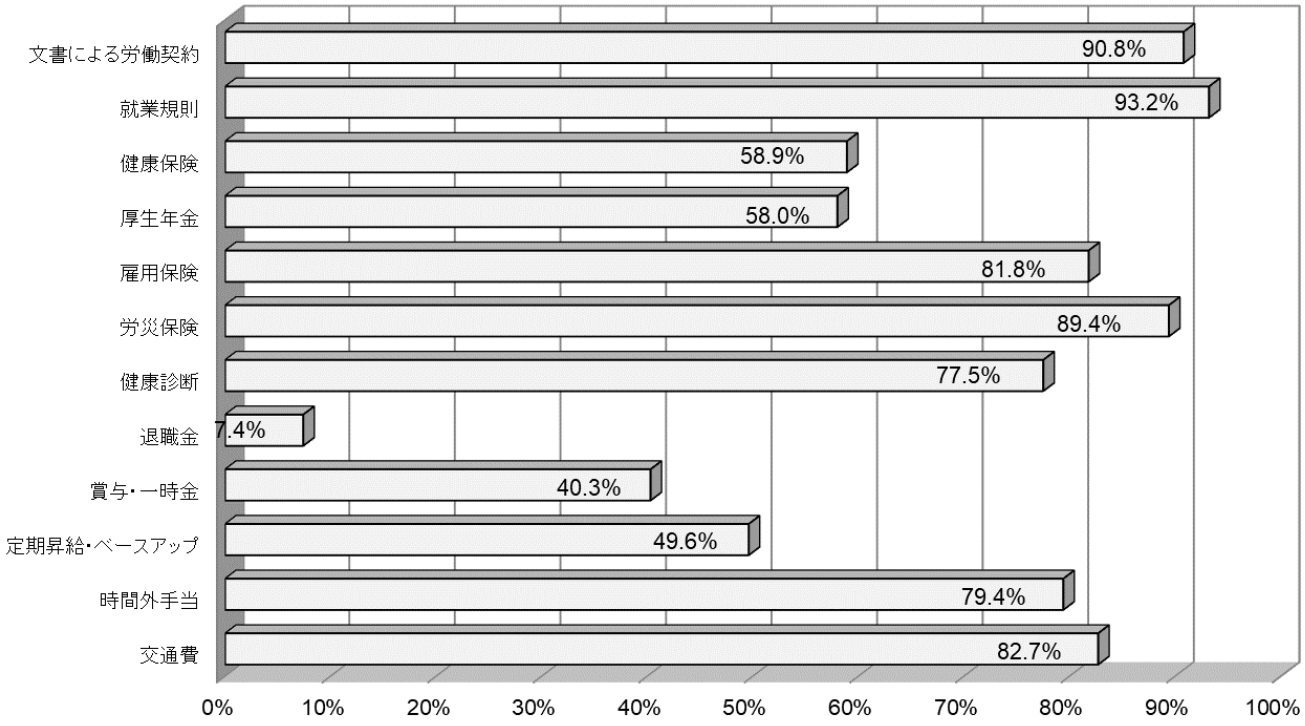
（図 11，別表 37－Ｐ52）

(8) 諸制度実施状況

諸制度を実施している事業所の割合は，健康保険 58.9%，厚生年金 58.0%，雇用保険 81.8%，労災保険 89.4%，健康診断 77.5%，退職金制度 7.4%，賞与・一時金 40.3%，定期昇給・ベースアップ 49.6%，時間外（超過勤務）手当 79.4%，交通費 82.7%となっている。

（図 11，別表 38－Ｐ52）

図１１ パートタイム従業員の諸制度がある割合



(9) 正規従業員への転換

パートタイム従業員から正規従業員に転換する制度は，「制度あり」が 57.1%，「制度なし」が 42.9%となっている。

（別表 39－Ｐ53）

5 育児休業，両立支援，介護休業制度

(1) 育児休業制度

育児休業制度を就業規則などで定めている事業所は，全体の 82.0%となっている。

育児休業中の賃金の取扱いは，「有給」が 6.9%，「一部有給」が 12.0%，「無給」が 81.1%となっている。

過去１年間に育児休業を取得した人数は，男性 4 人，女性 352 人，合計で 356 人となっている。

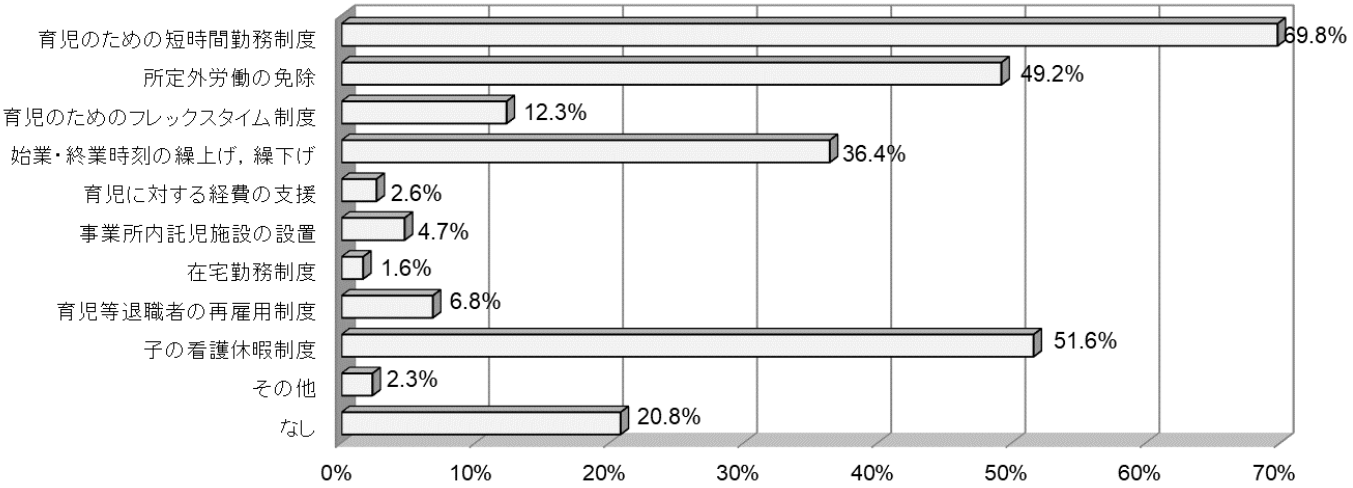
（別表 40－Ｐ54）

(2) 仕事と子育ての両立支援制度

就業規則などで定めている仕事と子育ての両立支援制度は，「育児のための短時間勤務制度」の回答が 69.8%と最も多く，次いで「子の看護休暇制度」が 51.6%，「所定外労働の免除」が 49.2%などとなっている。

（図 12，別表 41－Ｐ54）

図１２　仕事と子育ての両立支援制度



(3) 介護休業制度

介護休業制度を就業規則などで定めている事業所は，全体の 76.0%となっている。

介護休業中の賃金の取扱いは，「有給」の回答が 6.4%，「一部有給」が 9.8%，「無給」が 83.8%となっている。

過去１年間に介護休業を取得した人数は，男性 4 人，女性 10 人，合計で 14 人となっている。

（別表 42－Ｐ55）

6 その他

（1）働く女性の環境

① 仕事・役割の区分

職場内での性別による仕事や役割については，「区分されている」の回答が 10.5%，「一部区分されている」が 21.0%，「区分されていない」が 68.5%となっている。

（別表 43－Ｐ55）

② 女性の登用

管理職に占める女性の割合は 21.0%となっている。

（別表 44－Ｐ56）

（2）障がい者の雇用について

① 障がい者の雇用の有無

障がい者の雇用状況について，「現在雇用している」の回答が 28.4%，「現在は雇用していない」が 16.7%，「これまで雇用したことはない」が 54.9%となっている。

（図 13，別表 45－Ｐ57）

② 雇用している障がい者の種別

雇用している障がい者の障がいの種別では，身体障がい者が 58.2%と最も高く，次いで知的障がい者が 29.5%，精神障がい者が 12.3%となっている。

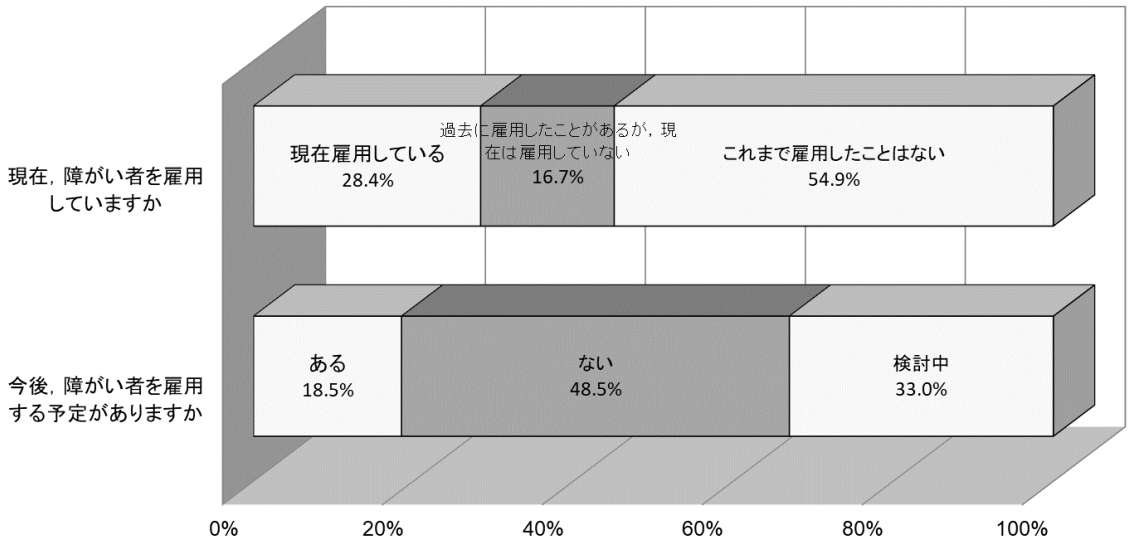
（別表 46－Ｐ58）

③障がい者の雇用予定

障がい者の雇用予定がある事業所は，全体の 18.5%となっている。

（図 13，別表 47－Ｐ58）

図１３　障がい者の雇用，雇用の予定



④ 必要なサポート

障がい者雇用を拡大していくために必要なサポートとして，「障がい者の職務能力の適正な把握」の回答が 84.1%，「各種助成金の拡大」が 34.8%，「各種学校での職業訓練の実施」と「入社後の教育研修の代行」が 25.2%などとなっている。

（別表 47－Ｐ58）

(3) 働き方改革について

① 働き方改革への取り組みの有無

働き方改革への取り組み状況について，「取り組んでいる」の回答が 76.0%，「取り組む予定」が 16.1%，「取り組んでいない」が 7.9%となっている。

（別表 48－Ｐ59）

② 働き方改革への取り組み内容

働き方改革への取り組み内容として，「有休消化率の向上」が 93.0%と最も高く，次いで「長時間労働の是正」が 64.3%，「従業員の生産性の向上」が 29.0%となっている。

（別表 49－Ｐ59）

③ 働き方改革に取り組む理由

働き方改革に取り組む理由として,「コンプライアンスへの対応」が 81.9%と最も高く，次いで「従業員満足度の向上」が 71.6%，「優秀な人材の確保」が 35.5%となっている。

（別表 50－Ｐ60）

(4) 外国人の雇用について

① 外国人の雇用の有無

外国人を雇用している事業所は，全体の 7.5%にあたる 49 事業所で，雇用総数は 351 人となっており，在留資格別の構成比では，「技能実習生」が 79.8%と最も高く，次いで「身分に基づく在留資格（永住者・日本人の配偶者等）」が 9.4%となっている。

また，男女別の構成比では，男性 14.8%，女性 85.2%となっている。

（別表 51・52－Ｐ60・61）

② 外国人の雇用予定

外国人の雇用予定がある事業所は，全体の 9.0%にあたる 58 事業所となっている。

（別表 53－Ｐ62）

③ 外国人雇用の課題

外国人を雇用するにあたっての課題として，「言語・コミュニケーション」が 79.3%と最も高く，次いで「生活面のサポート」が 50.0%，「日本人従業員との関係性」が 35.4%となっている。

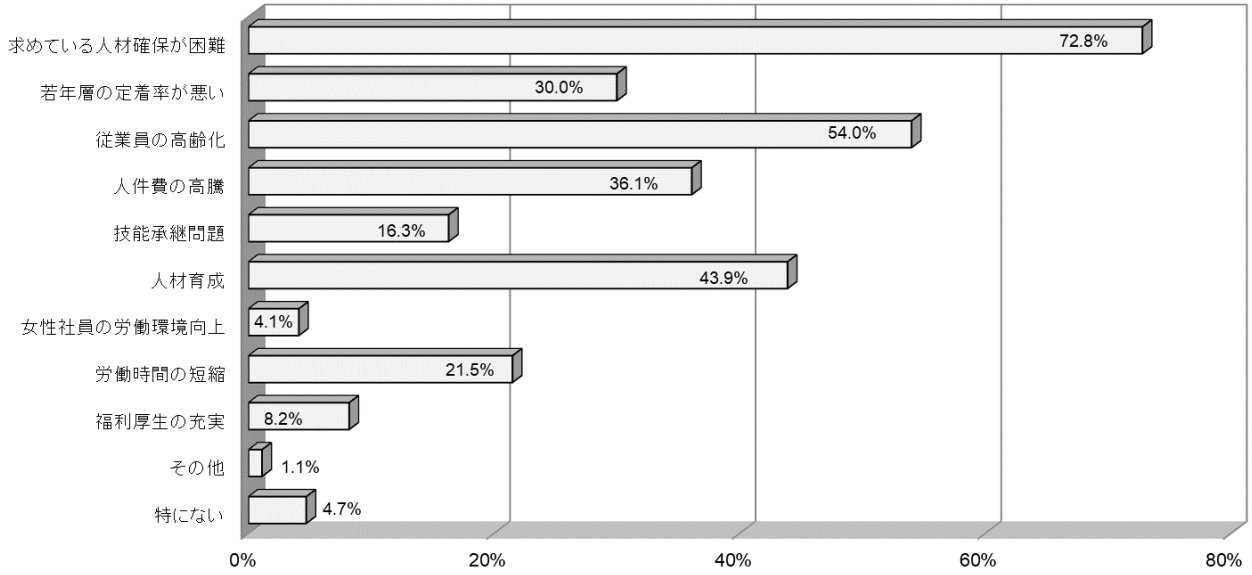
（別表 54－Ｐ63）

(5) 雇用問題について

雇用に関して，直面している問題や取り組むべきと考える問題については，「求めている人材確保が困難」の回答が 72.8%,「従業員の高齢化」が 54.0%,「人材育成」が 43.9%,「人件費の高騰」が 36.1%などとなっている。

（図 16，別表 55－Ｐ63）

図１６　雇用問題


求めている人材確保が困難
72.8%
若年層の定着率が悪い
30.0%
従業員の高齢化
54.0%
人件費の高騰
36.1%
技能承継問題
16.3%
人材育成
43.9%
女性社員の労働環境向上
4.1%
労働時間の短縮
21.5%
福利厚生の充実
8.2%
その他
1.1%
特にない
4.7%
0%
20%
40%
60%
80%

Ⅲ　調　査　結　果　集　計　表【従業員 10 人以上】

※１　集計表中に使用した符号は次のとおりである。

「０」　　・・・・　　単位未満の数値

「－」　　・・・・　　該当数値がないもの

別表1　正規従業員の男女別・年齢別構成（実数）

単位：人

区分			計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち障がい者
総数		男	13,004	146	2,081	2,869	3,644	2,908	1,356	115
		女	8,347	83	1,927	1,813	2,362	1,747	415	51
		計	21,351	229	4,008	4,682	6,006	4,655	1,771	166
産業別	農業，林業	男	61	—	6	8	20	13	14	—
		女	22	—	6	5	8	1	2	—
		計	83	—	12	13	28	14	16	—
	漁業	男	14	—	3	3	3	5	—	—
		女	2	—	—	—	2	—	—	—
		計	16	—	3	3	5	5	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	男	20	—	—	3	4	7	6	—
		女	1	—	—	—	—	1	—	—
		計	21	—	—	3	4	8	6	—
	建設業	男	1,575	26	181	211	415	376	366	7
		女	159	3	24	29	50	44	9	2
		計	1,734	29	205	240	465	420	375	9
	製造業	男	1,614	30	297	408	501	263	115	23
		女	582	17	131	102	158	116	58	13
		計	2,196	47	428	510	659	379	173	36
	電気・ガス・熱供給・水道業	男	112	—	13	31	31	25	12	—
		女	21	—	6	6	5	2	2	—
		計	133	—	19	37	36	27	14	—
	情報通信業	男	129	8	33	33	34	20	1	—
		女	36	4	18	4	9	1	—	—
		計	165	12	51	37	43	21	1	—
	運輸業，郵便業	男	2,177	38	335	413	596	596	199	14
		女	248	7	74	58	62	41	6	2
		計	2,425	45	409	471	658	637	205	16
	卸売業・小売業	男	1,636	20	272	388	530	370	56	13
		女	565	13	113	124	143	131	41	7
		計	2,201	33	385	512	673	501	97	20
	金融業・保険業	男	331	3	84	77	89	71	7	2
		女	388	9	123	71	116	61	8	3
		計	719	12	207	148	205	132	15	5
	不動産業，物品賃貸業	男	68	—	12	22	22	10	2	—
		女	56	—	12	20	13	11	—	—
		計	124	—	24	42	35	21	2	—
	学術研究，専門・技術サービス業	男	704	4	110	136	233	177	44	10
		女	155	1	39	46	42	20	7	1
		計	859	5	149	182	275	197	51	11
	宿泊業，飲食サービス業	男	176	—	35	45	42	37	17	—
		女	98	1	28	18	27	17	7	1
		計	274	1	63	63	69	54	24	1
	生活関連サービス業・娯楽業	男	135	1	36	43	32	18	5	—
		女	83	2	35	17	15	9	5	—
		計	218	3	71	60	47	27	10	—
	教育・学習支援業	男	586	—	40	124	173	161	88	6
		女	572	1	150	135	143	109	34	—
		計	1,158	1	190	259	316	270	122	6
	医療・福祉	男	1,979	5	450	623	506	302	93	24
		女	4,694	17	1,009	1,072	1,398	1,034	164	16
		計	6,673	22	1,459	1,695	1,904	1,336	257	40
	複合サービス事業	男	232	1	42	42	66	66	15	1
		女	106	2	31	14	26	27	6	1
		計	338	3	73	56	92	93	21	2
	サービス業（他に分類されないもの）	男	1,455	10	132	259	347	391	316	15
		女	559	6	128	92	145	122	66	5
		計	2,014	16	260	351	492	513	382	20
規模別	10～29人	男	2,942	35	394	622	819	649	423	18
		女	1,653	25	329	331	476	363	129	13
		計	4,595	60	723	953	1,295	1,012	552	31
	30～49人	男	1,905	19	281	416	542	403	244	11
		女	1,159	8	236	242	343	258	72	3
		計	3,064	27	517	658	885	661	316	14
	50～99人	男	2,507	27	341	511	720	624	284	32
		女	1,475	20	292	292	415	338	118	13
		計	3,982	47	633	803	1,135	962	402	45
	100人以上	男	5,650	65	1,065	1,320	1,563	1,232	405	54
		女	4,060	30	1,070	948	1,128	788	96	22
		計	9,710	95	2,135	2,268	2,691	2,020	501	76

別表2　正規従業員の男女別・年齢別構成（構成比）

単位：％

区分			計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち障がい者
総数		男	(60.9)	100.0	1.1	16.0	22.1	28.0	22.4	10.4	0.9
		女	(39.1)	100.0	1.0	23.1	21.7	28.3	20.9	5.0	0.6
		計	(100.0)	100.0	1.1	18.8	21.9	28.1	21.8	8.3	0.8
産業別	農業，林業	男	(73.5)	100.0	—	9.8	13.1	32.8	21.3	23.0	—
		女	(26.5)	100.0	—	27.3	22.7	36.4	4.5	9.1	—
		計	(100.0)	100.0	—	14.4	15.7	33.7	16.9	19.3	—
	漁業	男	(87.5)	100.0	—	21.5	21.4	21.4	35.7	—	—
		女	(12.5)	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	18.7	18.7	31.3	31.3	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	男	(95.2)	100.0	—	—	15.0	20.0	35.0	30.0	—
		女	(4.8)	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	14.3	19.0	38.1	28.6	—
	建設業	男	(90.8)	100.0	1.7	11.5	13.4	26.3	23.9	23.2	0.4
		女	(9.2)	100.0	1.9	15.1	18.2	31.4	27.7	5.7	1.3
		計	(100.0)	100.0	1.8	11.8	13.8	26.8	24.2	21.6	0.5
	製造業	男	(73.5)	100.0	1.9	18.4	25.3	31.0	16.3	7.1	1.4
		女	(26.5)	100.0	3.0	22.5	17.5	27.1	19.9	10.0	2.2
		計	(100.0)	100.0	2.1	19.5	23.2	30.0	17.3	7.9	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	男	(84.2)	100.0	—	11.6	27.7	27.7	22.3	10.7	—
		女	(15.8)	100.0	—	28.6	28.6	23.8	9.5	9.5	—
		計	(100.0)	100.0	—	14.3	27.8	27.1	20.3	10.5	—
	情報通信業	男	(78.2)	100.0	6.1	25.6	25.6	26.4	15.5	0.8	—
		女	(21.8)	100.0	11.1	50.0	11.1	25.0	2.8	—	—
		計	(100.0)	100.0	7.3	30.9	22.4	26.1	12.7	0.6	—
	運輸業，郵便業	男	(89.8)	100.0	1.7	15.4	19.0	27.4	27.4	9.1	0.6
		女	(10.2)	100.0	2.9	29.8	23.4	25.0	16.5	2.4	0.8
		計	(100.0)	100.0	1.8	16.9	19.4	27.1	26.3	8.5	0.7
	卸売業・小売業	男	(74.3)	100.0	1.3	16.6	23.7	32.4	22.6	3.4	0.8
		女	(25.7)	100.0	2.3	20.0	21.9	25.3	23.2	7.3	1.2
		計	(100.0)	100.0	1.4	17.5	23.3	30.6	22.8	4.4	0.9
	金融業・保険業	男	(46.0)	100.0	0.8	25.4	23.3	26.9	21.5	2.1	0.6
		女	(54.0)	100.0	2.3	31.7	18.3	29.9	15.7	2.1	0.8
		計	(100.0)	100.0	1.6	28.8	20.6	28.5	18.4	2.1	0.7
	不動産業，物品賃貸業	男	(54.8)	100.0	—	17.6	32.4	32.4	14.7	2.9	—
		女	(45.2)	100.0	—	21.5	35.7	23.2	19.6	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	19.4	33.9	28.2	16.9	1.6	—
	学術研究，専門・技術サービス業	男	(82.0)	100.0	0.6	15.6	19.3	33.1	25.1	6.3	1.4
		女	(18.0)	100.0	0.6	25.2	29.7	27.1	12.9	4.5	0.6
		計	(100.0)	100.0	0.7	17.3	21.2	32.0	22.9	5.9	1.3
	宿泊業，飲食サービス業	男	(64.2)	100.0	—	19.8	25.6	23.9	21.0	9.7	—
		女	(35.8)	100.0	1.0	28.6	18.4	27.6	17.3	7.1	1.0
		計	(100.0)	100.0	0.3	23.0	23.0	25.2	19.7	8.8	0.4
	生活関連サービス業・娯楽業	男	(61.9)	100.0	0.7	26.7	31.9	23.7	13.3	3.7	—
		女	(38.1)	100.0	2.4	42.2	20.5	18.1	10.8	6.0	—
		計	(100.0)	100.0	1.3	32.6	27.5	21.6	12.4	4.6	—
	教育・学習支援業	男	(50.6)	100.0	—	6.8	21.2	29.5	27.5	15.0	1.0
		女	(49.4)	100.0	0.2	26.2	23.6	25.0	19.1	5.9	—
		計	(100.0)	100.0	0.1	16.4	22.4	27.3	23.3	10.5	0.5
	医療・福祉	男	(29.7)	100.0	0.2	22.7	31.5	25.6	15.3	4.7	1.2
		女	(70.3)	100.0	0.4	21.5	22.8	29.8	22.0	3.5	0.3
		計	(100.0)	100.0	0.3	21.9	25.4	28.5	20.0	3.9	0.6
	複合サービス事業	男	(68.6)	100.0	0.5	18.1	18.1	28.4	28.4	6.5	0.4
		女	(31.4)	100.0	1.9	29.2	13.2	24.5	25.5	5.7	0.9
		計	(100.0)	100.0	0.9	21.6	16.6	27.2	27.5	6.2	0.6
	サービス業（他に分類されないもの）	男	(72.2)	100.0	0.7	9.1	17.8	23.8	26.9	21.7	1.0
		女	(27.8)	100.0	1.1	22.9	16.5	25.9	21.8	11.8	0.9
		計	(100.0)	100.0	0.8	12.9	17.4	24.4	25.5	19.0	1.0
規模別	10～29人	男	(64.0)	100.0	1.2	13.4	21.1	27.8	22.1	14.4	0.6
		女	(36.0)	100.0	1.5	19.9	20.0	28.8	22.0	7.8	0.8
		計	(100.0)	100.0	1.4	15.7	20.7	28.2	22.0	12.0	0.7
	30～49人	男	(62.2)	100.0	0.9	14.8	21.8	28.5	21.2	12.8	0.6
		女	(37.8)	100.0	0.6	20.4	20.9	29.6	22.3	6.2	0.3
		計	(100.0)	100.0	0.8	16.9	21.5	28.9	21.6	10.3	0.5
	50～99人	男	(63.0)	100.0	1.1	13.6	20.4	28.7	24.9	11.3	1.3
		女	(37.0)	100.0	1.4	19.8	19.8	28.1	22.9	8.0	0.9
		計	(100.0)	100.0	1.1	15.9	20.2	28.5	24.2	10.1	1.1
	100人以上	男	(58.2)	100.0	1.1	18.8	23.4	27.7	21.8	7.2	1.0
		女	(41.8)	100.0	0.7	26.4	23.3	27.8	19.4	2.4	0.5
		計	(100.0)	100.0	0.9	22.0	23.4	27.7	20.8	5.2	0.8

別表3　1週の所定労働時間の状況

単位：％

区分		全事業所	38時間以下	38時間超 40時間以下	40時間超 42時間以下	42時間超 44時間以下	44時間超 46時間以下	46時間超	平均時間
総数		100.0	16.3	78.5	1.7	1.4	0.3	1.8	**39時間31分**
産業別	農業，林業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	40時間0分
	漁業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	39時間30分
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	—	—	—	—	100.0	48時間0分
	建設業	100.0	10.4	83.1	3.9	2.6	—	—	39時間41分
	製造業	100.0	13.1	85.5	—	—	—	1.4	39時間16分
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	39時間58分
	情報通信業	100.0	40.0	60.0	—	—	—	—	36時間0分
	運輸業，郵便業	100.0	6.1	93.9	—	—	—	—	39時間43分
	卸売業・小売業	100.0	19.3	71.1	3.6	1.2	—	4.8	39時間37分
	金融業・保険業	100.0	72.2	27.8	—	—	—	—	36時間41分
	不動産業，物品賃貸業	100.0	—	80.0	—	—	—	20.0	41時間36分
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	6.2	93.8	—	—	—	—	39時間29分
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	—	87.5	—	4.2	—	8.3	40時間49分
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	6.2	93.8	—	—	—	—	39時間38分
	教育・学習支援業	100.0	3.8	94.3	1.9	—	—	—	39時間47分
	医療・福祉	100.0	27.3	70.7	—	1.3	0.7	—	39時間8分
	複合サービス事業	100.0	14.3	85.7	—	—	—	—	39時間39分
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	12.1	74.7	4.8	3.6	1.2	3.6	40時間5分
規模別	10～29人	100.0	16.5	77.1	2.4	1.6	0.5	1.9	39時間32分
	30～49人	100.0	12.5	82.7	1.6	1.6	—	1.6	39時間37分
	50～99人	100.0	14.6	84.3	—	1.1	—	—	39時間30分
	100人以上	100.0	25.0	70.0	—	—	—	5.0	39時間19分

別表4　1か月の時間外労働時間の状況

単位：％

区分		時間外勤務なし	時間外勤務あり					平均時間
			10時間以下	10時間超20時間以下	20時間超30時間以下	30時間超40時間以下	40時間超	
総数		13.8	46.9	21.3	9.6	5.4	3.0	11時間38分
産業別	農業，林業	66.7	33.3	—	—	—	—	2時間35分
	漁業	—	100.0	—	—	—	—	6時間50分
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	100.0	—	—	—	—	7時間0分
	建設業	12.7	39.2	19.0	17.7	7.6	3.8	15時間3分
	製造業	14.3	27.1	28.6	17.1	10.0	2.9	15時間32分
	電気・ガス・熱供給・水道業	14.3	28.5	42.9	—	—	14.3	13時間59分
	情報通信業	14.3	—	57.1	14.3	14.3	—	17時間22分
	運輸業，郵便業	5.7	34.3	22.9	8.6	17.1	11.4	20時間41分
	卸売業・小売業	19.0	45.2	17.9	14.3	1.2	2.4	10時間56分
	金融業・保険業	26.2	31.6	31.6	5.3	5.3	—	9時間54分
	不動産業，物品賃貸業	20.0	20.0	40.0	—	—	20.0	16時間4分
	学術研究，専門・技術サービス業	6.2	37.5	37.5	18.8	—	—	12時間44分
	宿泊業，飲食サービス業	12.5	41.7	20.8	8.3	12.5	4.2	15時間55分
	生活関連サービス業・娯楽業	11.8	64.7	17.6	5.9	—	—	9時間7分
	教育・学習支援業	22.6	43.4	24.5	3.8	3.8	1.9	8時間25分
	医療・福祉	7.9	71.1	13.8	2.0	2.6	2.6	7時間24分
	複合サービス事業	14.3	57.1	14.3	14.3	—	—	9時間30分
	サービス業（他に分類されないもの）	15.0	44.2	23.3	10.5	5.8	1.2	10時間57分
規模別	10～29人	15.0	45.9	20.3	9.4	6.8	2.6	11時間40分
	30～49人	15.3	48.5	21.5	6.2	3.1	5.4	11時間22分
	50～99人	13.4	50.0	22.2	11.1	3.3	—	10時間6分
	100人以上	3.3	44.3	26.2	16.4	4.9	4.9	14時間16分

別表5　週休2日制の実施状況

単位：%

区　　分		実施している	実施していない
総　数		60.4	39.6
産業別	農業，林業	33.3	66.7
	漁業	—	100.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	100.0
	建設業	55.7	44.3
	製造業	64.7	35.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	57.1	42.9
	情報通信業	85.7	14.3
	運輸業，郵便業	45.7	54.3
	卸売業・小売業	75.3	24.7
	金融業・保険業	94.7	5.3
	不動産業，物品賃貸業	80.0	20.0
	学術研究，専門・技術サービス業	62.5	37.5
	宿泊業，飲食サービス業	34.8	65.2
	生活関連サービス業・娯楽業	68.7	31.3
	教育・学習支援業	66.0	34.0
	医療・福祉	57.0	43.0
	複合サービス事業	85.7	14.3
	サービス業（他に分類されないもの）	50.6	49.4
規模別	10～29人	59.1	40.9
	30～49人	60.6	39.4
	50～99人	63.3	36.7
	100人以上	64.4	35.6

別表6　基本給額

単位:円

区分		男	女
総平均		244,328	215,200
産業別	農業，林業	284,738	240,057
	漁業	250,843	229,450
	鉱業，採石業，砂利採取業	217,500	150,000
	建設業	258,612	189,640
	製造業	223,875	166,176
	電気・ガス・熱供給・水道業	204,249	181,058
	情報通信業	204,797	147,869
	運輸業，郵便業	218,482	183,377
	卸売業・小売業	241,603	184,280
	金融業・保険業	312,972	220,270
	不動産業，物品賃貸業	250,921	195,370
	学術研究，専門・技術サービス業	283,015	216,027
	宿泊業，飲食サービス業	207,826	179,206
	生活関連サービス業・娯楽業	218,757	183,413
	教育・学習支援業	354,139	249,821
	医療・福祉	239,930	228,286
	複合サービス事業	265,951	166,884
	サービス業（他に分類されないもの）	213,294	188,607
規模別	10～29人	233,743	194,819
	30～49人	235,273	196,474
	50～99人	242,402	196,589
	100人以上	254,741	235,550

別表7　基本給額＋諸手当

単位:円

区分		男	女
総平均		309,988	263,487
産業別	農業，林業	366,537	264,654
	漁業	344,247	278,020
	鉱業，採石業，砂利採取業	311,984	212,312
	建設業	320,452	219,409
	製造業	283,674	194,690
	電気・ガス・熱供給・水道業	279,072	206,898
	情報通信業	281,365	241,644
	運輸業，郵便業	289,107	218,355
	卸売業・小売業	298,563	234,489
	金融業・保険業	380,832	253,677
	不動産業，物品賃貸業	363,448	265,148
	学術研究，専門・技術サービス業	343,728	247,027
	宿泊業，飲食サービス業	251,061	210,667
	生活関連サービス業・娯楽業	290,096	212,220
	教育・学習支援業	407,158	285,254
	医療・福祉	319,184	284,853
	複合サービス事業	309,255	191,901
	サービス業（他に分類されないもの）	283,374	228,184
規模別	10～29人	298,034	233,818
	30～49人	304,066	233,802
	50～99人	295,115	236,331
	100人以上	326,307	293,773

別表8　新規学卒者の初任給

単位:円

区　　分		高校卒	短大・専門学校卒	大学卒
総　平　均		157,224	168,168	181,992
産業別	農業，林業	155,317	167,250	188,423
	漁業	137,000	143,000	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	160,000	160,000	160,000
	建設業	172,453	187,294	200,110
	製造業	156,871	169,814	184,025
	電気・ガス・熱供給・水道業	149,325	164,118	183,650
	情報通信業	173,761	179,857	195,006
	運輸業，郵便業	157,726	167,066	176,834
	卸売業・小売業	158,774	168,330	187,324
	金融業・保険業	150,046	166,291	189,485
	不動産業，物品賃貸業	146,833	157,333	174,000
	学術研究，専門・技術サービス業	153,667	165,927	183,139
	宿泊業，飲食サービス業	170,501	171,155	181,262
	生活関連サービス業・娯楽業	170,193	178,550	187,107
	教育・学習支援業	151,997	167,490	184,987
	医療・福祉	150,345	160,963	170,963
	複合サービス事業	140,917	161,400	179,833
	サービス業（他に分類されないもの）	153,942	165,099	179,228
規模別	10～29人	158,537	169,211	183,004
	30～49人	157,476	168,037	180,734
	50～99人	155,858	167,549	180,922
	100人以上	151,515	163,750	180,621

別表9　定期昇給・ベースアップの状況（平成30年9月～令和元年8月）

単位：％

区　分		定期昇給		ベースアップ	
		実施した	実施しなかった	実施した	実施しなかった
総　平　均		78.8	21.2	48.3	51.7
産業別	農業，林業	33.3	66.7	33.3	66.7
	漁業	100.0	—	—	100.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	100.0	—	100.0
	建設業	72.4	27.6	63.0	37.0
	製造業	77.6	22.4	52.4	47.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	85.7	14.3	20.0	80.0
	情報通信業	100.0	—	28.6	71.4
	運輸業，郵便業	62.5	37.5	60.6	39.4
	卸売業・小売業	76.8	23.2	51.3	48.7
	金融業・保険業	87.5	12.5	25.0	75.0
	不動産業，物品賃貸業	100.0	—	40.0	60.0
	学術研究，専門・技術サービス業	93.7	6.3	50.0	50.0
	宿泊業，飲食サービス業	38.1	61.9	66.7	33.3
	生活関連サービス業・娯楽業	75.0	25.0	41.2	58.8
	教育・学習支援業	100.0	—	52.9	47.1
	医療・福祉	82.8	17.2	45.5	54.5
	複合サービス事業	85.7	14.3	14.3	85.7
	サービス業（他に分類されないもの）	78.7	21.3	35.1	64.9
規模別	10～29人	75.7	24.3	50.0	50.0
	30～49人	81.5	18.5	53.2	46.8
	50～99人	83.5	16.5	43.4	56.6
	100人以上	85.2	14.8	35.0	65.0

別表10　家族・住宅手当支給状況

単位：%

区分		家族手当		住宅手当	
		あり	なし	あり	なし
総平均		71.6	28.4	59.3	40.7
産業別	農業，林業	33.3	66.7	33.3	66.7
	漁業	100.0	—	100.0	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	100.0	—
	建設業	62.3	37.7	36.4	63.6
	製造業	66.2	33.8	50.0	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	85.7	14.3	71.4	28.6
	情報通信業	57.1	42.9	42.9	57.1
	運輸業，郵便業	77.1	22.9	50.0	50.0
	卸売業・小売業	69.0	31.0	55.3	44.7
	金融業・保険業	66.7	33.3	50.0	50.0
	不動産業，物品賃貸業	60.0	40.0	20.0	80.0
	学術研究，専門・技術サービス業	87.5	12.5	62.5	37.5
	宿泊業，飲食サービス業	26.1	73.9	21.7	78.3
	生活関連サービス業・娯楽業	47.1	52.9	31.2	68.8
	教育・学習支援業	100.0	—	92.3	7.7
	医療・福祉	77.0	23.0	77.2	22.8
	複合サービス事業	85.7	14.3	71.4	28.6
	サービス業（他に分類されないもの）	72.9	27.1	62.4	37.6
規模別	10～29人	68.4	31.6	57.5	42.5
	30～49人	68.5	31.5	54.7	45.3
	50～99人	78.2	21.8	65.5	34.5
	100人以上	88.5	11.5	72.1	27.9

別表11　通勤・燃料手当支給状況

単位：%

区分		通勤手当		燃料手当	
		あり	なし	あり	なし
総平均		93.0	7.0	56.7	43.3
産業別	農業，林業	66.7	33.3	33.3	66.7
	漁業	100.0	—	100.0	0.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	—	100.0
	建設業	82.1	17.9	42.9	57.1
	製造業	94.1	5.9	54.4	45.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	71.4	28.6
	情報通信業	100.0	—	28.6	71.4
	運輸業，郵便業	76.5	23.5	67.7	32.3
	卸売業・小売業	91.8	8.2	50.0	50.0
	金融業・保険業	88.9	11.1	42.1	57.9
	不動産業，物品賃貸業	80.0	20.0	40.0	60.0
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	—	81.2	18.8
	宿泊業，飲食サービス業	87.0	13.0	13.6	86.4
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	—	25.0	75.0
	教育・学習支援業	100.0	—	98.1	1.9
	医療・福祉	98.0	2.0	61.7	38.3
	複合サービス事業	85.7	14.3	57.1	42.9
	サービス業（他に分類されないもの）	97.5	2.5	58.0	42.0
規模別	10～29人	91.3	8.7	54.0	46.0
	30～49人	94.5	5.5	53.6	46.4
	50～99人	95.3	4.7	60.5	39.5
	100人以上	96.7	3.3	75.0	25.0

別表12　夏季手当支給状況

単位：%

区分		夏季手当あり	支給月数（か月） ～0.99	1.0～1.49	1.5～1.99	2.0～2.49	2.5～2.99	3.0～	その他	平均月数（か月）	夏季手当なし
総数		88.0 (100.0)	5.9 (6.8)	27.1 (30.8)	20.2 (23.0)	17.5 (19.9)	2.5 (2.8)	1.1 (1.2)	13.7 (15.5)	1.52	12.0
産業別	農業，林業	66.7	—	—	33.4	—	—	—	33.3	1.90	33.3
	漁業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	2.00	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	1.50	—
	建設業	79.7	10.0	36.7	12.7	3.8	—	1.3	15.2	1.16	20.3
	製造業	92.6	8.7	29.4	11.8	11.8	10.3	1.5	19.1	1.49	7.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	49.9	—	16.7	16.7	—	16.7	1.63	—
	情報通信業	66.7	16.7	50.0	—	—	—	—	—	0.98	33.3
	運輸業，郵便業	80.0	8.5	20.0	22.9	8.5	2.9	2.9	14.3	1.51	20.0
	卸売業・小売業	91.7	8.4	33.3	22.6	10.7	3.6	—	13.1	1.39	8.3
	金融業・保険業	68.4	—	10.4	5.3	31.6	5.3	—	15.8	1.87	31.6
	不動産業，物品賃貸業	100.0	20.0	40.0	—	—	—	—	40.0	0.83	—
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	13.3	26.7	13.3	20.0	—	6.7	20.0	1.52	—
	宿泊業，飲食サービス業	69.6	13.1	21.7	8.7	8.7	—	—	17.4	1.18	30.4
	生活関連サービス業・娯楽業	76.5	5.9	47.1	5.9	—	—	—	17.6	1.02	23.5
	教育・学習支援業	98.1	—	17.0	30.2	37.7	—	1.9	11.3	1.83	1.9
	医療・福祉	91.9	4.0	25.0	26.4	23.6	1.4	—	11.5	1.60	8.1
	複合サービス事業	100.0	—	14.3	—	71.4	—	14.3	—	2.21	—
	サービス業（他に分類されないもの）	87.8	1.1	23.2	29.3	22.0	1.2	1.2	9.8	1.66	12.2
規模別	10～29人	86.3	4.7	31.9	18.5	14.5	3.2	1.1	12.4	1.49	13.7
	30～49人	88.9	7.9	26.2	15.9	21.4	—	0.8	16.7	1.48	11.1
	50～99人	93.0	6.9	19.8	27.9	18.6	3.5	2.3	14.0	1.61	7.0
	100人以上	90.2	8.3	9.8	29.5	26.2	1.6	—	14.8	1.67	9.8

別表13　年末手当支給状況

単位：%

区分		年末手当あり	支給月数（か月） ～0.99	1.0～1.49	1.5～1.99	2.0～2.49	2.5～2.99	3.0～	その他	平均月数（か月）	年末手当なし
総数		87.2 (100.0)	3.9 (4.4)	17.1 (19.6)	13.4 (15.3)	25.5 (29.3)	9.7 (11.1)	3.8 (4.4)	13.8 (15.9)	1.84	12.8
産業別	農業，林業	100.0	33.4	—	—	—	—	33.3	33.3	1.75	—
	漁業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	2.00	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	1.50	—
	建設業	84.6	5.1	20.5	11.5	15.4	9.0	6.4	16.7	1.72	15.4
	製造業	88.1	6.1	14.9	10.4	19.4	13.4	4.5	19.4	1.83	11.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	16.6	16.6	16.7	16.7	16.7	16.7	2.11	—
	情報通信業	60.0	20.0	40.0	—	—	—	—	—	0.93	40.0
	運輸業，郵便業	85.7	8.5	11.4	28.6	11.4	2.9	2.9	20.0	1.63	14.3
	卸売業・小売業	86.9	4.9	25.0	20.2	19.0	7.1	—	10.7	1.61	13.1
	金融業・保険業	73.7	—	5.3	5.3	15.8	10.4	15.8	21.1	2.33	26.3
	不動産業，物品賃貸業	80.0	—	40.0	—	—	—	—	40.0	1.10	20.0
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	6.7	13.3	26.7	13.3	6.7	13.3	20.0	1.85	—
	宿泊業，飲食サービス業	60.9	8.7	17.5	8.7	4.3	—	8.7	13.0	1.49	39.1
	生活関連サービス業・娯楽業	76.5	11.8	29.4	5.9	5.9	5.9	—	17.6	1.26	23.5
	教育・学習支援業	98.1	1.9	13.2	1.9	56.6	11.3	1.9	11.3	2.07	1.9
	医療・福祉	92.6	0.7	17.4	14.8	32.2	13.4	2.0	12.1	1.93	7.4
	複合サービス事業	85.7	—	28.5	—	28.6	14.3	14.3	—	2.06	14.3
	サービス業（他に分類されないもの）	84.1	1.2	9.8	13.4	39.0	9.8	2.4	8.5	2.00	15.9
規模別	10～29人	86.5	2.9	20.9	14.2	24.3	8.4	2.9	12.9	1.78	13.5
	30～49人	84.8	4.0	12.8	13.6	28.0	8.0	3.2	15.2	1.86	15.2
	50～99人	91.9	5.9	11.7	8.1	27.9	15.1	8.1	15.1	1.99	8.1
	100人以上	90.0	6.7	10.0	15.0	25.0	13.3	5.0	15.0	1.93	10.0

別表14　決算手当支給状況

単位：%

区分		決算手当あり	支給月数（か月） ～0.99	1.0～1.49	1.5～1.99	2.0～2.49	2.5～2.99	3.0～	その他	平均月数（か月）	決算手当なし
総数		23.1 (100.0)	7.4 (31.4)	5.6 (24.5)	1.1 (4.9)	— (0.0)	0.5 (2.1)	0.8 (3.5)	7.7 (33.6)	0.91	76.9
産業別	農業，林業	66.7	—	—	—	—	—	—	66.7	—	33.3
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	40.8	5.3	15.8	1.3	—	1.3	2.6	14.5	1.22	59.2
	製造業	14.1	4.7	4.7	—	—	—	—	4.7	0.67	85.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	83.3	—	16.6	—	—	—	—	66.7	1.00	16.7
	情報通信業	66.7	16.7	33.3	16.7	—	—	—	—	0.96	33.3
	運輸業，郵便業	11.8	5.9	—	—	—	—	—	5.9	0.40	88.2
	卸売業・小売業	24.4	9.0	6.4	1.3	—	—	1.3	6.4	0.92	75.6
	金融業・保険業	11.1	—	5.5	—	—	—	—	5.6	1.00	88.9
	不動産業，物品賃貸業	40.0	—	20.0	—	—	—	—	20.0	1.00	60.0
	学術研究，専門・技術サービス業	21.4	—	7.1	—	—	—	—	14.3	1.00	78.6
	宿泊業，飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	12.5	6.2	—	—	—	6.3	—	—	1.38	87.5
	教育・学習支援業	20.4	8.1	4.1	4.1	—	—	—	4.1	0.87	79.6
	医療・福祉	22.0	10.6	4.3	—	—	0.7	0.7	5.7	0.71	78.0
	複合サービス事業	33.3	33.3	—	—	—	—	—	—	0.40	66.7
	サービス業（他に分類されないもの）	21.0	7.5	1.2	2.5	—	—	1.2	8.6	0.98	79.0
規模別	10～29人	22.6	5.0	7.0	1.7	—	0.6	0.8	7.5	1.03	77.4
	30～49人	25.6	8.4	6.0	—	—	—	0.9	10.3	0.78	74.4
	50～99人	20.5	8.5	1.2	—	—	1.2	1.2	8.4	0.93	79.5
	100人以上	24.6	16.4	3.3	1.6	—	—	—	3.3	0.56	75.4

別表15　諸制度実施状況

単位：%

区分		健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金制度 あり	労働組合 あり	就業規則 あり
総平均		99.8	99.8	99.8	99.5	98.0	85.8	21.8	98.3
産業別	農業，林業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	33.3	100.0
	漁業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	0.0	100.0
	建設業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	91.0	6.5	100.0
	製造業	98.5	98.5	100.0	100.0	95.6	86.8	20.9	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	85.7	14.3	100.0
	情報通信業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	57.1	42.9	100.0
	運輸業，郵便業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	84.8	57.6	97.1
	卸売業・小売業	100.0	100.0	100.0	100.0	92.9	83.5	23.5	96.5
	金融業・保険業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	82.4	100.0
	不動産業，物品賃貸業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	20.0	75.0
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	87.5	12.5	100.0
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	100.0	95.7	95.7	91.3	47.8	8.7	82.6
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	47.1	11.8	100.0
	教育・学習支援業	100.0	100.0	100.0	98.1	100.0	100.0	13.2	100.0
	医療・福祉	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	87.8	13.7	99.3
	複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	85.7	71.4	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	100.0	100.0	98.8	100.0	89.4	30.6	98.8
規模別	10～29人	99.7	99.7	99.7	99.2	97.1	84.2	17.2	97.9
	30～49人	100.0	100.0	100.0	100.0	98.4	83.5	18.9	97.7
	50～99人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	88.5	23.0	100.0
	100人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.7	55.9	100.0

別表16　高齢者の雇用について

単位：%，（　　）：歳

区分		定年制度			高年齢者雇用安定法の取組み		
		あり		なし	継続雇用制度の導入	定年の延長	定年制度の廃止を検討中
総平均		90.5	(61.4)	9.5	91.5	7.7	0.8
産業別	農業，林業	66.7	(60.0)	33.3	100.0	—	—
	漁業	100.0	(60.0)	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	100.0	100.0	—	—
	建設業	83.5	(62.4)	16.5	92.9	7.1	—
	製造業	88.2	(61.1)	11.8	87.1	12.9	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	(60.0)	—	83.3	16.7	—
	情報通信業	85.7	(60.8)	14.3	100.0	—	—
	運輸業，郵便業	94.3	(61.5)	5.7	93.7	6.3	—
	卸売業・小売業	85.9	(61.0)	14.1	94.7	4.0	1.3
	金融業・保険業	100.0	(60.6)	—	100.0	—	—
	不動産業，物品賃貸業	100.0	(61.3)	—	100.0	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	81.2	(61.5)	18.8	100.0	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	75.0	(61.8)	25.0	77.7	16.7	5.6
	生活関連サービス業・娯楽業	82.4	(61.9)	17.6	73.3	26.7	—
	教育・学習支援業	100.0	(61.0)	—	96.2	3.8	—
	医療・福祉	95.3	(61.4)	4.7	92.9	5.7	1.4
	複合サービス事業	100.0	(60.0)	—	100.0	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	93.0	(61.5)	7.0	85.7	13.0	1.3
規模別	10～29人	86.9	(61.5)	13.1	90.2	8.9	0.9
	30～49人	92.2	(61.4)	7.8	90.9	8.3	0.8
	50～99人	96.6	(61.0)	3.4	94.0	4.8	1.2
	100人以上	100.0	(60.8)	—	96.7	3.3	—

別表17　定年制度年齢別構成（構成比）

単位：%

区分		～59歳	60歳	61歳	62歳	63歳
総数		—	74.6	—	0.2	1.4
産業別	農業，林業	—	100.0	—	—	—
	漁業	—	100.0	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	—	57.1	—	—	3.2
	製造業	—	78.0	—	—	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	—	—
	情報通信業	—	83.3	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	72.8	—	—	—
	卸売業・小売業	—	78.9	—	1.4	1.4
	金融業・保険業	—	88.9	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	—	75.0	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	—	66.7	—	—	8.3
	宿泊業，飲食サービス業	—	66.6	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	64.3	—	—	—
	教育・学習支援業	—	80.3	—	—	2.0
	医療・福祉	—	72.4	—	—	1.4
	複合サービス事業	—	100.0	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	—	79.5	—	—	—
規模別	10～29人	—	72.3	—	0.4	1.5
	30～49人	—	73.8	—	—	0.8
	50～99人	—	80.0	—	—	1.2
	100人以上	—	82.8	—	—	1.7

区分		64歳	65歳	66歳	67歳	68歳
総数		—	21.4	0.5	—	0.2
産業別	農業，林業	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	—	34.9	—	—	—
	製造業	—	20.3	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	16.7	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	24.2	—	—	—
	卸売業・小売業	—	18.3	—	—	—
	金融業・保険業	—	11.1	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	—	25.0	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	—	25.0	—	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	—	27.8	—	—	5.6
	生活関連サービス業・娯楽業	—	28.6	7.1	—	—
	教育・学習支援業	—	15.7	—	—	—
	医療・福祉	—	24.8	1.4	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	—	14.1	—	—	—
規模別	10～29人	—	23.1	0.3	—	0.3
	30～49人	—	22.0	1.7	—	—
	50～99人	—	17.6	—	—	—
	100人以上	—	15.5	—	—	—

区分		69歳	70歳	71歳～
総数		—	1.4	0.3
産業別	農業，林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—
	建設業	—	3.2	1.6
	製造業	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	3.0	—
	卸売業・小売業	—	—	—
	金融業・保険業	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	—	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—
	教育・学習支援業	—	2.0	—
	医療・福祉	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	—	5.1	1.3
規模別	10～29人	—	1.5	0.6
	30～49人	—	1.7	—
	50～99人	—	1.2	—
	100人以上	—	—	—

別表18　採用状況

単位：%，（　）：人

区分		新規学卒者を採用した事業所（令和元度採用）											新規学卒者以外を採用した事業所（平成30年9月～令和元年8月）	
		計		高校卒			短大・専門学校卒			大学卒				
			男女計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	計	男女計
総数		23.8	(514)	(94)	(69)	(163)	(61)	(149)	(210)	(89)	(52)	(141)	61.0	(1,360)
産業別	農業，林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66.7	(2)
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	16.9	(24)	(15)	(5)	(20)	(1)	—	(1)	(3)	—	(3)	57.1	(114)
	製造業	25.0	(46)	(25)	(13)	(38)	(2)	—	(2)	(6)	—	(6)	58.5	(144)
	電気・ガス・熱供給・水道業	14.3	(2)	—	—	—	—	—	—	(2)	—	(2)	71.4	(9)
	情報通信業	66.7	(10)	(3)	(3)	(6)	(1)	—	(1)	(3)	—	(3)	83.3	(11)
	運輸業，郵便業	23.5	(19)	(8)	(4)	(12)	—	(5)	(5)	(2)	—	(2)	64.7	(75)
	卸売業・小売業	26.2	(71)	(19)	(14)	(33)	(6)	(1)	(7)	(28)	(3)	(31)	52.6	(91)
	金融業・保険業	31.6	(24)	(2)	(5)	(7)	—	(1)	(1)	(9)	(7)	(16)	52.6	(37)
	不動産業，物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0	(1)
	学術研究，専門・技術サービス業	42.9	(16)	(2)	(1)	(3)	(4)	(1)	(5)	(3)	(5)	(8)	81.3	(15)
	宿泊業，飲食サービス業	12.5	(5)	—	(2)	(2)	(2)	—	(2)	—	(1)	(1)	47.8	(29)
	生活関連サービス業・娯楽業	17.6	(9)	—	(2)	(2)	(4)	(2)	(6)	—	(1)	(1)	56.3	(26)
	教育・学習支援業	30.0	(23)	—	(1)	(1)	(1)	(19)	(20)	(1)	(1)	(2)	65.3	(76)
	医療・福祉	23.8	(207)	(4)	(11)	(15)	(28)	(115)	(143)	(22)	(27)	(49)	72.7	(592)
	複合サービス事業	28.6	(9)	(4)	(2)	(6)	—	—	—	(2)	(1)	(3)	28.6	(8)
	サービス業（他に分類されないもの）	22.4	(49)	(12)	(6)	(18)	(12)	(5)	(17)	(8)	(6)	(14)	54.2	(130)
規模別	10～29人	13.8	(94)	(19)	(16)	(35)	(13)	(21)	(34)	(16)	(9)	(25)	54.5	(428)
	30～49人	28.3	(84)	(21)	(13)	(34)	(11)	(17)	(28)	(15)	(7)	(22)	63.5	(270)
	50～99人	34.1	(59)	(22)	(18)	(40)	(5)	(5)	(10)	(8)	(1)	(9)	74.1	(267)
	100人以上	62.7	(277)	(32)	(22)	(54)	(32)	(106)	(138)	(50)	(35)	(85)	78.0	(395)

別表19　新規学卒者を採用しなかった理由

単位：%

区分		採用しなかった事業所							
		計		業績不振	応募がなかった	即戦力がほしい	採用条件に合わない	現員で充足している	その他
総数		76.2	(100.0)	(1.3)	(31.4)	(19.7)	(4.9)	(35.6)	(7.1)
産業別	農業，林業	—	(100.0)	—	(50.0)	—	—	(50.0)	—
	漁業	—	(100.0)	—	—	—	—	(100.0)	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	(100.0)	—	—	—	—	(100.0)	—
	建設業	83.1	(100.0)	—	(46.6)	(29.3)	(1.7)	(15.5)	(6.9)
	製造業	75.0	(100.0)	(4.2)	(27.7)	(12.8)	—	(48.9)	(6.4)
	電気・ガス・熱供給・水道業	85.7	(100.0)	—	(25.0)	(25.0)	—	(25.0)	(25.0)
	情報通信業	33.3	(100.0)	—	(50.0)	(50.0)	—	—	—
	運輸業，郵便業	76.5	(100.0)	—	(16.0)	(36.0)	(12.0)	(28.0)	(8.0)
	卸売業・小売業	73.8	(100.0)	(1.8)	(7.3)	(30.9)	(9.1)	(41.8)	(9.1)
	金融業・保険業	68.4	(100.0)	—	(11.1)	(22.2)	—	(55.6)	(11.1)
	不動産業，物品賃貸業	—	(100.0)	(33.4)	—	(33.3)	—	(33.3)	—
	学術研究，専門・技術サービス業	57.1	(100.0)	—	(57.1)	—	—	(42.9)	—
	宿泊業，飲食サービス業	87.5	(100.0)	(5.9)	(35.3)	(17.6)	—	(29.4)	(11.8)
	生活関連サービス業・娯楽業	82.4	(100.0)	—	(33.4)	—	—	(58.3)	(8.3)
	教育・学習支援業	70.0	(100.0)	—	(27.3)	(9.1)	(12.1)	(42.4)	(9.1)
	医療・福祉	76.2	(100.0)	—	(41.5)	(17.1)	(5.4)	(32.4)	(3.6)
	複合サービス事業	71.4	(100.0)	—	—	—	—	(50.0)	(50.0)
	サービス業（他に分類されないもの）	77.6	(100.0)	(1.6)	(34.4)	(16.4)	(4.9)	(36.1)	(6.6)
規模別	10～29人	86.2	(100.0)	(0.6)	(28.4)	(18.2)	(3.8)	(40.4)	(8.6)
	30～49人	71.7	(100.0)	—	(36.2)	(26.5)	(4.8)	(27.7)	(4.8)
	50～99人	65.9	(100.0)	(3.5)	(42.9)	(14.3)	(10.7)	(25.0)	(3.6)
	100人以上	37.3	(100.0)	(9.4)	(23.8)	(28.6)	(4.8)	(28.6)	(4.8)

別表20　新規学卒者の採用予定（令和2年度採用）

単位：%，（　）：人

区分		採用予定事業所 計	高校卒	短大・専門学校卒	大学卒
総数		32.1	(285)	(274)	(170)
産業別	農業，林業	66.7	(4)	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	35.4	(51)	(7)	(10)
	製造業	38.6	(66)	(4)	(10)
	電気・ガス・熱供給・水道業	14.3	(2)	—	—
	情報通信業	71.4	(2)	(4)	(6)
	運輸業，郵便業	17.1	(14)	(2)	(2)
	卸売業・小売業	22.0	(35)	(7)	(18)
	金融業・保険業	21.1	(9)	(2)	(10)
	不動産業，物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	31.3	(3)	(12)	(12)
	宿泊業，飲食サービス業	16.0	(4)	(1)	(1)
	生活関連サービス業・娯楽業	16.7	(2)	(1)	—
	教育・学習支援業	62.3	—	(42)	(24)
	医療・福祉	31.6	(62)	(162)	(58)
	複合サービス事業	42.9	(4)	—	(5)
	サービス業（他に分類されないもの）	32.6	(27)	(30)	(14)
規模別	10～29人	24.4	(88)	(85)	(35)
	30～49人	35.4	(55)	(38)	(21)
	50～99人	45.6	(59)	(15)	(31)
	100人以上	55.7	(83)	(136)	(83)

別表21　新規学卒者の採用後3年以内の離職状況（平成28年4月～平成31年3月）

単位：%，（　）：人

区分		採用事業所の割合	新規学卒者の採用後3年以内の離職状況 採用者数	離職者数	離職率
総数		35.1	(1,543)	(361)	23.4
産業別	農業，林業	66.7	(3)	(1)	33.3
	漁業	100.0	(3)	(1)	33.3
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	(3)	—	—
	建設業	34.2	(84)	(26)	31.0
	製造業	27.1	(91)	(28)	30.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	28.6	(2)	(1)	50.0
	情報通信業	57.1	(17)	(2)	11.8
	運輸業，郵便業	25.7	(57)	(13)	22.8
	卸売業・小売業	24.2	(168)	(40)	23.8
	金融業・保険業	42.1	(73)	(11)	15.1
	不動産業，物品賃貸業	40.0	(13)	(4)	30.8
	学術研究，専門・技術サービス業	43.8	(71)	(9)	12.7
	宿泊業，飲食サービス業	20.0	(37)	(15)	40.5
	生活関連サービス業・娯楽業	27.8	(21)	(8)	38.1
	教育・学習支援業	52.8	(131)	(36)	27.5
	医療・福祉	41.4	(638)	(123)	19.3
	複合サービス事業	42.9	(27)	(8)	29.6
	サービス業（他に分類されないもの）	33.7	(104)	(35)	33.7
規模別	10～29人	27.2	(321)	(97)	30.2
	30～49人	37.7	(232)	(62)	26.7
	50～99人	45.6	(181)	(57)	31.5
	100人以上	65.6	(809)	(145)	17.9

別表22　現在の労働力と今後の採用

単位:%

区分		現在の労働力			今後の採用			
		充足	不足	過剰気味	例年どおり採用	人材がいれば随時採用	欠員があれば補充採用	採用予定なし
総数		45.0	53.8	1.2	10.8	46.7	33.7	8.8
産業別	農業, 林業	33.3	66.7	—	—	66.7	33.3	—
	漁業	100.0	—	—	—	—	—	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	—	—	—	—	—	100.0
	建設業	25.6	73.1	1.3	9.0	74.4	12.8	3.8
	製造業	50.0	47.0	3.0	18.2	43.9	22.7	15.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	57.1	42.9	—	—	57.1	42.9	—
	情報通信業	—	100.0	—	16.7	83.3	—	—
	運輸業, 郵便業	44.2	52.9	2.9	14.3	40.0	31.4	14.3
	卸売業・小売業	57.1	42.9	—	11.0	35.4	40.2	13.4
	金融業・保険業	64.7	35.3	—	16.7	38.9	33.3	11.1
	不動産業, 物品賃貸業	75.0	25.0	—	—	—	50.0	50.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	37.5	62.5	—	6.2	62.5	25.0	6.3
	宿泊業, 飲食サービス業	41.7	58.3	—	8.3	50.0	29.2	12.5
	生活関連サービス業・娯楽業	47.1	52.9	—	24.9	25.0	31.3	18.8
	教育・学習支援業	54.7	45.3	—	13.2	26.4	58.5	1.9
	医療・福祉	39.4	59.3	1.3	7.3	51.0	37.7	4.0
	複合サービス事業	42.9	57.1	—	14.3	28.6	57.1	—
	サービス業(他に分類されないもの)	48.9	48.8	2.3	8.9	44.3	36.7	10.1
規模別	10～29人	53.1	46.6	0.3	7.3	43.4	37.5	11.8
	30～49人	34.7	62.2	3.1	12.0	54.4	30.4	3.2
	50～99人	32.9	64.8	2.3	10.2	55.7	26.1	8.0
	100人以上	32.8	65.6	1.6	31.1	37.7	27.9	3.3

別表23　非正規従業員から正規従業員への転換実績

単位:%,(　):人

区分		非正規従業員から正規従業員への転換実績							
							なし		
		あり	臨時従業員、契約社員から	パートタイム従業員から	派遣従業員から	合計	検討予定	検討予定なし	非正規従業員はいない
総数		28.4	(354)	(166)	(5)	(525)	23.7	29.8	18.1
産業別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	33.3	66.7
	漁業	—	—	—	—	—	—	100.0	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	建設業	12.1	(52)	(22)	—	(74)	12.2	25.7	50.0
	製造業	19.7	(19)	(8)	(1)	(28)	30.3	33.3	16.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	28.5	(5)	—	—	(5)	14.3	14.3	42.9
	情報通信業	50.0	(3)	(2)	(1)	(6)	33.3	—	16.7
	運輸業, 郵便業	33.4	(58)	(3)	—	(61)	9.1	24.2	33.3
	卸売業・小売業	24.9	(21)	(37)	(1)	(59)	31.3	35.0	8.8
	金融業・保険業	17.6	(2)	(1)	—	(3)	35.3	11.8	35.3
	不動産業, 物品賃貸業	25.0	(1)	—	—	(1)	25.0	50.0	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	12.4	(2)	—	—	(2)	31.3	18.8	37.5
	宿泊業, 飲食サービス業	25.0	(2)	(8)	—	(10)	25.0	45.8	4.2
	生活関連サービス業・娯楽業	11.7	—	(3)	—	(3)	47.1	35.3	5.9
	教育・学習支援業	32.1	(15)	(8)	—	(23)	24.5	41.5	1.9
	医療・福祉	40.1	(112)	(21)	(2)	(135)	24.5	29.3	6.1
	複合サービス事業	49.9	(4)	—	—	(4)	16.7	16.7	16.7
	サービス業(他に分類されないもの)	36.6	(58)	(53)	—	(111)	18.3	24.4	20.7
規模別	10～29人	20.4	(111)	(48)	(1)	(160)	23.2	31.3	25.1
	30～49人	32.2	(60)	(11)	—	(71)	33.1	21.8	12.9
	50～99人	36.1	(85)	(14)	(1)	(100)	18.6	37.2	8.1
	100人以上	58.3	(98)	(93)	(3)	(194)	15.0	26.7	—

別表24　契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成（実数）

単位：人

区分			計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち障がい者
総数		男	1,474	5	117	161	177	211	803	38
		女	2,017	18	334	345	477	410	433	22
		計	3,491	23	451	506	654	621	1,236	60
産業別	農業，林業	男	3	－	－	－	－	－	3	1
		女	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	3	－	－	－	－	－	3	1
	漁業	男	5	－	－	－	－	1	4	－
		女	1	－	－	－	－	1	－	－
		計	6	－	－	－	－	2	4	－
	鉱業，採石業，砂利採取業	男	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	男	165	－	7	25	23	30	80	2
		女	11	－	1	－	－	3	7	－
		計	176	－	8	25	23	33	87	2
	製造業	男	200	－	18	13	25	32	112	5
		女	362	7	83	43	74	54	101	7
		計	562	7	101	56	99	86	213	12
	電気・ガス・熱供給・水道業	男	24	－	3	3	3	5	10	1
		女	5	－	1	－	2	1	1	－
		計	29	－	4	3	5	6	11	1
	情報通信業	男	1	－	1	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	1	－	1	－	－	－	－	－
	運輸業，郵便業	男	201	－	12	27	22	24	116	2
		女	43	1	10	4	13	8	7	－
		計	244	1	22	31	35	32	123	2
	卸売業・小売業	男	150	1	8	21	19	19	82	7
		女	187	1	24	43	55	42	22	1
		計	337	2	32	64	74	61	104	8
	金融業・保険業	男	37	－	－	1	－	5	31	2
		女	17	－	－	1	6	5	5	1
		計	54	－	－	2	6	10	36	3
	不動産業，物品賃貸業	男	5	－	1	1	－	－	3	－
		女	20	－	2	6	5	6	1	1
		計	25	－	3	7	5	6	4	1
	学術研究，専門・技術サービス業	男	63	－	2	11	11	9	30	1
		女	41	－	3	8	9	6	15	－
		計	104	－	5	19	20	15	45	1
	宿泊業，飲食サービス業	男	13	1	5	－	1	1	5	－
		女	15	2	3	－	3	3	4	－
		計	28	3	8	－	4	4	9	－
	生活関連サービス業・娯楽業	男	21	－	－	1	2	6	12	－
		女	24	－	2	3	4	3	12	－
		計	45	－	2	4	6	9	24	－
	教育・学習支援業	男	73	－	10	1	4	5	53	4
		女	181	－	53	37	35	31	25	1
		計	254	－	63	38	39	36	78	5
	医療・福祉	男	216	1	30	28	30	27	100	7
		女	866	5	115	169	208	169	200	8
		計	1,082	6	145	197	238	196	300	15
	複合サービス事業	男	55	－	4	11	17	11	12	－
		女	57	1	5	8	14	18	11	1
		計	112	1	9	19	31	29	23	1
	サービス業（他に分類されないもの）	男	242	2	16	18	20	36	150	6
		女	187	1	32	23	49	60	22	2
		計	429	3	48	41	69	96	172	8
規模別	10～29人	男	287	3	27	27	45	43	142	4
		女	349	－	69	51	91	67	71	2
		計	636	3	96	78	136	110	213	6
	30～49人	男	265	1	30	39	32	30	133	5
		女	344	4	74	47	75	83	61	2
		計	609	5	104	86	107	113	194	7
	50～99人	男	275	－	14	20	28	37	176	8
		女	296	1	53	37	67	71	67	3
		計	571	1	67	57	95	108	243	11
	100人以上	男	647	1	46	75	72	101	352	21
		女	1,028	13	138	210	244	189	234	15
		計	1,675	14	184	285	316	290	586	36

別表25　契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成（構成比）

単位：％

区分			計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち障がい者
総数		男	(42.2)	100.0	0.4	7.9	10.9	12.0	14.3	54.5	2.6
		女	(57.8)	100.0	0.9	16.6	17.1	23.6	20.3	21.5	1.1
		計	(100.0)	100.0	0.7	12.9	14.5	18.7	17.8	35.4	1.7
産業別	農業，林業	男	(100.0)	100.0	－	－	－	－	－	100.0	33.3
		女	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	(100.0)	100.0	－	－	－	－	－	100.0	33.3
	漁業	男	(83.3)	100.0	－	－	－	－	20.0	80.0	－
		女	(16.7)	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－
		計	(100.0)	100.0	－	－	－	－	33.3	66.7	－
	鉱業，採石業，砂利採取業	男	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	男	(93.7)	100.0	－	4.2	15.2	13.9	18.2	48.5	1.2
		女	(6.3)	100.0	－	9.1	－	－	27.3	63.6	－
		計	(100.0)	100.0	－	4.5	14.2	13.1	18.8	49.4	1.1
	製造業	男	(35.6)	100.0	－	9.0	6.5	12.5	16.0	56.0	2.5
		女	(64.4)	100.0	2.0	22.9	11.9	20.4	14.9	27.9	1.9
		計	(100.0)	100.0	1.2	18.0	10.0	17.6	15.3	37.9	2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	男	(82.8)	100.0	－	12.5	12.5	12.5	20.8	41.7	4.2
		女	(17.2)	100.0	－	20.0	－	40.0	20.0	20.0	－
		計	(100.0)	100.0	－	13.9	10.3	17.2	20.7	37.9	3.4
	情報通信業	男	(100.0)	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	(100.0)	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
	運輸業，郵便業	男	(82.4)	100.0	－	6.1	13.4	10.9	11.9	57.7	1.0
		女	(17.6)	100.0	2.3	23.3	9.3	30.2	18.6	16.3	－
		計	(100.0)	100.0	0.5	9.0	12.7	14.3	13.1	50.4	0.8
	卸売業・小売業	男	(44.5)	100.0	0.6	5.3	14.0	12.7	12.7	54.7	4.7
		女	(55.5)	100.0	0.5	12.8	23.0	29.4	22.5	11.8	0.5
		計	(100.0)	100.0	0.5	9.5	19.0	22.0	18.1	30.9	2.4
	金融業・保険業	男	(68.5)	100.0	－	－	2.7	－	13.5	83.8	5.4
		女	(31.5)	100.0	－	－	5.9	35.3	29.4	29.4	5.9
		計	(100.0)	100.0	－	－	3.7	11.1	18.5	66.7	5.6
	不動産業，物品賃貸業	男	(20.0)	100.0	－	20.0	20.0	－	－	60.0	－
		女	(80.0)	100.0	－	10.0	30.0	25.0	30.0	5.0	5.0
		計	(100.0)	100.0	－	12.0	28.0	20.0	24.0	16.0	4.0
	学術研究，専門・技術サービス業	男	(60.6)	100.0	－	3.1	17.5	17.5	14.3	47.6	1.6
		女	(39.4)	100.0	－	7.3	19.5	22.0	14.6	36.6	－
		計	(100.0)	100.0	－	4.8	18.3	19.2	14.4	43.3	1.0
	宿泊業，飲食サービス業	男	(46.4)	100.0	7.6	38.5	－	7.7	7.7	38.5	－
		女	(53.6)	100.0	13.3	20.0	－	20.0	20.0	26.7	－
		計	(100.0)	100.0	10.7	28.6	－	14.3	14.3	32.1	－
	生活関連サービス業・娯楽業	男	(46.7)	100.0	－	－	4.8	9.5	28.6	57.1	－
		女	(53.3)	100.0	－	8.3	12.5	16.7	12.5	50.0	－
		計	(100.0)	100.0	－	4.5	8.9	13.3	20.0	53.3	－
	教育・学習支援業	男	(28.7)	100.0	－	13.7	1.4	5.5	6.8	72.6	5.5
		女	(71.3)	100.0	－	29.4	20.4	19.3	17.1	13.8	0.6
		計	(100.0)	100.0	－	24.7	15.0	15.4	14.2	30.7	2.0
	医療・福祉	男	(20.0)	100.0	0.4	13.9	13.0	13.9	12.5	46.3	3.2
		女	(80.0)	100.0	0.6	13.3	19.5	24.0	19.5	23.1	0.9
		計	(100.0)	100.0	0.6	13.4	18.2	22.0	18.1	27.7	1.4
	複合サービス事業	男	(49.1)	100.0	－	7.3	20.0	30.9	20.0	21.8	－
		女	(50.9)	100.0	1.7	8.8	14.0	24.6	31.6	19.3	1.8
		計	(100.0)	100.0	0.9	8.0	17.0	27.7	25.9	20.5	0.9
	サービス業（他に分類されないもの）	男	(56.4)	100.0	0.8	6.6	7.4	8.3	14.9	62.0	2.5
		女	(43.6)	100.0	0.5	17.1	12.3	26.2	32.1	11.8	1.1
		計	(100.0)	100.0	0.6	11.2	9.6	16.1	22.4	40.1	1.9
規模別	10～29人	男	(45.1)	100.0	1.0	9.4	9.4	15.7	15.0	49.5	1.4
		女	(54.9)	100.0	－	19.8	14.6	26.1	19.2	20.3	0.6
		計	(100.0)	100.0	0.4	15.1	12.3	21.4	17.3	33.5	0.9
	30～49人	男	(43.5)	100.0	0.4	11.3	14.7	12.1	11.3	50.2	1.9
		女	(56.5)	100.0	1.2	21.5	13.7	21.8	24.1	17.7	0.6
		計	(100.0)	100.0	0.7	17.1	14.1	17.6	18.6	31.9	1.1
	50～99人	男	(48.2)	100.0	－	5.0	7.3	10.2	13.5	64.0	2.9
		女	(51.8)	100.0	0.4	17.9	12.5	22.6	24.0	22.6	1.0
		計	(100.0)	100.0	0.2	11.7	10.0	16.6	18.9	42.6	1.9
	100人以上	男	(38.6)	100.0	0.2	7.1	11.6	11.1	15.6	54.4	3.2
		女	(61.4)	100.0	1.3	13.4	20.4	23.7	18.4	22.8	1.5
		計	(100.0)	100.0	0.8	11.0	17.0	18.9	17.3	35.0	2.1

別表26　契約社員・臨時従業員の雇用契約期間

単位：%

区分		3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年	1年を超え3年以下	3年超	3年以上在職	5年以上在職
総数		2.9	5.1	14.6	41.3	9.5	26.6	56.7	41.9
産業別	農業，林業	—	—	33.4	—	33.3	33.3	33.3	33.3
	漁業	—	—	—	—	16.7	83.3	83.3	50.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	2.3	1.7	54.5	27.8	2.3	11.4	59.7	46.6
	製造業	8.8	7.1	17.8	19.0	14.9	32.4	61.0	46.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	3.5	—	37.9	27.6	31.0	55.2	44.8
	情報通信業	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	0.4	5.3	28.7	16.8	10.7	38.1	43.0	32.8
	卸売業・小売業	1.8	1.5	5.9	71.8	5.9	13.1	68.0	53.4
	金融業・保険業	—	—	3.7	64.8	—	31.5	66.7	53.7
	不動産業，物品賃貸業	—	—	—	96.0	—	4.0	4.0	—
	学術研究，専門・技術サービス業	—	33.6	1.9	25.0	8.7	30.8	32.7	6.7
	宿泊業，飲食サービス業	3.6	10.7	3.6	7.1	14.3	60.7	64.3	64.3
	生活関連サービス業・娯楽業	—	2.1	35.6	28.9	6.7	26.7	82.2	66.7
	教育・学習支援業	0.3	2.8	5.5	58.7	8.7	24.0	44.9	30.7
	医療・福祉	2.5	2.3	13.5	50.9	6.7	24.1	60.1	44.2
	複合サービス事業	—	11.5	17.9	8.9	18.8	42.9	53.6	42.0
	サービス業（他に分類されないもの）	2.0	7.5	5.4	42.7	12.8	29.6	52.4	35.9
規模別	10～29人	3.7	3.5	14.0	46.2	8.2	24.4	58.5	42.1
	30～49人	5.8	4.1	12.3	30.4	11.3	36.1	52.9	38.4
	50～99人	1.5	8.8	6.0	53.8	9.1	20.8	50.6	36.6
	100人以上	1.9	4.8	18.7	39.2	9.4	26.0	59.5	44.8

別表27　契約社員・臨時従業員の賃金額（日額）

単位：円

区分		平均	最高	最低
総数		8,756	27,111	5,100
産業別	農業，林業	8,028	8,028	8,028
	漁業	7,179	7,179	7,179
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—
	建設業	10,632	26,177	6,638
	製造業	8,430	11,600	6,263
	電気・ガス・熱供給・水道業	8,804	11,000	7,661
	情報通信業	8,499	8,499	8,499
	運輸業，郵便業	8,239	12,619	6,657
	卸売業・小売業	8,696	17,989	6,473
	金融業・保険業	10,259	14,081	8,815
	不動産業，物品賃貸業	6,655	8,210	5,100
	学術研究，専門・技術サービス業	10,608	22,168	7,142
	宿泊業，飲食サービス業	6,995	9,148	5,500
	生活関連サービス業・娯楽業	8,395	9,750	6,888
	教育・学習支援業	9,035	27,111	5,670
	医療・福祉	8,564	20,113	6,027
	複合サービス事業	10,027	12,857	7,582
	サービス業（他に分類されないもの）	7,858	12,300	6,000
規模別	10～29人	8,758	27,111	5,670
	30～49人	8,359	16,666	5,100
	50～99人	9,006	15,151	6,300
	100人以上	9,051	22,168	6,000

別表28　契約社員・臨時従業員の労働条件

単位：％

区分		仕事の内容			労働契約			就業規則		
		正規従業員と同じ	正規従業員の補助	独立した仕事	文書で結ぶ	口頭で結ぶ	特に明示していない	専用の規則がある	正規従業員の規則を適用	ない
総数		59.7	32.2	8.1	97.6	1.8	0.6	62.1	36.1	1.8
産業別	農業，林業	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	漁業	—	100.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	60.0	26.7	13.3	93.3	6.7	—	34.5	58.6	6.9
	製造業	46.4	50.0	3.6	92.8	3.6	3.6	74.1	22.2	3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	25.0	25.0	100.0	—	—	50.0	25.0	25.0
	情報通信業	100.0	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	運輸業，郵便業	70.0	20.0	10.0	100.0	—	—	55.0	45.0	—
	卸売業・小売業	46.5	48.8	4.7	100.0	—	—	54.7	42.9	2.4
	金融業・保険業	66.7	33.3	—	100.0	—	—	77.8	11.1	11.1
	不動産業，物品賃貸業	—	100.0	—	100.0	—	—	50.0	50.0	—
	学術研究，専門・技術サービス業	22.2	55.6	22.2	77.8	11.1	11.1	44.4	55.6	—
	宿泊業，飲食サービス業	28.6	71.4	—	85.7	14.3	—	42.9	57.1	—
	生活関連サービス業・娯楽業	50.0	25.0	25.0	100.0	—	—	75.0	25.0	—
	教育・学習支援業	60.6	30.3	9.1	100.0	—	—	65.6	34.4	—
	医療・福祉	71.3	24.1	4.6	100.0	—	—	59.8	40.2	—
	複合サービス事業	40.0	40.0	20.0	100.0	—	—	100.0	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	70.3	19.1	10.6	97.9	2.1	—	79.2	20.8	—
規模別	10～29人	60.4	29.2	10.4	95.5	3.2	1.3	56.3	40.4	3.3
	30～49人	59.0	35.9	5.1	98.7	1.3	—	66.7	33.3	—
	50～99人	68.5	22.2	9.3	100.0	—	—	62.9	35.2	1.9
	100人以上	49.0	46.9	4.1	100.0	—	—	71.4	28.6	—

別表29　契約社員・臨時従業員の諸制度実施状況

単位：％

区分		健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金 あり	賞与・一時金 あり	定期昇給・ベースアップ	時間外（超過勤務）手当	交通費
総数		93.1	92.5	96.1	97.0	94.6	19.2	68.6	56.9	91.1	89.9
産業別	農業，林業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
	漁業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	100.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	80.0	80.0	93.3	90.0	90.0	36.7	53.3	33.3	86.7	53.3
	製造業	89.3	89.3	89.3	96.4	92.9	7.1	71.4	53.6	89.3	78.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	25.0	75.0	25.0	75.0	75.0
	情報通信業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
	運輸業，郵便業	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	10.0	57.9	42.1	95.0	75.0
	卸売業・小売業	97.7	97.7	97.7	97.7	97.7	9.3	79.1	60.5	95.3	95.3
	金融業・保険業	85.7	85.7	85.7	85.7	87.5	14.3	87.5	42.9	87.5	87.5
	不動産業，物品賃貸業	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	—	50.0	100.0	100.0	100.0
	学術研究，専門・技術サービス業	88.9	88.9	88.9	100.0	88.9	—	22.2	44.4	88.9	100.0
	宿泊業，飲食サービス業	71.4	71.4	85.7	100.0	71.4	28.6	28.6	57.1	100.0	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	12.5	75.0	62.5	87.5	100.0
	教育・学習支援業	93.9	87.9	100.0	97.0	93.9	21.2	75.0	62.5	69.7	97.0
	医療・福祉	97.7	97.7	100.0	100.0	98.9	32.2	73.9	70.1	100.0	97.7
	複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	60.0	40.0	80.0	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	95.8	95.8	95.8	97.9	93.8	10.4	68.8	54.2	91.7	95.8
規模別	10～29人	87.7	87.7	93.5	95.5	90.3	20.1	69.0	57.8	87.7	87.7
	30～49人	97.4	96.2	98.7	98.7	98.7	20.8	66.2	62.3	94.9	92.3
	50～99人	96.2	94.3	96.2	96.2	96.3	20.8	67.9	50.0	87.0	88.9
	100人以上	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	12.2	71.4	53.1	100.0	93.9

別表30　契約社員・臨時従業員から正規従業員への転換

単位：％

区　　分		正規従業員への転換	
		制度あり	制度なし
総　　数		72.9	27.1
産業別	農業，林業	100.0	—
	漁業	—	100.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
	建設業	50.0	50.0
	製造業	46.4	53.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	75.0	25.0
	情報通信業	100.0	—
	運輸業，郵便業	70.0	30.0
	卸売業・小売業	79.1	20.9
	金融業・保険業	66.7	33.3
	不動産業，物品賃貸業	100.0	—
	学術研究，専門・技術サービス業	55.6	44.4
	宿泊業，飲食サービス業	71.4	28.6
	生活関連サービス業・娯楽業	75.0	25.0
	教育・学習支援業	80.0	20.0
	医療・福祉	81.6	18.4
	複合サービス事業	60.0	40.0
	サービス業（他に分類されないもの）	81.2	18.8
規模別	10～29人	72.7	27.3
	30～49人	75.0	25.0
	50～99人	69.8	30.2
	100人以上	73.5	26.5

別表31　パートタイム従業員の男女別・年齢別構成（実数）

単位：人

区分			計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち障がい者
総数		男	1,950	238	349	173	194	200	796	75
		女	6,703	280	561	820	1,549	1,562	1,931	59
		計	8,653	518	910	993	1,743	1,762	2,727	134
産業別	農業，林業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	2	—	—	—	—	—	2	—
		計	2	—	—	—	—	—	2	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	男	25	—	1	—	2	2	20	—
		女	46	—	1	7	9	11	18	—
		計	71	—	2	7	11	13	38	—
	製造業	男	88	—	3	10	11	21	43	3
		女	979	1	48	131	210	269	320	5
		計	1,067	1	51	141	221	290	363	8
	電気・ガス・熱供給・水道業	男	3	—	—	—	—	1	2	—
		女	2	—	—	—	1	1	—	—
		計	5	—	—	—	1	2	2	—
	情報通信業	男	37	1	34	2	—	—	—	—
		女	90	—	54	16	19	1	—	—
		計	127	1	88	18	19	1	—	—
	運輸業，郵便業	男	114	6	18	4	10	8	68	3
		女	68	8	9	4	14	9	24	—
		計	182	14	27	8	24	17	92	3
	卸売業・小売業	男	685	140	158	88	85	64	150	25
		女	2,199	175	235	264	557	533	435	22
		計	2,884	315	393	352	642	597	585	47
	金融業・保険業	男	6	—	—	—	2	—	4	1
		女	47	—	3	6	17	15	6	—
		計	53	—	3	6	19	15	10	1
	不動産業，物品賃貸業	男	7	—	—	1	—	3	3	2
		女	23	—	—	8	3	5	7	3
		計	30	—	—	9	3	8	10	5
	学術研究，専門・技術サービス業	男	23	—	2	3	4	2	12	—
		女	57	—	5	14	27	6	5	—
		計	80	—	7	17	31	8	17	—
	宿泊業，飲食サービス業	男	178	59	44	11	14	13	37	2
		女	486	71	68	57	89	107	94	2
		計	664	130	112	68	103	120	131	4
	生活関連サービス業・娯楽業	男	52	8	20	5	2	2	15	2
		女	144	4	31	31	28	30	20	2
		計	196	12	51	36	30	32	35	4
	教育・学習支援業	男	131	—	9	4	5	13	100	—
		女	322	—	18	50	103	75	76	—
		計	453	—	27	54	108	88	176	—
	医療・福祉	男	177	1	15	20	25	24	92	22
		女	1,325	1	57	176	327	278	486	14
		計	1,502	2	72	196	352	302	578	36
	複合サービス事業	男	9	1	4	—	2	—	2	—
		女	36	—	3	4	12	13	4	—
		計	45	1	7	4	14	13	6	—
	サービス業（他に分類されないもの）	男	415	22	41	25	32	47	248	15
		女	877	20	29	52	133	209	434	11
		計	1,292	42	70	77	165	256	682	26
規模別	10～29人	男	370	31	76	30	41	36	156	10
		女	1,356	34	109	186	345	303	379	11
		計	1,726	65	185	216	386	339	535	21
	30～49人	男	205	15	31	13	25	32	89	12
		女	1,043	26	67	136	287	239	288	7
		計	1,248	41	98	149	312	271	377	19
	50～99人	男	471	46	44	33	40	57	251	15
		女	1,188	43	80	125	219	270	451	5
		計	1,659	89	124	158	259	327	702	20
	100人以上	男	904	146	198	97	88	75	300	38
		女	3,116	177	305	373	698	750	813	36
		計	4,020	323	503	470	786	825	1,113	74

別表32　パートタイム従業員の男女別・年齢別構成（構成比）

単位：％

区分			計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち障がい者
総数		男	(22.5)	100.0	12.2	17.9	8.9	9.9	10.3	40.8	3.8
		女	(77.5)	100.0	4.2	8.4	12.2	23.1	23.3	28.8	0.9
		計	(100.0)	100.0	6.0	10.5	11.5	20.1	20.4	31.5	1.5
産業別	農業，林業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	男	(35.2)	100.0	—	4.0	—	8.0	8.0	80.0	—
		女	(64.8)	100.0	—	2.2	15.2	19.6	23.9	39.1	—
		計	(100.0)	100.0	—	2.8	9.9	15.5	18.3	53.5	—
	製造業	男	(8.2)	100.0	—	3.3	11.4	12.5	23.9	48.9	3.4
		女	(91.8)	100.0	0.1	4.8	13.4	21.5	27.5	32.7	0.5
		計	(100.0)	100.0	0.1	4.8	13.2	20.7	27.2	34.0	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	男	(60.0)	100.0	—	—	—	—	33.3	66.7	—
		女	(40.0)	100.0	—	—	—	50.0	50.0	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	—	20.0	40.0	40.0	—
	情報通信業	男	(29.1)	100.0	2.7	91.9	5.4	—	—	—	—
		女	(70.9)	100.0	—	60.0	17.8	21.1	1.1	—	—
		計	(100.0)	100.0	0.7	69.3	14.2	15.0	0.8	—	—
	運輸業，郵便業	男	(62.6)	100.0	5.3	15.8	3.5	8.8	7.0	59.6	2.6
		女	(37.4)	100.0	11.8	13.2	5.9	20.6	13.2	35.3	—
		計	(100.0)	100.0	7.8	14.8	4.4	13.2	9.3	50.5	1.6
	卸売業・小売業	男	(23.8)	100.0	20.5	23.1	12.8	12.4	9.3	21.9	3.6
		女	(76.2)	100.0	8.0	10.7	12.0	25.3	24.2	19.8	1.0
		計	(100.0)	100.0	10.9	13.6	12.2	22.3	20.7	20.3	1.6
	金融業・保険業	男	(11.3)	100.0	—	—	—	33.3	—	66.7	16.7
		女	(88.7)	100.0	—	6.3	12.8	36.2	31.9	12.8	—
		計	(100.0)	100.0	—	5.7	11.3	35.8	28.3	18.9	1.9
	不動産業，物品賃貸業	男	(23.3)	100.0	—	—	14.2	—	42.9	42.9	28.6
		女	(76.7)	100.0	—	—	34.9	13.0	21.7	30.4	13.0
		計	(100.0)	100.0	—	—	30.0	10.0	26.7	33.3	16.7
	学術研究，専門・技術サービス業	男	(28.7)	100.0	—	8.7	13.0	17.4	8.7	52.2	—
		女	(71.3)	100.0	—	8.7	24.6	47.4	10.5	8.8	—
		計	(100.0)	100.0	—	8.7	21.2	38.8	10.0	21.3	—
	宿泊業，飲食サービス業	男	(26.8)	100.0	33.1	24.7	6.2	7.9	7.3	20.8	1.1
		女	(73.2)	100.0	14.7	14.0	11.7	18.3	22.0	19.3	0.4
		計	(100.0)	100.0	19.6	16.9	10.2	15.5	18.1	19.7	0.6
	生活関連サービス業・娯楽業	男	(26.5)	100.0	15.5	38.5	9.6	3.8	3.8	28.8	3.8
		女	(73.5)	100.0	2.9	21.5	21.5	19.4	20.8	13.9	1.4
		計	(100.0)	100.0	6.1	26.0	18.4	15.3	16.3	17.9	2.0
	教育・学習支援業	男	(28.9)	100.0	—	6.9	3.1	3.8	9.9	76.3	—
		女	(71.1)	100.0	—	5.6	15.5	32.0	23.3	23.6	—
		計	(100.0)	100.0	—	6.0	11.9	23.8	19.4	38.9	—
	医療・福祉	男	(11.8)	100.0	0.5	8.5	11.3	14.1	13.6	52.0	12.4
		女	(88.2)	100.0	0.1	4.2	13.3	24.7	21.0	36.7	1.1
		計	(100.0)	100.0	0.2	4.8	13.0	23.4	20.1	38.5	2.4
	複合サービス事業	男	(20.0)	100.0	11.2	44.4	—	22.2	—	22.2	—
		女	(80.0)	100.0	—	8.4	11.1	33.3	36.1	11.1	—
		計	(100.0)	100.0	2.2	15.6	8.9	31.1	28.9	13.3	—
	サービス業（他に分類されないもの）	男	(32.1)	100.0	5.3	9.9	6.0	7.7	11.3	59.8	3.6
		女	(67.9)	100.0	2.3	3.3	5.9	15.2	23.8	49.5	1.3
		計	(100.0)	100.0	3.2	5.4	6.0	12.8	19.8	52.8	2.0
規模別	10～29人	男	(21.4)	100.0	8.4	20.5	8.1	11.1	9.7	42.2	2.7
		女	(78.6)	100.0	2.6	8.1	13.7	25.4	22.3	27.9	0.8
		計	(100.0)	100.0	3.8	10.7	12.5	22.4	19.6	31.0	1.2
	30～49人	男	(16.4)	100.0	7.4	15.1	6.3	12.2	15.6	43.4	5.9
		女	(83.6)	100.0	2.6	6.4	13.0	27.5	22.9	27.6	0.7
		計	(100.0)	100.0	3.3	7.9	11.9	25.0	21.7	30.2	1.5
	50～99人	男	(28.4)	100.0	9.8	9.3	7.0	8.5	12.1	53.3	3.2
		女	(71.6)	100.0	3.7	6.7	10.5	18.4	22.7	38.0	0.4
		計	(100.0)	100.0	5.4	7.5	9.5	15.6	19.7	42.3	1.2
	100人以上	男	(22.5)	100.0	16.2	21.9	10.7	9.7	8.3	33.2	4.2
		女	(77.5)	100.0	5.6	9.8	12.0	22.4	24.1	26.1	1.2
		計	(100.0)	100.0	8.0	12.5	11.7	19.6	20.5	27.7	1.8

別表33　パートタイム従業員の在職期間

単位：％

区　分		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
総　数		5.7	6.7	8.6	22.0	16.1	40.9
産業別	農業，林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	100.0	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	1.5	2.8	4.2	23.9	15.5	52.1
	製造業	3.9	1.8	4.5	14.0	15.7	60.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	20.0	—	—	—	80.0
	情報通信業	10.2	25.2	14.2	30.7	18.1	1.6
	運輸業，郵便業	10.5	8.2	12.6	15.4	12.1	41.2
	卸売業・小売業	7.1	7.2	8.9	24.8	17.1	34.9
	金融業・保険業	—	—	3.8	24.5	11.3	60.4
	不動産業，物品賃貸業	6.8	—	3.3	3.3	13.3	73.3
	学術研究，専門・技術サービス業	3.7	1.2	13.7	31.3	21.3	28.8
	宿泊業，飲食サービス業	9.5	11.6	9.9	24.2	18.4	26.4
	生活関連サービス業・娯楽業	11.1	12.8	14.3	20.4	13.3	28.1
	教育・学習支援業	2.2	11.7	7.9	28.3	17.4	32.5
	医療・福祉	3.4	5.8	9.6	23.3	15.2	42.7
	複合サービス事業	4.4	6.7	15.6	15.6	24.4	33.3
	サービス業（他に分類されないもの）	4.8	4.5	7.7	18.0	13.8	51.2
規模別	10～29人	4.6	6.7	8.9	23.8	15.9	40.1
	30～49人	3.8	4.9	8.0	22.0	18.4	42.9
	50～99人	5.9	6.8	8.6	20.1	16.6	42.0
	100人以上	6.6	7.2	8.7	22.1	15.2	40.2

別表34　パートタイム従業員の1日の平均労働時間

単位：％

区　分		2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上
総　数		3.2	14.3	41.6	40.9
産業別	農業，林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	100.0	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	7.0	31.0	32.4	29.6
	製造業	0.1	3.4	35.0	61.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	20.0	—	80.0	—
	情報通信業	—	—	40.9	59.1
	運輸業，郵便業	1.6	12.1	44.0	42.3
	卸売業・小売業	2.3	10.3	47.6	39.8
	金融業・保険業	—	9.4	17.0	73.6
	不動産業，物品賃貸業	—	13.3	66.7	20.0
	学術研究，専門・技術サービス業	—	4.9	38.8	56.3
	宿泊業，飲食サービス業	3.1	26.5	53.2	17.2
	生活関連サービス業・娯楽業	1.5	17.9	40.3	40.3
	教育・学習支援業	4.7	28.7	33.3	33.3
	医療・福祉	4.8	13.0	43.2	39.0
	複合サービス事業	4.4	20.0	26.7	48.9
	サービス業（他に分類されないもの）	6.3	23.4	29.9	40.4
規模別	10～29人	3.1	19.8	41.8	35.3
	30～49人	2.6	10.8	38.6	48.0
	50～99人	8.9	20.9	38.1	32.1
	100人以上	1.0	10.4	43.8	44.8

別表35　パートタイム従業員の1週の平均労働日数

単位：％

区　分		～2.9日	3.0～3.9日	4.0～4.9日	5.0～5.9日	6日～	平均日数（日）
総　数		4.0	14.5	31.1	44.5	5.9	4.6
産業別	農業，林業	—	—	—	—	—	−
	漁業	—	—	—	100.0	—	5.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	−
	建設業	15.5	26.9	3.8	53.8	—	4.0
	製造業	4.1	4.1	20.4	65.3	6.1	4.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	50.0	—	50.0	—	4.3
	情報通信業	66.7	—	33.3	—	—	3.2
	運輸業，郵便業	11.8	23.5	17.6	41.2	5.9	4.2
	卸売業・小売業	2.9	6.0	40.3	47.8	3.0	4.5
	金融業・保険業	—	14.3	28.6	57.1	—	4.5
	不動産業，物品賃貸業	—	—	75.0	25.0	—	4.3
	学術研究，専門・技術サービス業	—	14.2	28.6	42.9	14.3	4.7
	宿泊業，飲食サービス業	—	30.4	34.8	34.8	—	4.2
	生活関連サービス業・娯楽業	—	27.8	27.8	33.3	11.1	4.4
	教育・学習支援業	6.6	17.8	15.6	55.6	4.4	4.4
	医療・福祉	0.8	13.8	42.3	36.9	6.2	4.5
	複合サービス事業	—	—	60.0	20.0	20.0	4.6
	サービス業（他に分類されないもの）	4.0	16.0	28.0	38.0	14.0	4.5
規模別	10～29人	3.4	15.6	27.8	46.0	7.2	4.5
	30～49人	3.1	9.6	27.7	53.2	6.4	4.7
	50～99人	5.7	20.0	34.3	34.3	5.7	4.2
	100人以上	5.5	10.9	45.5	34.5	3.6	4.4

別表36　パートタイム従業員の賃金額（平均時間給）

単位：円

区分		平均	最高	最低
総数		1,015	6,322	688
産業別	農業，林業	—	—	—
	漁業	916	916	916
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—
	建設業	1,000	1,796	835
	製造業	955	3,000	790
	電気・ガス・熱供給・水道業	900	900	900
	情報通信業	881	900	865
	運輸業，郵便業	972	1,500	843
	卸売業・小売業	928	2,000	688
	金融業・保険業	951	1,026	870
	不動産業，物品賃貸業	910	976	875
	学術研究，専門・技術サービス業	961	1,143	850
	宿泊業，飲食サービス業	885	945	835
	生活関連サービス業・娯楽業	915	1,199	835
	教育・学習支援業	1,451	6,322	810
	医療・福祉	1,038	2,289	786
	複合サービス事業	895	1,047	835
	サービス業（他に分類されないもの）	923	1,500	835
規模別	10～29人	1,002	6,322	688
	30～49人	972	2,192	835
	50～99人	1,078	3,000	790
	100人以上	1,069	2,744	835

別表37 パートタイム従業員の労働条件

単位:%

区分		仕事の内容			労働契約			就業規則		
		正規従業員と同じ	正規従業員の補助	独立した仕事	文書で結ぶ	口頭で結ぶ	特に明示していない	専用の規則がある	正規従業員の規則を適用	ない
総数		27.5	52.6	19.9	90.8	6.7	2.5	63.2	30.0	6.8
産業別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	100.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	14.8	51.9	33.3	61.6	26.9	11.5	29.6	55.6	14.8
	製造業	25.5	56.9	17.6	84.3	11.8	3.9	62.0	28.0	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	50.0	50.0	100.0	—	—	50.0	50.0	—
	情報通信業	—	50.0	50.0	100.0	—	—	100.0	—	—
	運輸業, 郵便業	29.4	47.1	23.5	82.4	17.6	—	52.9	47.1	—
	卸売業・小売業	17.2	61.4	21.4	87.4	7.0	5.6	56.3	32.4	11.3
	金融業・保険業	12.5	75.0	12.5	100.0	—	—	87.5	—	12.5
	不動産業, 物品賃貸業	—	80.0	20.0	100.0	—	—	40.0	40.0	20.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	14.3	57.1	28.6	100.0	—	—	57.1	28.6	14.3
	宿泊業, 飲食サービス業	21.8	56.5	21.7	74.0	21.7	4.3	69.6	17.4	13.0
	生活関連サービス業・娯楽業	16.7	61.1	22.2	94.4	5.6	—	50.0	27.8	22.2
	教育・学習支援業	19.1	66.0	14.9	100.0	—	—	82.6	17.4	—
	医療・福祉	48.1	40.0	11.9	98.5	1.5	—	66.9	32.4	0.7
	複合サービス事業	16.7	50.0	33.3	100.0	—	—	66.6	16.7	16.7
	サービス業(他に分類されないもの)	21.1	48.1	30.8	90.5	5.7	3.8	66.0	28.3	5.7
規模別	10～29人	28.4	51.0	20.6	86.4	10.0	3.6	58.7	32.0	9.3
	30～49人	27.9	57.7	14.4	92.9	6.1	1.0	67.3	28.6	4.1
	50～99人	30.1	42.5	27.4	95.9	1.4	2.7	65.8	30.1	4.1
	100人以上	19.6	64.3	16.1	100.0	—	—	73.2	23.2	3.6

別表38 パートタイム従業員の諸制度実施状況

単位:%

区分		健康保険あり	厚生年金あり	雇用保険あり	労災保険あり	健康診断あり	退職金あり	賞与・一時金あり	定期昇給・ベースアップ	時間外(超過勤務)手当	交通費
総数		58.9	58.0	81.8	89.4	77.5	7.4	40.3	49.6	79.4	82.7
産業別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	16.7	12.5	53.8	73.1	57.7	3.8	34.6	40.0	65.4	57.7
	製造業	68.0	68.0	88.0	94.0	88.2	6.0	46.0	58.0	90.0	74.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	50.0	100.0	50.0	—	—	—	100.0	100.0
	情報通信業	50.0	50.0	75.0	75.0	50.0	—	—	75.0	100.0	75.0
	運輸業, 郵便業	29.4	25.0	68.8	82.4	76.5	6.3	25.0	12.5	68.8	64.7
	卸売業・小売業	57.7	57.7	81.7	93.0	62.9	5.6	25.4	38.0	78.9	78.9
	金融業・保険業	71.4	71.4	71.4	100.0	62.5	—	37.5	57.1	85.7	87.5
	不動産業, 物品賃貸業	60.0	60.0	80.0	80.0	100.0	20.0	60.0	80.0	100.0	80.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	42.9	42.9	85.7	100.0	85.7	—	28.6	42.9	71.4	100.0
	宿泊業, 飲食サービス業	52.2	52.2	69.6	87.0	52.2	8.7	30.4	56.5	87.0	78.3
	生活関連サービス業・娯楽業	66.7	66.7	83.3	83.3	66.7	—	22.2	22.2	72.2	77.8
	教育・学習支援業	59.6	57.4	80.9	83.0	87.2	6.4	40.4	48.9	56.5	93.6
	医療・福祉	70.8	69.3	91.2	94.9	92.7	10.9	56.9	64.2	85.3	92.7
	複合サービス事業	66.7	66.7	83.3	83.3	50.0	—	16.7	33.3	83.3	66.7
	サービス業(他に分類されないもの)	50.9	50.9	77.4	84.9	69.8	9.4	37.7	41.5	81.1	83.0
規模別	10～29人	53.3	51.6	78.6	86.7	72.3	8.9	38.3	51.0	77.7	81.5
	30～49人	64.3	63.9	87.6	92.9	83.7	5.2	44.3	52.6	75.3	81.6
	50～99人	59.7	59.7	77.8	88.7	75.3	8.3	46.6	45.8	80.3	83.6
	100人以上	73.2	73.2	91.1	96.4	92.7	3.6	33.9	42.9	92.9	89.3

別表39　パートタイム従業員から正規従業員への転換

単位：％

区　　分		正規従業員への転換	
		制度あり	制度なし
総　　数		57.1	42.9
産業別	農業，林業	—	—
	漁業	—	100.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
	建設業	33.3	66.7
	製造業	45.1	54.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	50.0
	情報通信業	75.0	25.0
	運輸業，郵便業	23.5	76.5
	卸売業・小売業	58.0	42.0
	金融業・保険業	57.1	42.9
	不動産業，物品賃貸業	50.0	50.0
	学術研究，専門・技術サービス業	71.4	28.6
	宿泊業，飲食サービス業	52.2	47.8
	生活関連サービス業・娯楽業	50.0	50.0
	教育・学習支援業	57.8	42.2
	医療・福祉	70.8	29.2
	複合サービス事業	50.0	50.0
	サービス業（他に分類されないもの）	56.6	43.4
規模別	10～29人	57.3	42.7
	30～49人	56.2	43.8
	50～99人	54.9	45.1
	100人以上	60.0	40.0

別表40　育児休業制度の実施状況

単位:%,(　):人

区分		育児休業制度							
		就業規則などで定めている	特に定めていない	育児休業中の賃金の取扱い			過去1年間の取得状況		
				有給	一部有給	無給	男性	女性	計
総数		82.0	18.0	6.9	12.0	81.1	(4)	(352)	(356)
産業別	農業,林業	33.3	66.7	—	33.3	66.7	—	—	—
	漁業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—
	建設業	75.3	24.7	13.8	20.0	66.2	—	(7)	(7)
	製造業	70.6	29.4	4.7	15.9	79.4	—	(19)	(19)
	電気・ガス・熱供給・水道業	57.1	42.9	—	33.3	66.7	—	(2)	(2)
	情報通信業	71.4	28.6	14.3	—	85.7	—	(5)	(5)
	運輸業,郵便業	93.9	6.1	3.2	9.7	87.1	—	(6)	(6)
	卸売業・小売業	74.2	25.8	10.4	10.4	79.2	(1)	(30)	(31)
	金融業・保険業	100.0	—	11.1	27.8	61.1	—	(18)	(18)
	不動産業,物品賃貸業	60.0	40.0	—	20.0	80.0	—	(2)	(2)
	学術研究,専門・技術サービス業	66.7	33.3	7.2	21.4	71.4	—	(10)	(10)
	宿泊業,飲食サービス業	70.8	29.2	—	21.1	78.9	—	(2)	(2)
	生活関連サービス業・娯楽業	61.1	38.9	—	11.8	88.2	—	(4)	(4)
	教育・学習支援業	96.2	3.8	5.9	3.9	90.2	—	(22)	(22)
	医療・福祉	94.6	5.4	3.4	7.6	89.0	(2)	(208)	(210)
	複合サービス事業	100.0	—	—	28.6	71.4	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	81.2	18.8	10.0	7.5	82.5	(1)	(17)	(18)
規模別	10～29人	74.8	25.2	8.8	14.1	77.1	(2)	(52)	(54)
	30～49人	88.3	11.7	5.7	7.3	87.0	—	(58)	(58)
	50～99人	92.0	8.0	3.5	12.6	83.9	—	(59)	(59)
	100人以上	100.0	—	3.4	8.3	88.3	(2)	(183)	(185)

別表41　仕事と子育ての両立支援制度

単位:%

区分		仕事と子育ての両立支援制度について										
		育児のための短時間勤務制度	所定外労働の免除	育児のためのフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ,繰下げ	育児に対する経費の支援	事業所内託児施設の設置	在宅勤務制度	育児等退職者の再雇用制度	子の看護休暇制度	その他	なし
総数		69.8	49.2	12.3	36.4	2.6	4.7	1.6	6.8	51.6	2.3	20.8
産業別	農業,林業	33.3	33.3	—	—	—	—	—	—	33.3	—	66.7
	漁業	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	建設業	64.1	34.4	17.2	23.4	1.6	—	1.6	1.6	42.2	1.6	25.0
	製造業	53.8	46.2	9.2	30.8	1.5	—	1.5	6.2	43.1	—	33.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	66.7	16.7	50.0	—	—	—	—	33.3	—	33.3
	情報通信業	71.4	42.9	—	14.3	—	—	14.3	—	42.9	—	28.6
	運輸業,郵便業	78.1	40.6	3.1	31.3	—	—	—	3.1	43.8	—	12.5
	卸売業・小売業	61.7	43.2	12.3	44.4	2.5	1.2	3.7	16.0	39.5	1.2	28.4
	金融業・保険業	89.5	68.4	15.8	52.6	5.3	5.3	10.5	21.1	73.7	5.3	5.3
	不動産業,物品賃貸業	50.0	25.0	—	—	—	—	—	—	25.0	25.0	50.0
	学術研究,専門・技術サービス業	50.0	28.6	21.4	42.9	—	—	—	—	57.1	—	28.6
	宿泊業,飲食サービス業	52.2	26.1	8.7	43.5	—	—	—	8.7	21.7	—	43.5
	生活関連サービス業・娯楽業	56.3	50.0	6.3	56.3	6.3	—	—	6.3	43.8	—	31.3
	教育・学習支援業	76.0	54.0	20.0	34.0	2.0	2.0	2.0	10.0	74.0	—	6.0
	医療・福祉	83.3	61.1	6.9	33.3	4.9	17.4	0.7	3.5	63.2	6.3	6.9
	複合サービス事業	85.7	85.7	14.3	42.9	14.3	—	—	28.6	85.7	—	14.3
	サービス業(他に分類されないもの)	72.2	51.9	21.5	45.6	1.3	1.3	—	5.1	51.9	1.3	25.3
規模別	10～29人	63.4	43.5	12.8	34.4	2.0	3.7	2.3	7.1	45.5	2.3	26.1
	30～49人	75.6	53.7	8.9	36.6	2.4	—	—	8.1	52.8	3.3	17.1
	50～99人	78.3	60.2	15.7	41.0	2.4	7.2	2.4	2.4	62.7	1.2	12.0
	100人以上	84.5	58.6	12.1	41.4	6.9	17.2	—	8.6	70.7	1.7	8.6

注)複数回答あり

別表42　介護休業制度の実施状況

単位:%,(　):人

区分		介護休業制度							
		就業規則などで定めている	特に定めていない	介護休業中の賃金の取扱い			過去1年間の取得状況		
				有給	一部有給	無給	男性	女性	計
総数		76.0	24.0	6.4	9.8	83.8	(4)	(10)	(14)
産業別	農業,林業	33.3	66.7	—	33.3	66.7	—	—	—
	漁業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—
	建設業	66.7	33.3	8.5	20.3	71.2	—	(1)	(1)
	製造業	58.8	41.2	3.5	10.5	86.0	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	57.1	42.9	—	33.3	66.7	—	—	—
	情報通信業	71.4	28.6	14.3	—	85.7	—	—	—
	運輸業,郵便業	94.1	5.9	6.2	6.3	87.5	(1)	—	(1)
	卸売業・小売業	69.3	30.7	11.1	11.1	77.8	—	(1)	(1)
	金融業・保険業	100.0	—	15.8	5.3	78.9	—	—	—
	不動産業,物品賃貸業	40.0	60.0	—	—	100.0	—	—	—
	学術研究,専門・技術サービス業	66.7	33.3	15.4	15.4	69.2	—	(1)	(1)
	宿泊業,飲食サービス業	62.5	37.5	—	16.7	83.3	(1)	—	(1)
	生活関連サービス業・娯楽業	55.6	44.4	—	6.2	93.8	—	(1)	(1)
	教育・学習支援業	92.3	7.7	4.1	6.3	89.6	—	—	—
	医療・福祉	91.9	8.1	4.2	5.6	90.2	—	(6)	(6)
	複合サービス事業	100.0	—	—	28.6	71.4	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	67.9	32.1	6.8	8.1	85.1	(2)	—	(2)
規模別	10～29人	67.5	32.5	8.5	12.1	79.4	(2)	(2)	(4)
	30～49人	84.5	15.5	5.1	6.7	88.2	—	(1)	(1)
	50～99人	85.1	14.9	2.5	7.3	90.2	(1)	(3)	(4)
	100人以上	98.3	1.7	3.4	6.9	89.7	(1)	(4)	(5)

別表43　働く女性の環境

単位:%

区分		性別による仕事や役割		
		区分されている	一部区分されている	区分されていない
総数		10.5	21.0	68.5
産業別	農業,林業	66.7	—	33.3
	漁業	—	100.0	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	100.0
	建設業	27.8	33.3	38.9
	製造業	12.0	37.3	50.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	33.3	—
	情報通信業	—	—	100.0
	運輸業,郵便業	17.6	26.5	55.9
	卸売業・小売業	9.1	30.7	60.2
	金融業・保険業	5.2	5.3	89.5
	不動産業,物品賃貸業	20.0	20.0	60.0
	学術研究,専門・技術サービス業	18.7	12.5	68.8
	宿泊業,飲食サービス業	—	12.5	87.5
	生活関連サービス業・娯楽業	—	22.2	77.8
	教育・学習支援業	3.9	1.9	94.2
	医療・福祉	2.0	14.2	83.8
	複合サービス事業	—	16.7	83.3
	サービス業(他に分類されないもの)	12.3	17.3	70.4
規模別	10～29人	13.9	18.9	67.2
	30～49人	5.5	22.8	71.7
	50～99人	9.3	20.9	69.8
	100人以上	1.7	30.0	68.3

別表44　女性の登用

単位:人，%

区分		女性の登用	
		女性の管理職	管理職に占める女性の割合
総数		691	21.0
産業別	農業，林業	1	5.6
	漁業	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
	建設業	29	9.8
	製造業	40	9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	9.1
	情報通信業	3	10.7
	運輸業，郵便業	26	10.5
	卸売業・小売業	61	13.2
	金融業・保険業	16	11.9
	不動産業，物品賃貸業	7	22.6
	学術研究，専門・技術サービス業	21	11.3
	宿泊業，飲食サービス業	9	15.0
	生活関連サービス業・娯楽業	9	16.7
	教育・学習支援業	75	37.7
	医療・福祉	332	46.1
	複合サービス事業	3	4.8
	サービス業（他に分類されないもの）	57	17.4
規模別	10～29人	223	23.4
	30～49人	136	22.9
	50～99人	103	17.4
	100人以上	229	20.0

別表45　障がい者の雇用について

単位：％

区　分		現在，障がい者を雇用していますか		
		現在雇用している	現在は雇用していない	これまで雇用したことはない
総　数		28.4	16.7	54.9
産業別	農業，林業	33.3	—	66.7
	漁業	—	—	100.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	100.0
	建設業	13.1	14.5	72.4
	製造業	36.2	26.1	37.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	20.0	20.0	60.0
	情報通信業	14.3	28.6	57.1
	運輸業，郵便業	34.3	14.3	51.4
	卸売業・小売業	27.6	21.8	50.6
	金融業・保険業	21.1	10.5	68.4
	不動産業，物品賃貸業	60.0	—	40.0
	学術研究，専門・技術サービス業	12.5	—	87.5
	宿泊業，飲食サービス業	29.2	8.3	62.5
	生活関連サービス業・娯楽業	22.2	5.6	72.2
	教育・学習支援業	15.4	25.0	59.6
	医療・福祉	37.6	15.4	47.0
	複合サービス事業	42.8	28.6	28.6
	サービス業（他に分類されないもの）	30.1	13.3	56.6
規模別	10～29人	14.2	15.3	70.5
	30～49人	29.9	19.7	50.4
	50～99人	48.3	22.5	29.2
	100人以上	83.6	11.5	4.9

別表46　雇用している障がい者の種別

単位：%，（　）：人

区分		計		身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
総数			(448)	(261)	58.2	(132)	29.5	(55)	12.3
産業別	農業，林業		(1)	(1)	100.0	—	—	—	—
	漁業		—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—
	建設業		(11)	(11)	100.0	—	—	—	—
	製造業		(60)	(27)	45.0	(30)	50.0	(3)	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業		(1)	(1)	100.0	—	—	—	—
	情報通信業		—	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業		(31)	(26)	83.9	(5)	16.1	—	—
	卸売業・小売業		(82)	(37)	45.1	(31)	37.8	(14)	17.1
	金融業・保険業		(8)	(7)	87.5	—	—	(1)	12.5
	不動産業，物品賃貸業		(7)	(2)	28.5	(3)	42.9	(2)	28.6
	学術研究，専門・技術サービス業		(12)	(11)	91.7	—	—	(1)	8.3
	宿泊業，飲食サービス業		(8)	(5)	62.5	(2)	25.0	(1)	12.5
	生活関連サービス業・娯楽業		(23)	(12)	52.2	(9)	39.1	(2)	8.7
	教育・学習支援業		(10)	(7)	70.0	(2)	20.0	(1)	10.0
	医療・福祉		(99)	(60)	60.6	(16)	16.2	(23)	23.2
	複合サービス事業		(11)	(2)	18.2	(8)	72.7	(1)	9.1
	サービス業（他に分類されないもの）		(84)	(52)	61.9	(26)	31.0	(6)	7.1
規模別	10～29人		(96)	(64)	66.7	(25)	26.0	(7)	7.3
	30～49人		(56)	(29)	51.8	(23)	41.1	(4)	7.1
	50～99人		(84)	(41)	48.8	(28)	33.3	(15)	17.9
	100人以上		(212)	(127)	59.9	(56)	26.4	(29)	13.7

別表47　障がい者の雇用予定と必要なサポート

単位：%

区分		雇用する予定			必要なサポート								
		ある	ない	検討中	障がい者の職務能力の適正な把握	各種学校での職業訓練の実施	各種助成金の拡大	OJT（職場内教育・訓練）の拡充	ハローワークなどの職業指導，カウンセリングの充実	常勤サポート担当者の配置	入社後の教育研修の代行	相談窓口の拡充	その他
総数		18.5	48.5	33.0	84.1	25.2	34.8	20.5	17.8	17.5	25.2	23.3	2.6
産業別	農業，林業	33.3	66.7	—	33.3	33.3	33.3	33.3	—	—	—	—	33.3
	漁業	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	—	—	100.0	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	建設業	4.0	69.3	26.7	74.6	18.6	32.2	15.3	16.9	18.6	27.1	16.9	6.8
	製造業	20.9	44.8	34.3	73.8	29.2	41.5	26.2	10.8	20.0	26.2	21.5	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	60.0	40.0	83.3	16.7	33.3	50.0	16.7	33.3	33.3	16.7	—
	情報通信業	14.2	42.9	42.9	83.3	16.7	66.7	—	—	33.3	16.7	16.7	—
	運輸業，郵便業	17.7	64.7	17.6	93.1	24.1	31.0	31.0	17.2	3.4	27.6	6.9	—
	卸売業・小売業	27.1	52.9	20.0	88.9	31.9	38.9	13.9	27.8	15.3	26.4	20.8	2.8
	金融業・保険業	16.7	38.9	44.4	81.3	18.8	18.8	25.0	6.3	31.3	50.0	25.0	6.3
	不動産業，物品賃貸業	20.0	80.0	—	100.0	—	66.7	—	33.3	—	33.3	33.3	—
	学術研究，専門・技術サービス業	12.4	56.3	31.3	86.7	20.0	40.0	20.0	13.3	20.0	26.7	6.7	—
	宿泊業，飲食サービス業	12.5	45.8	41.7	90.5	9.5	38.1	14.3	4.8	9.5	23.8	19.0	—
	生活関連サービス業・娯楽業	17.7	29.4	52.9	100.0	13.3	33.3	26.7	26.7	26.7	46.7	46.7	—
	教育・学習支援業	3.9	47.1	49.0	93.6	14.9	29.8	21.3	14.9	10.6	21.3	17.0	2.1
	医療・福祉	32.6	35.4	32.0	81.8	33.6	32.8	19.0	15.3	21.2	23.4	30.7	2.2
	複合サービス事業	42.8	28.6	28.6	83.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	66.7	—
	サービス業（他に分類されないもの）	8.3	48.2	43.5	88.6	22.9	31.4	22.9	28.6	14.3	17.1	27.1	2.9
規模別	10～29人	11.2	59.4	29.4	83.1	23.2	35.4	18.8	20.4	16.0	25.4	24.5	3.1
	30～49人	12.6	43.7	43.7	86.4	28.2	34.5	20.9	16.4	20.0	20.0	24.5	1.8
	50～99人	31.0	34.5	34.5	87.8	23.2	32.9	25.6	17.1	18.3	29.3	17.1	1.2
	100人以上	57.4	11.5	31.1	80.3	32.8	34.4	21.3	8.2	19.7	27.9	23.0	3.3

注）複数回答あり

別表48　働き方改革の取り組み状況

単位：%

区分		現在，働き方改革に取り組んでいますか		
		取り組んでいる	取り組む予定	取り組んでいない
総数		76.0	16.1	7.9
産業別	農業，林業	66.7	—	33.3
	漁業	—	—	100.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	100.0
	建設業	64.9	23.4	11.7
	製造業	69.1	20.6	10.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	57.1	42.9	—
	情報通信業	100.0	—	—
	運輸業，郵便業	85.7	14.3	—
	卸売業・小売業	78.4	15.9	5.7
	金融業・保険業	94.7	—	5.3
	不動産業，物品賃貸業	50.0	25.0	25.0
	学術研究，専門・技術サービス業	62.5	25.0	12.5
	宿泊業，飲食サービス業	56.5	26.1	17.4
	生活関連サービス業・娯楽業	88.9	—	11.1
	教育・学習支援業	88.3	7.8	3.9
	医療・福祉	81.1	12.8	6.1
	複合サービス事業	71.4	28.6	—
	サービス業（他に分類されないもの）	73.3	18.6	8.1
規模別	10～29人	73.3	16.8	9.9
	30～49人	78.9	16.4	4.7
	50～99人	75.0	17.0	8.0
	100人以上	88.6	9.8	1.6

別表49　働き方改革の取り組み内容

単位：%

区分		働き方改革の取り組み内容について									
		長時間労働の是正	有休消化率の向上	女性活用の促進	テレワーク（在宅勤務）の促進	勤務体系の多様化	勤務間インターバルの導入	健康経営の推進	従業員の生産性の向上	同一労働同一賃金の実現	その他
総数		64.3	93.0	14.4	2.0	7.1	3.8	16.8	29.0	15.6	0.8
産業別	農業，林業	50.0	100.0	50.0	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	69.2	87.7	18.5	1.5	7.7	4.6	23.1	40.0	3.1	—
	製造業	68.9	86.9	6.6	1.6	3.3	4.9	11.5	42.6	9.8	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	85.7	85.7	14.3	—	14.3	—	—	28.6	28.6	—
	情報通信業	100.0	100.0	14.3	14.3	28.6	—	14.3	71.4	14.3	—
	運輸業，郵便業	77.1	88.6	8.6	—	5.7	2.9	22.9	20.0	8.6	—
	卸売業・小売業	68.7	96.4	22.9	6.0	8.4	8.4	24.1	41.0	9.6	1.2
	金融業・保険業	100.0	100.0	33.3	16.7	16.7	11.1	55.6	55.6	27.8	5.6
	不動産業，物品賃貸業	66.7	33.3	33.3	—	—	—	33.3	33.3	33.3	—
	学術研究，専門・技術サービス業	71.4	100.0	14.3	—	14.3	—	35.7	42.9	7.1	7.1
	宿泊業，飲食サービス業	78.9	94.7	5.3	—	15.8	—	—	47.4	10.5	5.3
	生活関連サービス業・娯楽業	50.0	100.0	6.3	—	—	6.3	12.5	18.8	6.3	—
	教育・学習支援業	64.6	87.5	8.3	—	6.3	4.2	8.3	12.5	22.9	2.1
	医療・福祉	48.9	97.8	8.6	—	5.8	2.2	12.2	16.5	21.6	—
	複合サービス事業	100.0	85.7	28.6	—	—	—	28.6	42.9	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	55.7	93.7	21.5	1.3	6.3	1.3	11.4	17.7	26.6	—
規模別	10～29人	62.9	91.5	13.7	2.6	8.8	3.2	15.5	26.9	13.2	0.6
	30～49人	59.0	95.9	17.2	0.8	4.9	5.7	14.8	35.2	13.9	2.5
	50～99人	65.8	92.4	12.7	1.3	5.1	2.5	21.5	31.6	20.3	—
	100人以上	81.7	96.7	15.0	1.7	5.0	5.0	21.7	25.0	26.7	—

注）複数回答あり

別表50　働き方改革に取り組む理由

単位：％

区分		働き方改革に取り組む理由について					
		コンプライアンスへの対応	優秀な人材の確保	従業員満足度の向上	他社との差別化	生産性の向上	その他
総数		81.9	35.5	71.6	10.3	29.6	0.8
産業別	農業，林業	100.0	—	50.0	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	80.3	42.4	72.7	19.7	28.8	—
	製造業	78.0	22.0	66.1	11.9	35.6	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	85.7	42.9	71.4	14.3	28.6	—
	情報通信業	100.0	57.1	100.0	14.3	71.4	—
	運輸業，郵便業	94.3	14.3	62.9	11.4	28.6	—
	卸売業・小売業	77.5	43.8	63.8	12.5	43.8	3.8
	金融業・保険業	94.1	23.5	58.8	11.8	52.9	—
	不動産業，物品賃貸業	66.7	33.3	66.7	—	33.3	—
	学術研究，専門・技術サービス業	78.6	35.7	71.4	7.1	35.7	—
	宿泊業，飲食サービス業	66.7	38.9	83.3	11.1	55.6	—
	生活関連サービス業・娯楽業	81.3	31.3	68.8	18.8	6.3	—
	教育・学習支援業	81.3	41.7	70.8	4.2	14.6	—
	医療・福祉	84.1	39.1	79.7	8.0	21.0	—
	複合サービス事業	100.0	14.3	57.1	—	28.6	—
	サービス業（他に分類されないもの）	80.0	33.3	73.3	5.3	25.3	1.3
規模別	10～29人	80.1	35.7	71.4	9.8	27.4	1.2
	30～49人	80.7	31.9	67.2	12.6	28.6	0.8
	50～99人	85.7	33.8	77.9	11.7	32.5	—
	100人以上	90.0	43.3	73.3	6.7	40.0	—

注）複数回答あり

別表51　外国人の雇用状況

単位：％，（　）：件数

区分		外国人を雇用していますか		
		している		していない
		事業所数	事業所の割合	事業所の割合
総数		(49)	7.5	92.5
産業別	農業，林業	—	—	100.0
	漁業	—	—	100.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	100.0
	建設業	(1)	1.3	98.7
	製造業	(17)	25.0	75.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0
	情報通信業	—	—	100.0
	運輸業，郵便業	(2)	5.7	94.3
	卸売業・小売業	(3)	3.3	96.7
	金融業・保険業	—	—	100.0
	不動産業，物品賃貸業	(1)	25.0	75.0
	学術研究，専門・技術サービス業	(1)	6.2	93.8
	宿泊業，飲食サービス業	(5)	20.8	79.2
	生活関連サービス業・娯楽業	(1)	5.6	94.4
	教育・学習支援業	(11)	22.0	78.0
	医療・福祉	(5)	3.4	96.6
	複合サービス事業	—	—	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	(2)	2.3	97.7
規模別	10～29人	(9)	2.4	97.6
	30～49人	(11)	8.7	91.3
	50～99人	(14)	15.7	84.3
	100人以上	(15)	24.6	75.4

別表52　外国人労働者の男女別・在留資格別構成

単位:%, (　):人

区分			計		専門的・技術的		特定活動		技能実習生		留学		身分	
総数		男	(52)	14.8	(22)	42.3	—	—	(22)	42.3	(1)	1.9	(7)	13.5
		女	(299)	85.2	(7)	2.3	—	—	(258)	86.3	(8)	2.7	(26)	8.7
		計	(351)	100.0	(29)	8.2	(0)	—	(280)	79.8	(9)	2.6	(33)	9.4
産業別	農業，林業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	男	(5)	100.0	—	—	—	—	(5)	100.0	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	(5)	100.0	—	—	—	—	(5)	100.0	—	—	—	—
	製造業	男	(7)	2.8	(2)	28.6	—	—	(4)	57.1	—	—	(1)	14.3
		女	(239)	97.2	—	—	—	—	(236)	98.7	—	—	(3)	1.3
		計	(246)	100.0	(2)	0.8	—	—	(240)	97.6	—	—	(4)	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	男	(1)	33.3	(1)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(2)	66.7	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)	100.0
		計	(3)	100.0	(1)	33.3	—	—	—	—	—	—	(2)	66.7
	卸売業・小売業	男	(1)	12.5	(1)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(7)	87.5	—	—	—	—	—	—	(1)	14.3	(6)	85.7
		計	(8)	100.0	(1)	12.5	—	—	—	—	(1)	12.5	(6)	75.0
	金融業・保険業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(5)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	(5)	100.0
		計	(5)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	(5)	100.0
	学術研究，専門・技術サービス業	男	(2)	66.7	(2)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(1)	33.3	(1)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	(3)	100.0	(3)	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	男	(1)	16.7	—	—	—	—	—	—	(1)	100.0	—	—
		女	(5)	83.3	—	—	—	—	—	—	(1)	20.0	(4)	80.0
		計	(6)	100.0	—	—	—	—	—	—	(2)	33.3	(4)	66.7
	生活関連サービス業・娯楽業	男	(8)	42.1	—	—	—	—	(8)	100.0	—	—	—	—
		女	(11)	57.9	—	—	—	—	(11)	100.0	—	—	—	—
		計	(19)	100.0	—	—	—	—	(19)	100.0	—	—	—	—
	教育・学習支援業	男	(20)	66.7	(15)	75.0	—	—	—	—	—	—	(5)	25.0
		女	(10)	33.3	(6)	60.0	—	—	—	—	—	—	(4)	40.0
		計	(30)	100.0	(21)	70.0	—	—	—	—	—	—	(9)	30.0
	医療・福祉	男	(1)	11.1	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)	100.0
		女	(8)	88.9	—	—	—	—	—	—	(6)	75.0	(2)	25.0
		計	(9)	100.0	—	—	—	—	—	—	(6)	66.7	(3)	33.3
	複合サービス事業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	男	(6)	35.3	(1)	16.7	—	—	(5)	83.3	—	—	—	—
		女	(11)	64.7	—	—	—	—	(11)	100.0	—	—	—	—
		計	(17)	100.0	(1)	5.9	—	—	(16)	94.1	—	—	—	—
規模別	10～29人	男	(13)	26.5	—	—	—	—	(13)	100.0	—	—	—	—
		女	(36)	73.5	(2)	5.5	—	—	(29)	80.6	(4)	11.1	(1)	2.8
		計	(49)	100.0	(2)	4.1	—	—	(42)	85.7	(4)	8.2	(1)	2.0
	30～49人	男	(4)	6.2	(1)	25.0	—	—	(1)	25.0	—	—	(2)	50.0
		女	(61)	93.8	(1)	1.7	—	—	(57)	93.4	—	—	(3)	4.9
		計	(65)	100.0	(2)	3.1	—	—	(58)	89.2	—	—	(5)	7.7
	50～99人	男	(11)	12.6	(2)	18.1	—	—	(4)	36.4	(1)	9.1	(4)	36.4
		女	(76)	87.4	(1)	1.3	—	—	(62)	81.6	(3)	3.9	(10)	13.2
		計	(87)	100.0	(3)	3.4	—	—	(66)	75.9	(4)	4.6	(14)	16.1
	100人以上	男	(24)	16.0	(19)	79.1	—	—	(4)	16.7	—	—	(1)	4.2
		女	(126)	84.0	(3)	2.4	—	—	(110)	87.3	(1)	0.8	(12)	9.5
		計	(150)	100.0	(22)	14.6	—	—	(114)	76.0	(1)	0.7	(13)	8.7

別表53　外国人の雇用予定

単位：％

区　　分		外国人を雇用する予定がありますか		
		ある	ない	検討中
総　　数		9.0	23.6	67.4
産業別	農業，林業	—	—	100.0
	漁業	—	—	100.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	100.0
	建設業	6.8	24.3	68.9
	製造業	21.2	16.7	62.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0
	情報通信業	—	28.6	71.4
	運輸業，郵便業	2.9	14.7	82.4
	卸売業・小売業	5.7	19.3	75.0
	金融業・保険業	16.7	22.2	61.1
	不動産業，物品賃貸業	—	33.3	66.7
	学術研究，専門・技術サービス業	—	53.8	46.2
	宿泊業，飲食サービス業	20.8	41.7	37.5
	生活関連サービス業・娯楽業	6.6	46.7	46.7
	教育・学習支援業	4.0	42.0	54.0
	医療・福祉	12.3	22.6	65.1
	複合サービス事業	14.3	—	85.7
	サービス業（他に分類されないもの）	3.5	17.9	78.6
規模別	10～29人	6.0	19.3	74.7
	30～49人	11.4	30.9	57.7
	50～99人	7.9	28.1	64.0
	100人以上	24.6	27.9	47.5

別表54　外国人雇用の課題

単位：%

区分		外国人の雇用に係る課題について					
		雇用ルールや採用方法	業務内容、時間等の配慮	言語、コミュニケーション	生活面のサポート	日本人従業員との関係性	その他
総数		26.8	29.8	79.3	50.0	35.4	5.1
産業別	農業，林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	27.3	31.8	68.2	59.1	27.3	4.5
	製造業	15.4	23.1	88.5	69.2	42.3	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	50.0	100.0	—	50.0	—
	運輸業，郵便業	71.4	14.3	71.4	57.1	28.6	14.3
	卸売業・小売業	29.4	29.4	88.2	47.1	17.6	—
	金融業・保険業	14.3	28.6	85.7	14.3	14.3	57.1
	不動産業，物品賃貸業	—	—	100.0	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	25.0	37.5	75.0	37.5	37.5	—
	宿泊業，飲食サービス業	7.1	42.9	85.7	14.3	21.4	—
	生活関連サービス業・娯楽業	50.0	16.7	83.3	66.7	83.3	—
	教育・学習支援業	27.8	16.7	66.7	38.9	22.2	11.1
	医療・福祉	22.0	30.0	80.0	60.0	40.0	2.0
	複合サービス事業	—	—	100.0	—	100.0	—
	サービス業（他に分類されないもの）	52.6	47.4	73.7	47.4	52.6	5.3
規模別	10～29人	32.2	29.9	79.3	41.4	34.5	6.9
	30～49人	33.3	25.5	78.4	51.0	23.5	5.9
	50～99人	16.7	33.3	73.3	60.0	46.7	—
	100人以上	10.0	33.3	86.7	63.3	46.7	3.3

注）複数回答あり

別表55　雇用問題

単位：%

区分		求めている人材確保が困難	若年層の定着率が悪い	従業員の高齢化	人件費の高騰	技能承継問題	人材育成	女性社員の労働環境向上	労働時間の短縮	福利厚生の充実	その他	特にない
総数		72.8	30.0	54.0	36.1	16.3	43.9	4.1	21.5	8.2	1.1	4.7
産業別	農業，林業	66.7	33.3	66.7	—	33.3	33.3	—	—	—	—	33.3
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	建設業	78.1	46.6	80.8	27.4	32.9	39.7	2.7	27.4	5.5	1.4	—
	製造業	71.0	25.8	62.9	45.2	30.6	33.9	6.5	29.0	4.8	1.6	6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	83.3	16.7	83.3	—	16.7	50.0	—	33.3	16.7	—	—
	情報通信業	71.4	14.3	28.6	14.3	14.3	42.9	14.3	28.6	14.3	—	—
	運輸業，郵便業	58.6	17.2	58.6	41.4	6.9	24.1	3.4	34.5	6.9	—	3.4
	卸売業・小売業	55.7	25.3	64.6	39.2	8.9	50.6	5.1	25.3	11.4	2.5	3.8
	金融業・保険業	62.5	6.3	50.0	—	6.3	75.0	6.3	31.3	6.3	6.3	12.5
	不動産業，物品賃貸業	33.3	—	33.3	—	—	33.3	—	33.3	—	—	33.3
	学術研究，専門・技術サービス業	71.4	14.3	57.1	14.3	21.4	50.0	7.1	28.6	14.3	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	70.0	35.0	25.0	35.0	—	25.0	5.0	10.0	5.0	—	10.0
	生活関連サービス業・娯楽業	64.7	41.2	29.4	29.4	—	52.9	5.9	17.6	5.9	—	5.9
	教育・学習支援業	83.3	20.8	33.3	33.3	12.5	45.8	2.1	25.0	10.4	—	2.1
	医療・福祉	82.2	32.2	43.8	46.6	10.3	45.9	2.7	10.3	7.5	1.4	2.1
	複合サービス事業	71.4	28.6	57.1	28.6	28.6	71.4	—	14.3	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	75.3	37.0	55.6	35.8	22.2	45.7	4.9	21.0	11.1	—	9.9
規模別	10～29人	69.8	29.7	51.7	34.7	16.9	44.1	4.5	22.0	8.8	1.7	6.5
	30～49人	71.2	33.9	54.2	33.9	15.3	35.6	0.8	17.8	6.8	0.8	4.2
	50～99人	85.9	30.6	63.5	41.2	18.8	48.2	4.7	17.6	8.2	—	1.2
	100人以上	75.0	23.2	53.6	41.1	10.7	53.6	7.1	32.1	7.1	—	—

注）複数回答あり

Ⅳ　調　査　結　果　集　計　表【従業員 10 人未満】

表1　従業員の構成

区分		従業員数	正規従業員	契約社員・臨時従業員	パートタイム従業員
総数		770	551	54	165
農業，林業		5	4	1	—
漁業		—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業		2	2	—	—
建設業		82	69	10	3
製造業		37	30	3	4
電気・ガス・熱供給・水道業		19	14	1	4
情報通信業		3	3	—	—
運輸業，郵便業		18	17	—	1
卸売業・小売業		178	138	4	36
金融業・保険業		15	12	—	3
不動産業，物品賃貸業		16	11	—	5
学術研究，専門・技術サービス業		34	24	—	10
宿泊業，飲食サービス業		43	14	3	26
生活関連サービス業・娯楽業		21	18	—	3
教育・学習支援業		12	9	3	—
医療・福祉		136	78	4	54
複合サービス事業		43	32	11	—
サービス業（他に分類されないもの）		106	76	14	16
正規，契約・臨時，パートタイム従業員の構成比	総数	100.0	71.6	7.0	21.4
	農業，林業	100.0	80.0	20.0	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	—	—
	建設業	100.0	84.1	12.2	3.7
	製造業	100.0	81.1	8.1	10.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	73.6	5.3	21.1
	情報通信業	100.0	100.0	—	—
	運輸業，郵便業	100.0	94.4	—	5.6
	卸売業・小売業	100.0	77.6	2.2	20.2
	金融業・保険業	100.0	80.0	—	20.0
	不動産業，物品賃貸業	100.0	68.7	—	31.3
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	70.6	—	29.4
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	32.5	7.0	60.5
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	85.7	—	14.3
	教育・学習支援業	100.0	75.0	25.0	—
	医療・福祉	100.0	57.4	2.9	39.7
	複合サービス事業	100.0	74.4	25.6	—
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.7	13.2	15.1

表2　正規従業員の構成

単位：事業所，％

区分	事業所数	正規従業員数	構成比	1事業所平均従業員	男女別の構成比 男性	男女別の構成比 女性
	件	人	%	人	%	%
総数	205	551	100.0	3	58.4	41.6
農業，林業	2	4	0.7	2	100.0	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	1	2	0.4	2	100.0	—
建設業	25	69	12.5	3	88.4	11.6
製造業	11	30	5.4	3	76.7	23.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3	14	2.5	5	85.7	14.3
情報通信業	1	3	0.5	3	66.7	33.3
運輸業，郵便業	2	17	3.1	9	88.2	11.8
卸売業・小売業	45	138	25.0	3	48.6	51.4
金融業・保険業	4	12	2.2	3	66.7	33.3
不動産業，物品賃貸業	9	11	2.0	1	72.7	27.3
学術研究，専門・技術サービス業	9	24	4.4	3	41.7	58.3
宿泊業，飲食サービス業	10	14	2.5	1	42.9	57.1
生活関連サービス業・娯楽業	7	18	3.3	3	44.4	55.6
教育・学習支援業	3	9	1.6	3	44.4	55.6
医療・福祉	27	78	14.3	3	24.4	75.6
複合サービス事業	9	32	5.8	4	62.5	37.5
サービス業（他に分類されないもの）	37	76	13.8	2	69.7	30.3

別表1　正規従業員の男女別・年齢別構成（実数）

単位：人

区分			計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち障がい者
総数		男	322	1	27	56	97	82	59	7
		女	229	3	28	43	72	54	29	2
		計	551	4	55	99	169	136	88	9
産業別	農業，林業	男	4	—	—	1	—	1	2	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	4	—	—	1	—	1	2	—
	漁業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	男	2	—	—	1	1	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	2	—	—	1	1	—	—	—
	建設業	男	61	—	4	7	24	13	13	—
		女	8	—	—	—	6	2	—	—
		計	69	—	4	7	30	15	13	—
	製造業	男	23	—	1	4	4	9	5	—
		女	7	—	—	—	3	2	2	—
		計	30	—	1	4	7	11	7	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	男	12	—	—	4	3	3	2	—
		女	2	—	—	—	2	—	—	—
		計	14	—	—	4	5	3	2	—
	情報通信業	男	2	—	1	—	—	—	1	—
		女	1	—	1	—	—	—	—	—
		計	3	—	2	—	—	—	1	—
	運輸業，郵便業	男	15	—	4	—	4	6	1	2
		女	2	—	—	1	—	1	—	—
		計	17	—	4	1	4	7	1	2
	卸売業・小売業	男	67	—	6	9	24	23	5	3
		女	71	—	8	15	21	18	9	1
		計	138	—	14	24	45	41	14	4
	金融業・保険業	男	8	—	—	2	3	—	3	—
		女	4	—	—	1	2	1	—	—
		計	12	—	—	3	5	1	3	—
	不動産業，物品賃貸業	男	8	—	—	3	3	—	2	—
		女	3	—	1	—	—	1	1	—
		計	11	—	1	3	3	1	3	—
	学術研究，専門・技術サービス業	男	10	—	—	3	4	3	—	—
		女	14	1	1	1	5	3	3	—
		計	24	1	1	4	9	6	3	—
	宿泊業，飲食サービス業	男	6	—	1	3	—	2	—	—
		女	8	—	5	1	1	1	—	—
		計	14	—	6	4	1	3	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	男	8	—	—	1	3	3	1	—
		女	10	—	1	1	2	2	4	1
		計	18	—	1	2	5	5	5	1
	教育・学習支援業	男	4	—	—	—	—	—	4	—
		女	5	—	—	1	—	3	1	—
		計	9	—	—	1	—	3	5	—
	医療・福祉	男	19	—	3	3	4	5	4	—
		女	59	—	9	16	17	12	5	—
		計	78	—	12	19	21	17	9	—
	複合サービス事業	男	20	—	3	3	9	3	2	1
		女	12	2	1	3	5	1	—	—
		計	32	2	4	6	14	4	2	1
	サービス業（他に分類されないもの）	男	53	1	4	12	11	11	14	1
		女	23	—	1	3	8	7	4	—
		計	76	1	5	15	19	18	18	1

別表2　正規従業員の男女別・年齢別構成（構成比）

単位：%

区分			計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち障がい者
総数		男	(58.4)	100.0	0.3	8.4	17.4	30.1	25.5	18.3	2.2
		女	(41.6)	100.0	1.3	12.2	18.8	31.4	23.6	12.7	0.9
		計	(100.0)	100.0	0.6	10.0	18.0	30.7	24.7	16.0	1.6
産業別	農業，林業	男	(100.0)	100.0	—	—	25.0	—	25.0	50.0	—
		女	-	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	25.0	—	25.0	50.0	—
	漁業	男	-	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	-	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	-	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	男	(100.0)	100.0	—	—	50.0	50.0	—	—	—
		女	-	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	50.0	50.0	—	—	—
	建設業	男	(88.4)	100.0	—	6.6	11.5	39.3	21.3	21.3	—
		女	(11.6)	100.0	—	—	—	75.0	25.0	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	5.9	10.1	43.5	21.7	18.8	—
	製造業	男	(76.7)	100.0	—	4.4	17.4	17.4	39.1	21.7	—
		女	(23.3)	100.0	—	—	—	42.8	28.6	28.6	—
		計	(100.0)	100.0	—	3.4	13.3	23.3	36.7	23.3	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	男	(85.7)	100.0	—	—	33.3	25.0	25.0	16.7	—
		女	(14.3)	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	28.6	35.7	21.4	14.3	—
	情報通信業	男	(66.7)	100.0	—	50.0	—	—	—	50.0	—
		女	(33.3)	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	66.7	—	—	—	33.3	—
	運輸業，郵便業	男	(88.2)	100.0	—	26.6	—	26.7	40.0	6.7	13.3
		女	(11.8)	100.0	—	—	50.0	—	50.0	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	23.5	5.9	23.5	41.2	5.9	11.8
	卸売業・小売業	男	(48.6)	100.0	—	9.0	13.4	35.8	34.3	7.5	4.5
		女	(51.4)	100.0	—	11.2	21.1	29.6	25.4	12.7	1.4
		計	(100.0)	100.0	—	10.2	17.4	32.6	29.7	10.1	2.9
	金融業・保険業	男	(66.7)	100.0	—	—	25.0	37.5	—	37.5	—
		女	(33.3)	100.0	—	—	25.0	50.0	25.0	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	25.0	41.7	8.3	25.0	—
	不動産業，物品賃貸業	男	(72.7)	100.0	—	—	37.5	37.5	—	25.0	—
		女	(27.3)	100.0	—	33.4	—	—	33.3	33.3	—
		計	(100.0)	100.0	—	9.0	27.3	27.3	9.1	27.3	—
	学術研究，専門・技術サービス業	男	(41.7)	100.0	—	—	30.0	40.0	30.0	—	—
		女	(58.3)	100.0	7.2	7.2	7.1	35.7	21.4	21.4	—
		計	(100.0)	100.0	4.1	4.2	16.7	37.5	25.0	12.5	—
	宿泊業，飲食サービス業	男	(42.9)	100.0	—	16.7	50.0	—	33.3	—	—
		女	(57.1)	100.0	—	62.5	12.5	12.5	12.5	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	42.9	28.6	7.1	21.4	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	男	(44.4)	100.0	—	—	12.5	37.5	37.5	12.5	—
		女	(55.6)	100.0	—	10.0	10.0	20.0	20.0	40.0	10.0
		計	(100.0)	100.0	—	5.5	11.1	27.8	27.8	27.8	5.6
	教育・学習支援業	男	(44.4)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—
		女	(55.6)	100.0	—	—	20.0	—	60.0	20.0	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	11.1	—	33.3	55.6	—
	医療・福祉	男	(24.4)	100.0	—	15.7	15.8	21.1	26.3	21.1	—
		女	(75.6)	100.0	—	15.3	27.1	28.8	20.3	8.5	—
		計	(100.0)	100.0	—	15.4	24.4	26.9	21.8	11.5	—
	複合サービス事業	男	(62.5)	100.0	—	15.0	15.0	45.0	15.0	10.0	5.0
		女	(37.5)	100.0	16.7	8.3	25.0	41.7	8.3	—	—
		計	(100.0)	100.0	6.2	12.5	18.8	43.8	12.5	6.2	3.1
	サービス業（他に分類されないもの）	男	(69.7)	100.0	1.9	7.5	22.6	20.8	20.8	26.4	1.9
		女	(30.3)	100.0	—	4.4	13.0	34.8	30.4	17.4	—
		計	(100.0)	100.0	1.3	6.6	19.7	25.0	23.7	23.7	1.3

別表3　1週の所定労働時間の状況

単位：%

区分		全事業所	38時間以下	38時間超 40時間以下	40時間超 42時間以下	42時間超 44時間以下	44時間超 46時間以下	46時間超	平均時間
総数		100.0	19.3	57.4	5.2	5.2	1.9	11.0	**39時間46分**
産業別	農業，林業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	38時間45分
	漁業	100.0	—	—	—	—	—	—	
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	40時間0分
	建設業	100.0	4.5	45.5	9.1	9.1	4.5	27.3	42時間31分
	製造業	100.0	37.5	37.5	12.5	12.5	—	—	39時間31分
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	40時間0分
	情報通信業	100.0	—	—	—	—	—	100.0	54時間0分
	運輸業，郵便業	100.0	—	50.0	50.0	—	—	—	41時間0分
	卸売業・小売業	100.0	13.2	68.4	7.9	2.6	—	7.9	39時間20分
	金融業・保険業	100.0	33.3	66.7	—	—	—	—	38時間20分
	不動産業，物品賃貸業	100.0	—	75.0	—	—	—	25.0	41時間41分
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	50.0	33.3	—	16.7	—	—	36時間25分
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	50.0	—	—	—	50.0	—	40時間30分
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	—	60.0	—	—	—	40.0	44時間48分
	教育・学習支援業	100.0	100.0	—	—	—	—	—	27時間30分
	医療・福祉	100.0	30.5	65.2	—	4.3	—	—	38時間18分
	複合サービス事業	100.0	11.1	88.9	—	—	—	—	39時間27分
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	24.0	44.0	4.0	8.0	4.0	16.0	39時間56分

別表4　1か月の時間外労働時間の状況

単位：%

区分		時間外勤務なし	時間外勤務あり					平均時間
			10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 30時間以下	30時間超 40時間以下	40時間超	
総数		34.3	40.1	16.3	5.8	2.3	1.2	7時間38分
産業別	農業，林業	50.0	—	50.0	—	—	—	8時間0分
	漁業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	—	—	—	—	0時間0分
	建設業	18.3	59.1	9.1	4.5	4.5	4.5	10時間27分
	製造業	30.0	40.0	10.0	20.0	—	—	9時間23分
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	33.4	33.3	33.3	—	30時間0分
	情報通信業	—	—	—	—	—	100.0	54時間0分
	運輸業，郵便業	50.0	50.0	—	—	—	—	2時間30分
	卸売業・小売業	25.0	45.0	25.0	5.0	—	—	7時間21分
	金融業・保険業	66.7	33.3	—	—	—	—	2時間20分
	不動産業，物品賃貸業	75.0	25.0	—	—	—	—	1時間56分
	学術研究，専門・技術サービス業	37.5	25.0	25.0	—	12.5	—	11時間15分
	宿泊業，飲食サービス業	60.0	—	20.0	20.0	—	—	8時間48分
	生活関連サービス業・娯楽業	33.4	33.3	33.3	—	—	—	7時間26分
	教育・学習支援業	100.0	—	—	—	—	—	0時間0分
	医療・福祉	24.0	52.0	16.0	4.0	4.0	—	6時間39分
	複合サービス事業	22.2	77.8	—	—	—	—	1時間42分
	サービス業（他に分類されないもの）	55.2	24.1	13.8	6.9	—	—	5時間23分

別表5　週休2日制の実施状況

単位:%

区　分		実施している	実施していない
総　数		52.0	48.0
産業別	農業, 林業	50.0	50.0
	漁業	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	—
	建設業	42.9	57.1
	製造業	60.0	40.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	66.7
	情報通信業	—	100.0
	運輸業, 郵便業	50.0	50.0
	卸売業・小売業	57.5	42.5
	金融業・保険業	100.0	—
	不動産業, 物品賃貸業	75.0	25.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	50.0	50.0
	宿泊業, 飲食サービス業	—	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	33.3	66.7
	教育・学習支援業	50.0	50.0
	医療・福祉	44.0	56.0
	複合サービス事業	100.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	48.3	51.7

別表6　基本給額

単位:円

区　分		男	女
総平均		268,399	185,154
産業別	農業, 林業	365,475	—
	漁業	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	254,250	—
	建設業	246,224	162,125
	製造業	269,125	183,033
	電気・ガス・熱供給・水道業	246,108	200,000
	情報通信業	277,875	255,700
	運輸業, 郵便業	182,000	154,000
	卸売業・小売業	286,543	193,869
	金融業・保険業	278,880	193,625
	不動産業, 物品賃貸業	154,000	168,500
	学術研究, 専門・技術サービス業	355,000	167,692
	宿泊業, 飲食サービス業	160,000	140,000
	生活関連サービス業・娯楽業	220,338	241,064
	教育・学習支援業	218,700	125,000
	医療・福祉	265,450	183,767
	複合サービス事業	330,755	210,408
	サービス業(他に分類されないもの)	274,776	167,161

別表7　基本給額＋諸手当

単位:円

区分		男	女
総平均		323,053	211,860
産業別	農業，林業	392,225	—
	漁業	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	385,260	—
	建設業	297,813	191,603
	製造業	318,984	192,607
	電気・ガス・熱供給・水道業	294,051	220,000
	情報通信業	435,222	399,793
	運輸業，郵便業	225,800	160,000
	卸売業・小売業	359,316	227,103
	金融業・保険業	347,960	217,875
	不動産業，物品賃貸業	200,000	190,000
	学術研究，専門・技術サービス業	375,894	184,783
	宿泊業，飲食サービス業	165,000	159,440
	生活関連サービス業・娯楽業	236,588	246,064
	教育・学習支援業	317,115	130,000
	医療・福祉	334,767	220,209
	複合サービス事業	371,152	223,675
	サービス業（他に分類されないもの）	327,607	180,921

別表8　新規学卒者の初任給

単位：円

区　　分		高校卒	短大・専門学校卒	大学卒
総　平　均		160,576	165,512	179,240
産業別	農業，林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	140,000	—	172,000
	建設業	167,273	177,250	194,560
	製造業	160,750	172,600	185,867
	電気・ガス・熱供給・水道業	190,000	195,000	198,333
	情報通信業	—	—	—
	運輸業，郵便業	154,000	154,000	154,000
	卸売業・小売業	157,625	162,917	177,143
	金融業・保険業	140,000	154,250	175,500
	不動産業，物品賃貸業	154,000	154,000	154,000
	学術研究，専門・技術サービス業	161,000	173,750	183,750
	宿泊業，飲食サービス業	146,667	162,500	165,000
	生活関連サービス業・娯楽業	227,850	165,700	201,500
	教育・学習支援業	—	165,000	—
	医療・福祉	150,642	158,707	173,245
	複合サービス事業	165,425	173,675	182,200
	サービス業（他に分類されないもの）	157,253	155,099	165,830

別表9　定期昇給・ベースアップの状況（平成30年9月～令和元年8月）

単位：%

区　分		定期昇給		ベースアップ	
		実施した	実施しなかった	実施した	実施しなかった
総　平　均		50.0	50.0	44.6	55.4
産業別	農業，林業	50.0	50.0	50.0	50.0
	漁業	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	100.0	—
	建設業	42.1	57.9	45.0	55.0
	製造業	50.0	50.0	44.4	55.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	33.3	66.7	33.3
	情報通信業	100.0	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	100.0	—	100.0
	卸売業・小売業	44.4	55.6	37.8	62.2
	金融業・保険業	66.7	33.3	33.3	66.7
	不動産業，物品賃貸業	25.0	75.0	25.0	75.0
	学術研究，専門・技術サービス業	62.5	37.5	62.5	37.5
	宿泊業，飲食サービス業	40.0	60.0	25.0	75.0
	生活関連サービス業・娯楽業	20.0	80.0	33.3	66.7
	教育・学習支援業	100.0	—	100.0	—
	医療・福祉	60.9	39.1	45.8	54.2
	複合サービス事業	100.0	—	88.9	11.1
	サービス業（他に分類されないもの）	33.3	66.7	34.8	65.2

別表10　家族・住宅手当支給状況

単位：%

区　分		家族手当		住宅手当	
		あり	なし	あり	なし
総　平　均		43.5	56.5	33.9	66.1
産業別	農業，林業	50.0	50.0	50.0	50.0
	漁業	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	100.0	—
	建設業	55.0	45.0	25.0	75.0
	製造業	70.0	30.0	50.0	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	33.3	33.3	66.7
	情報通信業	100.0	—	100.0	—
	運輸業，郵便業	—	100.0	—	100.0
	卸売業・小売業	53.8	46.2	43.6	56.4
	金融業・保険業	33.3	66.7	33.3	66.7
	不動産業，物品賃貸業	—	100.0	25.0	75.0
	学術研究，専門・技術サービス業	—	100.0	—	100.0
	宿泊業，飲食サービス業	—	100.0	—	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	16.7	83.3	—	100.0
	教育・学習支援業	50.0	50.0	—	100.0
	医療・福祉	39.1	60.9	34.8	65.2
	複合サービス事業	88.9	11.1	88.9	11.1
	サービス業（他に分類されないもの）	33.3	66.7	28.0	72.0

別表11　通勤・燃料手当支給状況

単位：%

区分		通勤手当		燃料手当	
		あり	なし	あり	なし
総平均		79.2	20.8	40.7	59.3
産業別	農業，林業	100.0	—	100.0	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	100.0	—
	建設業	80.0	20.0	30.0	70.0
	製造業	88.9	11.1	44.4	55.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	66.7	—	100.0
	情報通信業	100.0	—	100.0	—
	運輸業，郵便業	50.0	50.0	50.0	50.0
	卸売業・小売業	82.9	17.1	38.5	61.5
	金融業・保険業	100.0	—	100.0	—
	不動産業，物品賃貸業	75.0	25.0	25.0	75.0
	学術研究，専門・技術サービス業	75.0	25.0	12.5	87.5
	宿泊業，飲食サービス業	37.5	62.5	—	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	50.0	50.0	—	100.0
	教育・学習支援業	100.0	—	100.0	—
	医療・福祉	100.0	—	45.5	54.5
	複合サービス事業	100.0	—	100.0	—
	サービス業（他に分類されないもの）	64.0	36.0	44.0	56.0

別表12　夏季手当支給状況

単位：%

区分		夏季手当あり	支給月数（か月）							平均月数（か月）	夏季手当なし
			～0.99	1.0～1.49	1.5～1.99	2.0～2.49	2.5～2.99	3.0～	その他		
総数		69.7 (100.0)	9.2 (13.0)	23.0 (33.0)	12.1 (17.4)	12.7 (18.3)	1.2 (1.7)	0.6 (0.9)	10.9 (15.7)	1.40	30.3
産業別	農業，林業	100.0	—	—	—	50.0	—	—	50.0	2.25	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
	建設業	65.0	15.0	25.0	10.0	—	—	—	15.0	0.97	35.0
	製造業	80.0	—	40.0	—	20.0	—	—	20.0	1.42	20.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	50.0	—	—	—	—	50.0	1.00	—
	情報通信業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	2.30	—
	運輸業，郵便業	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	—	0.75	—
	卸売業・小売業	70.0	12.5	12.5	15.0	10.0	—	—	20.0	1.28	30.0
	金融業・保険業	33.3	33.3	—	—	—	—	—	—	0.85	66.7
	不動産業，物品賃貸業	75.0	—	50.0	—	—	25.0	—	—	1.50	25.0
	学術研究，専門・技術サービス業	75.0	—	37.5	—	12.5	12.5	—	12.5	1.58	25.0
	宿泊業，飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	20.0	20.0	—	—	—	—	—	—	0.50	80.0
	教育・学習支援業	100.0	—	50.0	50.0	—	—	—	—	1.25	—
	医療・福祉	80.0	4.0	32.0	32.0	4.0	—	4.0	4.0	1.62	20.0
	複合サービス事業	100.0	—	11.1	—	88.9	—	—	—	2.02	—
	サービス業（他に分類されないもの）	64.0	12.0	28.0	12.0	12.0	—	—	—	1.22	36.0

別表13　年末手当支給状況

単位:%

区分		年末手当あり	支給月数（か月） ～0.99	1.0～1.49	1.5～1.99	2.0～2.49	2.5～2.99	3.0～	その他	平均月数（か月）	年末手当なし
総数		71.1 (100.0)	4.9 (6.8)	17.5 (24.6)	9.0 (12.7)	19.3 (27.1)	5.4 (7.6)	3.6 (5.1)	11.4 (16.1)	1.74	28.9
産業別	農業，林業	50.0	—	—	—	50.0	—	—	—	2.25	50.0
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0		—
	建設業	65.0	—	20.0	15.0	5.0	—	10.0	15.0	1.88	35.0
	製造業	90.0	10.0	20.0	10.0	20.0	—	—	30.0	1.34	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	50.0	—	—	—	—	50.0	1.00	—
	情報通信業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—	2.30	—
	運輸業，郵便業	100.0	—	50.0	50.0	—	—	—	—	1.25	—
	卸売業・小売業	72.5	5.0	17.5	12.5	7.5	7.5	2.5	20.0	1.64	27.5
	金融業・保険業	33.3	33.3	—	—	—	—	—	—	0.85	66.7
	不動産業，物品賃貸業	75.0	—	25.0	—	25.0	25.0	—	—	1.83	25.0
	学術研究，専門・技術サービス業	75.0	—	12.5	—	—	37.5	12.5	12.5	2.30	25.0
	宿泊業，飲食サービス業	16.7	—	16.7	—	—	—	—	—	1.00	83.3
	生活関連サービス業・娯楽業	20.0	—	20.0	—	—	—	—	—	1.20	80.0
	教育・学習支援業	100.0	—	50.0	—	—	50.0	—	—	1.75	—
	医療・福祉	80.0	8.0	24.0	8.0	28.0	4.0	4.0	4.0	1.77	20.0
	複合サービス事業	100.0	—	—	11.1	88.9	—	—	—	2.08	—
	サービス業（他に分類されないもの）	65.4	7.8	11.5	7.7	30.8	—	3.8	3.8	1.70	34.6

別表14　決算手当支給状況

単位:%

区分		決算手当あり	支給月数（か月） ～0.99	1.0～1.49	1.5～1.99	2.0～2.49	2.5～2.99	3.0～	その他	平均月数（か月）	決算手当なし
総数		14.9 (100.0)	4.7 (31.9)	2.7 (18.2)	0.7 (4.5)	0.7 (4.5)	— (0.0)	0.7 (4.5)	5.4 (36.4)	1.10	85.1
産業別	農業，林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—
	建設業	10.0	—	10.0	—	—	—	—	—	1.05	90.0
	製造業	22.2	22.2	—	—	—	—	—	—	0.60	77.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—	0.50	50.0
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	卸売業・小売業	9.1	3.1	—	3.0	—	—	—	3.0	1.10	90.9
	金融業・保険業	33.3	33.3	—	—	—	—	—	—	0.60	66.7
	不動産業，物品賃貸業	50.0	—	50.0	—	—	—	—	—	1.00	50.0
	学術研究，専門・技術サービス業	28.6	—	—	—	—	—	—	28.6	—	71.4
	宿泊業，飲食サービス業	16.7	—	—	—	—	—	—	16.7	—	83.3
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	教育・学習支援業	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—	0.30	50.0
	医療・福祉	13.0	4.4	—	—	4.3	—	4.3	—	2.17	87.0
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	14.3	—	—	—	—	—	—	14.3	—	85.7

別表15　諸制度実施状況

単位：％

区分		健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金制度 あり	労働組合 あり	就業規則 あり
総平均		90.2	90.1	91.2	88.6	81.4	64.0	12.3	69.3
産業別	農業，林業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
	建設業	95.2	95.2	100.0	95.2	95.0	55.0	10.0	68.4
	製造業	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	80.0	11.1	80.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	0.0	100.0
	情報通信業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	運輸業，郵便業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	50.0
	卸売業・小売業	95.1	95.1	92.5	87.2	80.0	64.1	2.6	66.7
	金融業・保険業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	33.3	100.0
	不動産業，物品賃貸業	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	33.3	0.0	100.0
	学術研究，専門・技術サービス業	87.5	87.5	100.0	87.5	62.5	85.7	0.0	57.1
	宿泊業，飲食サービス業	75.0	66.7	87.5	83.3	83.3	14.3	14.3	33.3
	生活関連サービス業・娯楽業	83.3	83.3	60.0	60.0	83.3	20.0	0.0	66.7
	教育・学習支援業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	0.0	100.0
	医療・福祉	88.0	87.5	96.0	92.0	84.0	70.8	4.2	66.7
	複合サービス事業	100.0	100.0	88.9	88.9	88.9	100.0	88.9	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	75.0	74.1	74.1	77.8	66.7	61.5	11.5	61.5

別表16　高齢者の雇用について

単位：％，（　　）：歳

区分		定年制度			高年齢者雇用安定法の取組み		
		あり		なし	継続雇用制度の導入	定年の延長	定年制度の廃止を検討中
総平均		52.6	(61.5)	47.4	79.5	14.0	6.5
産業別	農業，林業	50.0	(60.0)	50.0	100.0	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	(60.0)	—	100.0	—	—
	建設業	28.6	(60.8)	71.4	83.3	—	16.7
	製造業	70.0	(60.0)	30.0	87.5	12.5	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	(60.0)	66.7	100.0	—	—
	情報通信業	100.0	(60.0)	—	100.0	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	100.0	—	—	—
	卸売業・小売業	61.0	(61.2)	39.0	85.8	7.1	7.1
	金融業・保険業	66.7	(62.5)	33.3	33.4	33.3	33.3
	不動産業，物品賃貸業	50.0	(62.5)	50.0	75.0	25.0	—
	学術研究，専門・技術サービス業	62.5	(61.0)	37.5	83.3	16.7	—
	宿泊業，飲食サービス業	12.5	(70.0)	87.5	50.0	50.0	—
	生活関連サービス業・娯楽業	66.7	(65.8)	33.3	80.0	20.0	—
	教育・学習支援業	50.0	(70.0)	50.0	—	100.0	—
	医療・福祉	50.0	(61.3)	50.0	66.6	26.7	6.7
	複合サービス事業	88.9	(60.0)	11.1	88.9	11.1	—
	サービス業（他に分類されないもの）	50.0	(61.8)	50.0	81.2	6.3	12.5

別表17　定年制度年齢別構成（構成比）

単位：%

区分		～59歳	60歳	61歳	62歳	63歳
総数		—	74.7	—	—	—
産業別	農業，林業	—	100.0	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	100.0	—	—	—
	建設業	—	83.3	—	—	—
	製造業	—	100.0	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	—	—
	情報通信業	—	100.0	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	—	76.0	—	—	—
	金融業・保険業	—	50.0	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	—	50.0	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	—	80.0	—	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—
	医療・福祉	—	75.0	—	—	—
	複合サービス事業	—	100.0	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	—	71.5	—	—	—

区分		64歳	65歳	66歳	67歳	68歳
総数		—	20.9	—	—	1.1
産業別	農業，林業	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—
	建設業	—	16.7	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	—	24.0	—	—	—
	金融業・保険業	—	50.0	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	—	50.0	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	—	20.0	—	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	75.0	—	—	25.0
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—
	医療・福祉	—	25.0	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	—	21.4	—	—	—

区分		69歳	70歳	71歳～
総数		—	3.3	—
産業別	農業，林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—
	建設業	—	—	—
	製造業	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	—
	卸売業・小売業	—	—	—
	金融業・保険業	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	—	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	—	100.0	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—
	教育・学習支援業	—	100.0	—
	医療・福祉	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	—	7.1	—

別表18　採用状況

単位:%,(　):人

区分		新規学卒者を採用した事業所(令和元度採用)											新規学卒者以外を採用した事業所(平成30年9月～令和元年8月)	
		計		高校卒			短大・専門学校卒			大学卒				
			男女計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	計	男女計
総数		5.0	(11)	(2)	(3)	(5)	(0)	(2)	(2)	(2)	(2)	(4)	21.1	(47)
産業別	農業,林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0	(1)
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	(1)
	建設業	5.3	(1)	(1)	—	(1)	—	—	—	—	—	—	17.6	(1)
	製造業	9.1	(1)	—	—	—	—	—	—	(1)	—	(1)	20.0	(4)
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66.7	(1)
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業,郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0	(2)
	卸売業・小売業	5.3	(2)	—	—	—	—	—	—	(1)	(1)	(2)	16.7	(9)
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業,物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究,専門・技術サービス業	12.5	(1)	—	(1)	(1)	—	—	—	—	—	—	12.5	(1)
	宿泊業,飲食サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42.9	(5)
	生活関連サービス業・娯楽業	16.7	(5)	(1)	(2)	(3)	—	(1)	(1)	—	(1)	(1)	50.0	(5)
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	4.0	(1)	—	—	—	—	(1)	(1)	—	—	—	29.2	(10)
	複合サービス事業	12.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20.0	(7)

別表19　新規学卒者を採用しなかった理由

単位:%

区分		採用しなかった事業所							
		計		業績不振	応募がなかった	即戦力がほしい	採用条件に合わない	現員で充足している	その他
総数		95.0	(100.0)	(6.6)	(7.2)	(8.7)	(1.4)	(73.2)	(2.9)
産業別	農業,林業	—	(0.0)	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	(0.0)	—	—	—	—	—	—
	鉱業,採石業,砂利採取業	—	(100.0)	—	(100.0)	—	—	—	—
	建設業	94.7	(100.0)	(5.9)	(17.6)	(29.4)	(5.9)	(41.2)	—
	製造業	90.9	(100.0)	—	(14.3)	—	—	(85.7)	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	(100.0)	—	(33.4)	(33.3)	—	(33.3)	—
	情報通信業	—	(0.0)	—	—	—	—	—	—
	運輸業,郵便業	—	(100.0)	(50.0)	—	—	—	(50.0)	—
	卸売業・小売業	94.7	(100.0)	(6.4)	—	(9.7)	—	(77.4)	(6.5)
	金融業・保険業	—	(100.0)	—	—	—	—	(100.0)	—
	不動産業,物品賃貸業	—	(100.0)	—	—	—	—	(100.0)	—
	学術研究,専門・技術サービス業	87.5	(100.0)	(16.6)	(16.7)	—	—	(66.7)	—
	宿泊業,飲食サービス業	—	(100.0)	(14.3)	(14.3)	—	—	(57.1)	(14.3)
	生活関連サービス業・娯楽業	83.3	(100.0)	(50.0)	—	—	—	(50.0)	—
	教育・学習支援業	—	(100.0)	—	—	—	—	(100.0)	—
	医療・福祉	96.0	(100.0)	(4.1)	(4.2)	(4.2)	—	(83.3)	(4.2)
	複合サービス事業	87.5	(100.0)	—	—	—	—	(100.0)	—
	サービス業(他に分類されないもの)	—	(100.0)	(4.4)	(4.3)	(8.7)	(4.3)	(78.3)	—

別表20　新規学卒者の採用予定（令和2年度採用）

単位：%，（　）：人

区分		採用予定事業所 計	高校卒	短大・専門学校卒	大学卒
総数		6.8	(14)	(6)	(3)
産業別	農業，林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	8.0	(1)	(2)	(2)
	製造業	9.1	(2)	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	—	—
	卸売業・小売業	4.4	(6)	—	—
	金融業・保険業	25.0	—	—	(1)
	不動産業，物品賃貸業	11.1	(1)	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	11.1	(1)	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	14.3	(1)	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	18.5	(2)	(4)	—
	複合サービス事業	—	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	—	—	—	—

別表21　新規学卒者の採用後3年以内の離職状況

単位：%，（　）：人

区分		採用事業所の割合	新規学卒者の採用後3年以内の離職状況 採用者数	離職者数	離職率
総数		6.3	(21)	(3)	14.3
産業別	農業，林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	製造業	18.2	(2)	(1)	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	—	—
	卸売業・小売業	11.1	(8)	(1)	12.5
	金融業・保険業	—	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	22.2	(4)	(1)	25.0
	宿泊業，飲食サービス業	20.0	(5)	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	14.3	(1)	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	2.7	(1)	—	—

別表22　現在の労働力と今後の採用

単位:%

区分		現在の労働力			今後の採用			
		充足	不足	過剰気味	例年どおり採用	人材がいれば随時採用	欠員があれば補充採用	採用予定なし
総数		79.4	20.0	0.6	4.9	20.0	32.1	43.0
産業別	農業，林業	100.0	—	—	—	50.0	50.0	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	建設業	47.4	52.6	—	—	57.9	—	42.1
	製造業	80.0	20.0	—	10.0	10.0	20.0	60.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	66.7	—	—	66.7	33.3	—
	情報通信業	—	100.0	—	100.0	—	—	—
	運輸業，郵便業	100.0	—	—	—	—	50.0	50.0
	卸売業・小売業	85.0	15.0	—	7.7	12.8	35.9	43.6
	金融業・保険業	100.0	—	—	—	—	33.3	66.7
	不動産業，物品賃貸業	100.0	—	—	—	—	50.0	50.0
	学術研究，専門・技術サービス業	75.0	25.0	—	—	25.0	25.0	50.0
	宿泊業，飲食サービス業	71.4	28.6	—	—	37.5	37.5	25.0
	生活関連サービス業・娯楽業	40.0	60.0	—	—	50.0	25.0	25.0
	教育・学習支援業	100.0	—	—	—	—	—	100.0
	医療・福祉	88.0	8.0	4.0	—	20.0	48.0	32.0
	複合サービス事業	100.0	—	—	12.5	—	75.0	12.5
	サービス業(他に分類されないもの)	92.6	7.4	—	7.4	—	25.9	66.7

別表23　非正規従業員から正規従業員への転換実績

単位:%，(　):人

区分		非正規従業員から正規従業員への転換実績							
		あり					なし		
			臨時従業員、契約社員から	パートタイム従業員から	派遣従業員から	合計	検討予定	検討予定なし	非正規従業員はいない
総数		10.0	(6)	(11)	—	(17)	16.7	32.0	41.3
産業別	農業，林業	—	—	—	—	—	—	50.0	50.0
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	建設業	5.6	(1)	—	—	(1)	22.2	27.8	44.4
	製造業	—	—	—	—	—	—	33.3	66.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	33.3	—	66.7
	情報通信業	100.0	(1)	—	—	(1)	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	—	—	—	100.0	—	—
	卸売業・小売業	13.9	—	(6)	—	(6)	5.6	33.3	47.2
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	33.3	66.7
	不動産業，物品賃貸業	—	—	—	—	—	33.4	33.3	33.3
	学術研究，専門・技術サービス業	12.5	(1)	—	—	(1)	25.0	12.5	50.0
	宿泊業，飲食サービス業	—	—	—	—	—	14.3	57.1	28.6
	生活関連サービス業・娯楽業	25.0	(2)	—	—	(2)	75.0	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	13.1	—	(3)	—	(3)	13.0	52.2	21.7
	複合サービス事業	12.5	(1)	—	—	(1)	50.0	25.0	12.5
	サービス業(他に分類されないもの)	8.7	—	(2)	—	(2)	13.0	26.1	52.2

別表24　契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成（実数）

単位：人

区分			計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち障がい者
総数		男	24	－	2	3	2	1	16	1
		女	30	1	5	5	5	7	7	－
		計	54	1	7	8	7	8	23	1
産業別	農業，林業	男	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	1	－	－	1	－	－	－	－
		計	1	－	－	1	－	－	－	－
	漁業	男	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業，採石業，砂利採取業	男	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	男	9	－	1	－	1	1	6	－
		女	1	1	－	－	－	－	－	－
		計	10	1	1	－	1	1	6	－
	製造業	男	2	－	－	－	－	－	2	－
		女	1	－	－	1	－	－	－	－
		計	3	－	－	1	－	－	2	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	男	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	1	－	－	－	1	－	－	－
		計	1	－	－	－	1	－	－	－
	情報通信業	男	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業，郵便業	男	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売業・小売業	男	4	－	－	－	－	－	4	1
		女	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	4	－	－	－	－	－	4	1
	金融業・保険業	男	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－
	不動産業，物品賃貸業	男	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－
	学術研究，専門・技術サービス業	男	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－
	宿泊業，飲食サービス業	男	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	3	－	－	－	－	2	1	－
		計	3	－	－	－	－	2	1	－
	生活関連サービス業・娯楽業	男	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－
	教育・学習支援業	男	1	－	1	－	－	－	－	－
		女	2	－	2	－	－	－	－	－
		計	3	－	3	－	－	－	－	－
	医療・福祉	男	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	4	－	－	1	－	1	2	－
		計	4	－	－	1	－	1	2	－
	複合サービス事業	男	2	－	－	－	－	－	2	－
		女	9	－	2	1	3	2	1	－
		計	11	－	2	1	3	2	3	－
	サービス業（他に分類されないもの）	男	6	－	－	3	1	－	2	－
		女	8	－	1	1	1	2	3	－
		計	14	－	1	4	2	2	5	－

別表25　契約社員・臨時従業員の男女別・年齢別構成（構成比）

単位：％

区分			計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち障がい者
総数		男	(44.4)	100.0	－	8.3	12.5	8.3	4.2	66.7	4.2
		女	(55.6)	100.0	3.3	16.7	16.7	16.7	23.3	23.3	－
		計	(100.0)	100.0	1.8	13.0	14.8	13.0	14.8	42.6	1.9
産業別	農業，林業	男	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	(100.0)	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－
		計	(100.0)	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－
	漁業	男	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	鉱業，採石業，砂利採取業	男	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	男	(90.0)	100.0	－	11.1	－	11.1	11.1	66.7	－
		女	(10.0)	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
		計	(100.0)	100.0	10.0	10.0	－	10.0	10.0	60.0	－
	製造業	男	(66.7)	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－
		女	(33.3)	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－
		計	(100.0)	100.0	－	－	33.3	－	－	66.7	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	男	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	(100.0)	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－
		計	(100.0)	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－
	情報通信業	男	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業，郵便業	男	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売業・小売業	男	(100.0)	100.0	－	－	－	－	－	100.0	25.0
		女	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	(100.0)	100.0	－	－	－	－	－	100.0	25.0
	金融業・保険業	男	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	不動産業，物品賃貸業	男	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	学術研究，専門・技術サービス業	男	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	宿泊業，飲食サービス業	男	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	(100.0)	100.0	－	－	－	－	66.7	33.3	－
		計	(100.0)	100.0	－	－	－	－	66.7	33.3	－
	生活関連サービス業・娯楽業	男	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	教育・学習支援業	男	(33.3)	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
		女	(66.7)	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
		計	(100.0)	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
	医療・福祉	男	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		女	(100.0)	100.0	－	－	25.0	－	25.0	50.0	－
		計	(100.0)	100.0	－	－	25.0	－	25.0	50.0	－
	複合サービス事業	男	(18.2)	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－
		女	(81.8)	100.0	－	22.3	11.1	33.3	22.2	11.1	－
		計	(100.0)	100.0	－	18.1	9.1	27.3	18.2	27.3	－
	サービス業（他に分類されないもの）	男	(42.9)	100.0	－	－	50.0	16.7	－	33.3	－
		女	(57.1)	100.0	－	12.5	12.5	12.5	25.0	37.5	－
		計	(100.0)	100.0	－	7.1	28.6	14.3	14.3	35.7	－

別表26　契約社員・臨時従業員の雇用契約期間

単位：％

区　分		3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年	1年を超え3年以下	3年超	3年以上在職	5年以上在職
総　数		—	7.5	25.9	22.2	11.1	33.3	51.9	35.2
産業別	農業，林業	—	—	—	100.0	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	—	20.0	80.0	—	—	—	30.0	20.0
	製造業	—	—	66.7	—	—	33.3	100.0	33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	—	—	—	25.0	—	75.0	100.0	25.0
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	—	—	—	100.0	—	—	66.7	33.3
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育・学習支援業	—	—	33.3	—	—	66.7	66.7	33.3
	医療・福祉	—	—	—	100.0	—	—	50.0	50.0
	複合サービス事業	—	—	9.1	—	18.2	72.7	81.8	72.7
	サービス業（他に分類されないもの）	—	14.3	7.1	21.4	28.6	28.6	21.4	21.4

別表27　契約社員・臨時従業員の賃金額（日額）

単位：円

区　分		平均	最高	最低
総　数		8,982	18,900	3,200
産業別	農業，林業	6,860	6,860	6,860
	漁業	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—
	建設業	8,925	10,000	7,300
	製造業	8,338	10,000	6,675
	電気・ガス・熱供給・水道業	7,040	7,040	7,040
	情報通信業	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	—
	卸売業・小売業	13,132	13,579	12,685
	金融業・保険業	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	—	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	5,300	5,300	5,300
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—
	教育・学習支援業	5,200	5,200	5,200
	医療・福祉	13,207	18,500	7,913
	複合サービス事業	9,555	9,880	9,080
	サービス業（他に分類されないもの）	8,153	18,900	3,200

別表28　契約社員・臨時従業員の労働条件

単位：％

区分		仕事の内容			労働契約			就業規則		
		正規従業員と同じ	正規従業員の補助	独立した仕事	文書で結ぶ	口頭で結ぶ	特に明示していない	専用の規則がある	正規従業員の規則を適用	ない
総数		48.7	40.5	10.8	86.1	11.1	2.8	52.8	36.1	11.1
産業別	農業，林業	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	25.0	50.0	25.0	75.0	25.0	—	—	75.0	25.0
	製造業	50.0	50.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	—	—	66.7	33.3	—	33.3	66.7	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	100.0	—	100.0	—	—	—	100.0	—
	教育・学習支援業	—	100.0	—	—	100.0	—	100.0	—	—
	医療・福祉	66.7	—	33.3	66.7	—	33.3	—	33.3	66.7
	複合サービス事業	50.0	50.0	—	87.5	12.5	—	87.5	12.5	—
	サービス業（他に分類されないもの）	45.4	36.4	18.2	100.0	—	—	63.6	27.3	9.1

別表29　契約社員・臨時従業員の諸制度実施状況

単位：％

区分		健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金 あり	賞与・一時金 あり	定期昇給・ベースアップ	時間外（超過勤務）手当	交通費
総数		81.1	78.4	86.5	89.2	83.3	24.3	51.4	41.7	83.8	78.4
産業別	農業，林業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	50.0	50.0	75.0	100.0	66.7	25.0	75.0	25.0	100.0	75.0
	製造業	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	—	50.0	50.0	100.0	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	50.0	50.0	100.0	—
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	66.7	66.7	66.7	33.3	66.7	—	—	66.7	66.7	66.7
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0
	教育・学習支援業	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	66.7	66.7	100.0	100.0	66.7	33.3	100.0	33.3	66.7	100.0
	複合サービス事業	100.0	100.0	87.5	87.5	87.5	75.0	87.5	75.0	87.5	87.5
	サービス業（他に分類されないもの）	90.9	81.8	90.9	90.9	90.9	9.1	36.4	30.0	81.8	90.9

別表30　契約社員・臨時従業員から正規従業員への転換

単位：％

区　　分		正規従業員への転換	
		制度あり	制度なし
総　　数		51.4	48.6
産業別	農業，林業	—	100.0
	漁業	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
	建設業	25.0	75.0
	製造業	50.0	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—
	情報通信業	—	—
	運輸業，郵便業	—	—
	卸売業・小売業	50.0	50.0
	金融業・保険業	—	—
	不動産業，物品賃貸業	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	100.0
	教育・学習支援業	—	100.0
	医療・福祉	66.7	33.3
	複合サービス事業	87.5	12.5
	サービス業（他に分類されないもの）	27.3	72.7

別表31　パートタイム従業員の男女別・年齢別構成（実数）

単位：人

区分			計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち障がい者
総数		男	11	2	2	1	0	0	6	1
		女	154	3	12	27	33	42	37	1
		計	165	5	14	28	33	42	43	2
産業別	農業，林業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	3	—	—	1	—	—	2	—
		計	3	—	—	1	—	—	2	—
	製造業	男	2	—	—	—	—	—	2	1
		女	2	—	—	—	1	1	—	—
		計	4	—	—	—	1	1	2	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	4	—	—	—	3	1	—	—
		計	4	—	—	—	3	1	—	—
	情報通信業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	1	—	—	1	—	—	—	—
		計	1	—	—	1	—	—	—	—
	卸売業・小売業	男	1	—	1	—	—	—	—	—
		女	35	1	5	8	7	11	3	—
		計	36	1	6	8	7	11	3	—
	金融業・保険業	男	1	—	—	—	—	—	1	—
		女	2	—	—	—	—	—	2	—
		計	3	—	—	—	—	—	3	—
	不動産業，物品賃貸業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	5	—	—	—	1	—	4	—
		計	5	—	—	—	1	—	4	—
	学術研究，専門・技術サービス業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	10	—	2	—	1	3	4	—
		計	10	—	2	—	1	3	4	—
	宿泊業，飲食サービス業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	26	2	5	4	3	7	5	—
		計	26	2	5	4	3	7	5	—
	生活関連サービス業・娯楽業	男	1	—	—	1	—	—	—	—
		女	2	—	—	1	—	1	—	—
		計	3	—	—	2	—	1	—	—
	教育・学習支援業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	男	4	1	1	—	—	—	2	—
		女	50	—	—	12	10	13	15	—
		計	54	1	1	12	10	13	17	—
	複合サービス事業	男	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	男	2	1	—	—	—	—	1	—
		女	14	—	—	—	7	5	2	1
		計	16	1	—	—	7	5	3	1

別表32　パートタイム従業員の男女別・年齢別構成（構成比）

単位：%

区分			計		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	うち障がい者
総数		男	(6.7)	100.0	18.2	18.2	9.1	—	—	54.5	9.1
		女	(93.3)	100.0	2.0	7.8	17.5	21.4	27.3	24.0	0.6
		計	(100.0)	100.0	2.9	8.5	17.0	20.0	25.5	26.1	1.2
産業別	農業，林業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	100.0	—	—	33.3	—	—	66.7	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	33.3	—	—	66.7	—
	製造業	男	(50.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	50.0
		女	(50.0)	100.0	—	—	—	50.0	50.0	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	—	25.0	25.0	50.0	25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	100.0	—	—	—	75.0	25.0	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	—	75.0	25.0	—	—
	情報通信業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—
	卸売業・小売業	男	(2.8)	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—
		女	(97.2)	100.0	2.8	14.3	22.9	20.0	31.4	8.6	—
		計	(100.0)	100.0	2.8	16.7	22.2	19.4	30.6	8.3	—
	金融業・保険業	男	(33.3)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—
		女	(66.7)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—
	不動産業，物品賃貸業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	100.0	—	—	—	20.0	—	80.0	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	—	20.0	—	80.0	—
	学術研究，専門・技術サービス業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	100.0	—	20.0	—	10.0	30.0	40.0	—
		計	(100.0)	100.0	—	20.0	—	10.0	30.0	40.0	—
	宿泊業，飲食サービス業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	(100.0)	100.0	7.8	19.2	15.4	11.5	26.9	19.2	—
		計	(100.0)	100.0	7.8	19.2	15.4	11.5	26.9	19.2	—
	生活関連サービス業・娯楽業	男	(33.3)	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—
		女	(66.7)	100.0	—	—	50.0	—	50.0	—	—
		計	(100.0)	100.0	—	—	66.7	—	33.3	—	—
	教育・学習支援業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	男	(7.4)	100.0	25.0	25.0	—	—	—	50.0	—
		女	(92.6)	100.0	—	—	24.0	20.0	26.0	30.0	—
		計	(100.0)	100.0	1.8	1.9	22.2	18.5	24.1	31.5	—
	複合サービス事業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	男	(12.5)	100.0	50.0	—	—	—	—	50.0	—
		女	(87.5)	100.0	—	—	—	50.0	35.7	14.3	7.1
		計	(100.0)	100.0	6.2	—	—	43.7	31.3	18.8	6.3

別表33　パートタイム従業員の在職期間

単位：％

区　分		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
総　数		4.8	6.7	5.5	27.3	13.9	41.8
産業別	農業，林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	33.3	—	—	—	—	66.7
	製造業	—	—	—	25.0	—	75.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	25.0	75.0	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	—	100.0	—	—
	卸売業・小売業	8.4	8.3	5.6	8.3	25.0	44.4
	金融業・保険業	—	—	—	33.3	—	66.7
	不動産業，物品賃貸業	—	—	—	—	20.0	80.0
	学術研究，専門・技術サービス業	—	10.0	10.0	30.0	10.0	40.0
	宿泊業，飲食サービス業	3.8	11.5	7.7	30.8	7.7	38.5
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	100.0	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	—	7.3	5.6	38.9	9.3	38.9
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	18.7	—	6.2	18.8	12.5	43.8

別表34　パートタイム従業員の1日の平均労働時間

単位：％

区　分		2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上
総　数		4.2	31.5	46.7	17.6
産業別	農業，林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	33.4	—	33.3	33.3
	製造業	—	—	50.0	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	—	100.0
	卸売業・小売業	—	11.1	61.1	27.8
	金融業・保険業	—	66.7	—	33.3
	不動産業，物品賃貸業	—	100.0	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	—	40.0	40.0	20.0
	宿泊業，飲食サービス業	3.8	46.2	42.3	7.7
	生活関連サービス業・娯楽業	—	66.7	33.3	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	7.4	40.7	46.3	5.6
	複合サービス事業	—	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	6.2	6.2	43.8	43.8

別表35　パートタイム従業員の1週の平均労働日数

単位：％

区　分		～2.9日	3.0～3.9日	4.0～4.9日	5.0～5.9日	6日～	平均日数（日）
総　数		11.2	16.3	22.5	42.5	7.5	4.3
産業別	農業，林業	—	—	—	—	—	−
	漁業	—	—	—	—	—	−
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	−
	建設業	—	33.3	—	66.7	—	4.3
	製造業	—	—	—	100.0	—	5.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0	—	—	4.0
	情報通信業	—	—	—	—	—	−
	運輸業，郵便業	—	—	100.0	—	—	4.0
	卸売業・小売業	5.6	27.8	33.3	33.3	—	4.1
	金融業・保険業	—	50.0	—	50.0	—	4.0
	不動産業，物品賃貸業	50.0	25.0	—	25.0	—	3.1
	学術研究，専門・技術サービス業	20.0	20.0	—	60.0	—	4.1
	宿泊業，飲食サービス業	10.0	—	30.0	40.0	20.0	4.6
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	33.3	66.7	5.8
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	−
	医療・福祉	15.0	—	30.0	50.0	5.0	4.4
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	−
	サービス業（他に分類されないもの）	10.0	40.0	10.0	30.0	10.0	4.2

別表36　パートタイム従業員の賃金額（平均時間給）

単位：円

区　分		平均	最高	最低
総　数		1,005	2,447	835
産業別	農業，林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—
	建設業	1,287	2,000	861
	製造業	1,041	1,200	923
	電気・ガス・熱供給・水道業	880	880	880
	情報通信業	—	—	—
	運輸業，郵便業	950	950	950
	卸売業・小売業	1,029	2,447	835
	金融業・保険業	951	1,040	861
	不動産業，物品賃貸業	1,120	1,460	861
	学術研究，専門・技術サービス業	957	1,000	890
	宿泊業，飲食サービス業	898	1,057	850
	生活関連サービス業・娯楽業	883	900	850
	教育・学習支援業	—	—	—
	医療・福祉	1,066	1,600	840
	複合サービス事業	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	894	1,000	835

別表37 パートタイム従業員の労働条件

単位：％

区分		仕事の内容			労働契約			就業規則		
		正規従業員と同じ	正規従業員の補助	独立した仕事	文書で結ぶ	口頭で結ぶ	特に明示していない	専用の規則がある	正規従業員の規則を適用	ない
総数		34.1	40.9	25.0	54.7	30.2	15.1	41.4	18.4	40.2
産業別	農業，林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	—	—	100.0	—	66.7	33.3	—	—	100.0
	製造業	66.7	—	33.3	100.0	—	—	66.7	—	33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	100.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—	100.0
	卸売業・小売業	33.4	44.4	22.2	50.0	22.2	27.8	44.4	16.7	38.9
	金融業・保険業	50.0	—	50.0	—	100.0	—	—	50.0	50.0
	不動産業，物品賃貸業	—	75.0	25.0	—	75.0	25.0	—	—	100.0
	学術研究，専門・技術サービス業	40.0	60.0	—	60.0	—	40.0	20.0	20.0	60.0
	宿泊業，飲食サービス業	20.0	40.0	40.0	60.0	30.0	10.0	50.0	10.0	40.0
	生活関連サービス業・娯楽業	33.3	66.7	—	33.3	66.7	—	33.4	33.3	33.3
	教育・学習支援業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0
	医療・福祉	57.2	23.8	19.0	66.6	28.6	4.8	35.0	40.0	25.0
	複合サービス事業	40.0	60.0	—	100.0	—	—	100.0	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	9.1	54.5	36.4	50.0	30.0	20.0	54.5	9.1	36.4

別表38 パートタイム従業員の諸制度実施状況

単位：％

区分		健康保険 あり	厚生年金 あり	雇用保険 あり	労災保険 あり	健康診断 あり	退職金 あり	賞与・一時金 あり	定期昇給・ベースアップ	時間外（超過勤務）手当	交通費
総数		40.0	38.8	52.9	68.2	58.1	9.4	39.5	45.8	62.4	81.4
産業別	農業，林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	33.3	—	66.7	66.7	100.0	33.3	33.3	—	33.3	66.7
	製造業	66.7	66.7	66.7	100.0	33.3	—	66.7	33.3	33.3	66.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0	100.0	—	—	—	—	100.0	100.0
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	—	—	—	—	100.0	—	—	—
	卸売業・小売業	55.6	55.6	61.1	76.5	50.0	—	47.1	50.0	64.7	94.1
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50.0
	不動産業，物品賃貸業	—	—	—	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0
	学術研究，専門・技術サービス業	40.0	40.0	40.0	80.0	40.0	20.0	40.0	40.0	80.0	100.0
	宿泊業，飲食サービス業	40.0	40.0	50.0	66.7	50.0	—	20.0	44.4	90.0	60.0
	生活関連サービス業・娯楽業	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	—	33.3	50.0	50.0	100.0
	教育・学習支援業	—	—	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
	医療・福祉	31.6	31.6	50.0	66.7	89.5	10.0	50.0	60.0	75.0	95.0
	複合サービス事業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	60.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	18.2	18.2	45.5	63.6	36.4	—	—	27.3	27.3	63.6

別表39　パートタイム従業員から正規従業員への転換

単位:%

区分		正規従業員への転換	
		制度あり	制度なし
総数		42.7	57.3
産業別	農業，林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
	建設業	—	100.0
	製造業	33.3	66.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—
	情報通信業	—	—
	運輸業，郵便業	—	100.0
	卸売業・小売業	50.0	50.0
	金融業・保険業	—	100.0
	不動産業，物品賃貸業	—	100.0
	学術研究，専門・技術サービス業	20.0	80.0
	宿泊業，飲食サービス業	60.0	40.0
	生活関連サービス業・娯楽業	33.3	66.7
	教育・学習支援業	100.0	—
	医療・福祉	47.6	52.4
	複合サービス事業	100.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	18.2	81.8

別表40　育児休業制度の実施状況

単位:%，(　):人

区分		育児休業制度							
		就業規則などで定めている	特に定めていない	育児休業中の賃金の取扱い			過去1年間の取得状況		
				有給	一部有給	無給	男性	女性	計
総数		42.6	57.4	11.7	20.7	67.6	—	(13)	(13)
産業別	農業，林業	50.0	50.0	—	—	100.0	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—
	建設業	31.2	68.8	22.2	11.1	66.7	—	—	—
	製造業	55.6	44.4	—	14.3	85.7	—	(1)	(1)
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	66.7	—	50.0	50.0	—	—	—
	情報通信業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—
	卸売業・小売業	43.9	56.1	11.1	11.1	77.8	—	(1)	(1)
	金融業・保険業	66.7	33.3	50.0	—	50.0	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	16.7	83.3	25.0	—	75.0	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	37.5	62.5	20.0	—	80.0	—	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	33.3	66.7	20.0	60.0	20.0	—	(6)	(6)
	生活関連サービス業・娯楽業	—	100.0	—	50.0	50.0	—	—	—
	教育・学習支援業	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—
	医療・福祉	45.8	54.2	6.2	25.0	68.8	—	(2)	(2)
	複合サービス事業	87.5	12.5	25.0	75.0	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	38.5	61.5	5.2	5.3	89.5	—	(3)	(3)

別表41　仕事と子育ての両立支援制度

単位:%

区分		仕事と子育ての両立支援制度について										
		育児のための短時間勤務制度	所定外労働の免除	育児のためのフレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ，繰下げ	育児に対する経費の支援	事業所内託児施設の設置	在宅勤務制度	育児等退職者の再雇用制度	子の看護休暇制度	その他	なし
総数		41.7	31.9	4.2	25.7	4.9	—	0.7	5.6	26.4	2.1	52.1
産業別	農業，林業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—
	建設業	20.0	13.3	6.7	13.3	—	—	—	—	13.3	6.7	73.3
	製造業	62.5	37.5	—	25.0	—	—	—	—	62.5	—	37.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	33.3	—	33.3	—	—	—	—	33.3	—	66.7
	情報通信業	100.0	100.0	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0	—	—
	運輸業，郵便業	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	32.4	29.4	—	5.9	5.9	—	—	—	17.6	2.9	61.8
	金融業・保険業	50.0	50.0	—	50.0	—	—	—	—	50.0	—	—
	不動産業，物品賃貸業	16.7	16.7	—	16.7	—	—	—	—	16.7	—	83.3
	学術研究，専門・技術サービス業	37.5	37.5	—	25.0	—	—	—	—	25.0	—	62.5
	宿泊業，飲食サービス業	57.1	14.3	—	57.1	—	—	—	—	14.3	—	42.9
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	33.3	—	66.7
	教育・学習支援業	100.0	100.0	—	100.0	—	—	—	—	100.0	—	—
	医療・福祉	47.6	19.0	4.8	19.0	—	—	—	4.8	14.3	4.8	47.6
	複合サービス事業	100.0	88.9	11.1	100.0	55.6	—	—	55.6	55.6	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	34.8	34.8	13.0	21.7	—	—	—	4.3	26.1	—	56.5

注)　複数回答あり

別表42　介護休業制度の実施状況

単位:%,(　):人

区分		介護休業制度							
		就業規則などで定めている	特に定めていない	介護休業中の賃金の取扱い			過去1年間の取得状況		
				有給	一部有給	無給	男性	女性	計
総数		37.7	62.3	8.7	17.3	74.0	—	—	—
産業別	農業，林業	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—
	建設業	18.7	81.3	11.1	11.1	77.8	—	—	—
	製造業	55.6	44.4	—	28.6	71.4	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	66.7	—	—	100.0	—	—	—
	情報通信業	100.0	—	—	—	100.0	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—
	卸売業・小売業	35.0	65.0	11.5	23.1	65.4	—	—	—
	金融業・保険業	33.3	66.7	—	—	100.0	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	16.7	83.3	25.0	—	75.0	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	37.5	62.5	16.7	—	83.3	—	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	44.4	55.6	20.0	60.0	20.0	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—
	教育・学習支援業	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—
	医療・福祉	39.1	60.9	7.7	23.1	69.2	—	—	—
	複合サービス事業	88.9	11.1	12.5	12.5	75.0	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	37.5	62.5	—	—	100.0	—	—	—

別表43　働く女性の環境

単位：％

区分		性別による仕事や役割		
		区分されている	一部区分されている	区分されていない
総数		13.7	13.8	72.5
産業別	農業，林業	—	—	100.0
	漁業	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	100.0
	建設業	12.4	31.3	56.3
	製造業	25.0	37.5	37.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	33.3	66.7
	情報通信業	—	—	100.0
	運輸業，郵便業	100.0	—	—
	卸売業・小売業	7.0	18.6	74.4
	金融業・保険業	—	—	100.0
	不動産業，物品賃貸業	16.7	—	83.3
	学術研究，専門・技術サービス業	14.3	—	85.7
	宿泊業，飲食サービス業	—	11.1	88.9
	生活関連サービス業・娯楽業	66.7	—	33.3
	教育・学習支援業	—	—	100.0
	医療・福祉	8.4	8.3	83.3
	複合サービス事業	44.4	—	55.6
	サービス業（他に分類されないもの）	16.7	8.3	75.0

別表44　女性の登用

単位：人，％

区分		女性の登用	
		女性の管理職	管理職に占める女性の割合
総数		29	18.4
産業別	農業，林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	1	9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業，郵便業	1	50.0
	卸売業・小売業	10	23.8
	金融業・保険業	1	33.3
	不動産業，物品賃貸業	1	20.0
	学術研究，専門・技術サービス業	1	20.0
	宿泊業，飲食サービス業	1	9.1
	生活関連サービス業・娯楽業	1	33.3
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	9	36.0
	複合サービス事業	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	3	13.0

別表45　障がい者の雇用について

単位：％

区　分		現在，障がい者を雇用していますか		
		現在雇用している	現在は雇用していない	これまで雇用したことはない
総　数		8.5	6.7	84.8
産業別	農業，林業	—	—	100.0
	漁業	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	100.0
	建設業	—	6.2	93.8
	製造業	10.0	10.0	80.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0
	情報通信業	—	—	100.0
	運輸業，郵便業	50.0	—	50.0
	卸売業・小売業	11.9	9.5	78.6
	金融業・保険業	—	—	100.0
	不動産業，物品賃貸業	—	—	100.0
	学術研究，専門・技術サービス業	—	12.5	87.5
	宿泊業，飲食サービス業	12.5	12.5	75.0
	生活関連サービス業・娯楽業	33.3	—	66.7
	教育・学習支援業	—	—	100.0
	医療・福祉	—	4.0	96.0
	複合サービス事業	12.5	25.0	62.5
	サービス業（他に分類されないもの）	15.4	—	84.6

別表46　雇用している障がい者の種別

単位：％，（　）：人

区　分		計	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
総　数		(25)	(14)	56.0	(8)	32.0	(3)	12.0
産業別	農業，林業	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	(1)	(1)	100.0	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	(2)	(2)	100.0	—	—	—	—
	卸売業・小売業	(5)	(5)	100.0	—	—	—	—
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	(13)	(4)	30.8	(8)	61.5	(1)	7.7
	生活関連サービス業・娯楽業	(1)	—	—	—	—	(1)	100.0
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—	—	—	—
	複合サービス事業	(1)	(1)	100.0	—	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	(2)	(1)	50.0	—	—	(1)	50.0

別表47　障がい者の雇用予定と必要なサポート

単位：%

区分		雇用する予定			必要なサポート								
		ある	ない	検討中	障がい者の職務能力の適正な把握	各種学校での職業訓練の実施	各種助成金の拡大	OJT（職場内教育・訓練）の拡充	ハローワークなどの職業指導，カウンセリングの充実	常勤サポート担当者の配置	入社後の教育研修の代行	相談窓口の拡充	その他
総数		5.6	76.5	17.9	75.0	23.2	28.6	23.2	14.3	17.0	19.6	18.8	3.6
産業別	農業，林業	—	100.0	—	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	—	88.9	11.1	88.9	22.2	33.3	22.2	11.1	—	11.1	11.1	22.2
	製造業	—	70.0	30.0	66.7	22.2	—	11.1	11.1	—	22.2	22.2	11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	—	—	33.3	66.7	—	—
	情報通信業	—	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	4.9	75.6	19.5	80.0	32.0	28.0	12.0	16.0	8.0	12.0	16.0	—
	金融業・保険業	—	100.0	—	50.0	—	50.0	—	—	—	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	—	83.3	16.7	40.0	—	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	—	20.0
	学術研究，専門・技術サービス業	—	87.5	12.5	85.7	14.3	42.9	14.3	14.3	—	28.6	28.6	—
	宿泊業，飲食サービス業	37.5	62.5	—	75.0	—	25.0	25.0	—	50.0	—	25.0	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	50.0	50.0	—	50.0	50.0	50.0	—	—	—	50.0	—
	教育・学習支援業	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—
	医療・福祉	—	70.8	29.2	76.5	11.8	29.4	23.5	11.8	23.5	23.5	17.6	—
	複合サービス事業	37.5	50.0	12.5	100.0	33.3	11.1	88.9	55.6	55.6	44.4	11.1	—
	サービス業（他に分類されないもの）	4.0	88.0	8.0	81.3	18.8	37.5	12.5	6.3	18.8	12.5	25.0	—

注）複数回答あり

別表48　働き方改革の取り組み状況

単位：%

区分		現在，働き方改革に取り組んでいますか		
		取り組んでいる	取り組む予定	取り組んでいない
総数		45.7	18.3	36.0
産業別	農業，林業	50.0	—	50.0
	漁業	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	—
	建設業	35.0	20.0	45.0
	製造業	60.0	—	40.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	33.3	—
	情報通信業	100.0	—	—
	運輸業，郵便業	50.0	—	50.0
	卸売業・小売業	50.0	26.2	23.8
	金融業・保険業	100.0	—	—
	不動産業，物品賃貸業	16.7	—	83.3
	学術研究，専門・技術サービス業	62.5	12.5	25.0
	宿泊業，飲食サービス業	22.2	—	77.8
	生活関連サービス業・娯楽業	25.0	50.0	25.0
	教育・学習支援業	—	50.0	50.0
	医療・福祉	44.0	16.0	40.0
	複合サービス事業	100.0	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	31.0	27.6	41.4

別表49　働き方改革の取り組み内容

単位:%

区分		働き方改革の取り組み内容について									
		長時間労働の是正	有休消化率の向上	女性活用の促進	テレワーク（在宅勤務）の促進	勤務体系の多様化	勤務間インターバルの導入	健康経営の推進	従業員の生産性の向上	同一労働同一賃金の実現	その他
総数		52.7	83.9	17.9	4.5	6.3	5.4	21.4	28.6	14.3	—
産業別	農業，林業	—	100.0	—	—	100.0	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	100.0	—
	建設業	63.6	63.6	18.2	—	9.1	—	9.1	27.3	18.2	—
	製造業	100.0	100.0	16.7	—	—	—	—	16.7	33.3	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	100.0	—	—	—	—	33.3	—	—	—
	情報通信業	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—	—
	卸売業・小売業	40.6	78.1	9.4	3.1	6.3	3.1	12.5	21.9	9.4	—
	金融業・保険業	50.0	50.0	—	—	—	—	50.0	50.0	—	—
	不動産業，物品賃貸業	100.0	100.0	—	—	—	—	100.0	100.0	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	50.0	66.7	—	—	—	—	—	50.0	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	50.0	100.0	—	—	—	—	50.0	50.0	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育・学習支援業	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	40.0	86.7	6.7	—	6.7	—	33.3	40.0	20.0	—
	複合サービス事業	100.0	100.0	88.9	11.1	—	33.3	77.8	44.4	44.4	—
	サービス業（他に分類されないもの）	41.2	88.2	17.6	11.8	11.8	11.8	11.8	17.6	5.9	—

注）　複数回答あり

別表50　働き方改革に取り組む理由

単位:%

区分		働き方改革に取り組む理由について					
		コンプライアンスへの対応	優秀な人材の確保	従業員満足度の向上	他社との差別化	生産性の向上	その他
総数		66.4	22.7	71.8	9.1	30.9	0.9
産業別	農業，林業	100.0	—	100.0	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	100.0	100.0	—	100.0	—
	建設業	70.0	20.0	80.0	20.0	60.0	—
	製造業	100.0	33.3	83.3	—	16.7	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	33.3	—	—	—
	情報通信業	100.0	—	100.0	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	100.0	—	—	—
	卸売業・小売業	67.7	22.6	67.7	9.7	25.8	3.2
	金融業・保険業	50.0	50.0	100.0	—	50.0	—
	不動産業，物品賃貸業	—	—	—	—	100.0	—
	学術研究，専門・技術サービス業	66.7	—	66.7	—	33.3	—
	宿泊業，飲食サービス業	50.0	50.0	100.0	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	66.7	33.3	100.0	—	—	—
	教育・学習支援業	—	—	100.0	—	—	—
	医療・福祉	46.7	33.3	73.3	20.0	26.7	—
	複合サービス事業	100.0	33.3	77.8	—	66.7	—
	サービス業（他に分類されないもの）	52.9	11.8	58.8	11.8	23.5	—

注）　複数回答あり

別表51　外国人の雇用状況

単位：%，（　）：件数

区　分		外国人を雇用していますか		
		している		していない
		事業所数	事業所の割合	事業所の割合
総　数		—	—	100.0
産業別	農業，林業	—	—	100.0
	漁業	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	100.0
	建設業	—	—	100.0
	製造業	—	—	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	100.0
	情報通信業	—	—	100.0
	運輸業，郵便業	—	—	100.0
	卸売業・小売業	—	—	100.0
	金融業・保険業	—	—	100.0
	不動産業，物品賃貸業	—	—	100.0
	学術研究，専門・技術サービス業	—	—	100.0
	宿泊業，飲食サービス業	—	—	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	100.0
	教育・学習支援業	—	—	100.0
	医療・福祉	—	—	100.0
	複合サービス事業	—	—	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	—	—	100.0

別表52　外国人労働者の男女別・在留資格別構成

単位:%,(　):人

区分			計		専門的・技術的		特定活動		技能実習生		留学		身分	
総数		男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産業別	農業，林業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融業・保険業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育・学習支援業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	複合サービス事業	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	男	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		女	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※雇用されている外国人労働者なし

別表53　外国人の雇用予定

単位：％

区　分		外国人を雇用する予定がありますか		
		ある	ない	検討中
総　数		3.5	13.3	83.2
産業別	農業，林業	—	—	100.0
	漁業	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	100.0
	建設業	5.3	10.5	84.2
	製造業	—	—	100.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	66.7	33.3
	情報通信業	—	—	100.0
	運輸業，郵便業	—	—	100.0
	卸売業・小売業	9.8	7.3	82.9
	金融業・保険業	—	33.3	66.7
	不動産業，物品賃貸業	—	—	100.0
	学術研究，専門・技術サービス業	—	—	100.0
	宿泊業，飲食サービス業	11.1	11.1	77.8
	生活関連サービス業・娯楽業	—	25.0	75.0
	教育・学習支援業	—	—	100.0
	医療・福祉	—	19.2	80.8
	複合サービス事業	—	44.4	55.6
	サービス業（他に分類されないもの）	—	14.3	85.7

別表54　外国人雇用の課題

単位：％

区　分		外国人の雇用に係る課題について					
		雇用ルールや採用方法	業務内容、時間等の配慮	言語、コミュニケーション	生活面のサポート	日本人従業員との関係性	その他
総　数		28.0	32.0	76.0	48.0	36.0	8.0
産業別	農業，林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	66.7	100.0	100.0	100.0	66.7	—
	製造業	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	50.0	100.0	50.0	50.0	—
	情報通信業	—	—	—	—	—	—
	運輸業，郵便業	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	20.0	20.0	80.0	20.0	—	—
	金融業・保険業	—	—	100.0	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
	学術研究，専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
	宿泊業，飲食サービス業	—	50.0	50.0	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0	—	100.0	100.0	100.0	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	50.0	25.0	—	—	—	50.0
	複合サービス事業	—	—	100.0	100.0	75.0	—
	サービス業（他に分類されないもの）	33.3	33.3	100.0	66.7	66.7	—

注）複数回答あり

別表55　雇用問題

単位：%

区　分		求めている人材確保が困難	若年層の定着率が悪い	従業員の高齢化	人件費の高騰	技能承継問題	人材育成	女性社員の労働環境向上	労働時間の短縮	福利厚生の充実	その他	特にない
総　数		51.6	21.3	31.0	25.8	10.3	25.2	3.9	11.0	6.5	—	23.2
産業別	農業，林業	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	70.6	41.2	47.1	35.3	23.5	29.4	5.9	11.8	5.9	—	17.6
	製造業	60.0	30.0	60.0	20.0	10.0	50.0	—	30.0	10.0	—	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	66.7	33.3	—	33.3	33.3	—	—	—	—	33.3
	情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	運輸業，郵便業	50.0	—	50.0	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—
	卸売業・小売業	50.0	11.1	36.1	41.7	5.6	13.9	—	8.3	2.8	—	27.8
	金融業・保険業	50.0	—	50.0	—	—	50.0	—	—	—	—	—
	不動産業，物品賃貸業	33.3	—	33.3	—	—	33.3	—	16.7	—	—	33.3
	学術研究，専門・技術サービス業	71.4	14.3	28.6	14.3	—	28.6	—	14.3	—	—	28.6
	宿泊業，飲食サービス業	75.0	37.5	—	25.0	12.5	12.5	—	12.5	12.5	—	12.5
	生活関連サービス業・娯楽業	66.7	66.7	66.7	33.3	—	66.7	—	—	—	—	—
	教育・学習支援業	50.0	—	—	50.0	—	—	—	—	—	—	—
	医療・福祉	38.1	14.3	28.6	19.0	14.3	28.6	4.8	4.8	4.8	—	23.8
	複合サービス事業	55.6	44.4	11.1	33.3	—	44.4	44.4	33.3	11.1	—	—
	サービス業（他に分類されないもの）	36.0	12.0	16.0	16.0	12.0	20.0	—	8.0	16.0	—	40.0

注）複数回答あり

V　労務状況調査年度別推移

【参考】
10人未満事業所

区分			26	27	28	29	R1	R1
対象事業所数			1,877	1,835	2,075	2,029	2,037	879
回答事業所	総数(件数)		673	648	671	641	675	205
	回答率(全体)		35.9	35.3	32.3	31.6	33.1	23.3
	構成比	農業，林業	－	0.5	0.5	0.5	0.4	1.0
		漁業	－	－	－	0.5	0.1	–
		鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	0.2	0.1	0.5
		建設業	10.4	10.6	10.3	10.6	11.7	12.2
		製造業	10.1	11.7	10.4	11.2	10.4	5.4
		電気・ガス・熱供給・水道業	－	0.2	0.3	0.2	1.0	1.5
		情報通信業	1.2	1.1	1.2	1.1	1.0	0.5
		運輸業，郵便業	5.8	5.7	5.1	5.9	5.2	1.0
		卸売業・小売業	20.4	17.3	15.9	14.5	13.5	22.0
		金融業・保険業	3.0	2.2	2.4	2.2	2.8	2.0
		不動産業，物品賃貸業	0.3	0.3	0.7	0.5	0.7	4.4
		学術研究，専門・技術サービス業	1.9	2.2	2.1	2.7	2.4	4.4
		宿泊業，飲食サービス業	6.4	6.0	7.9	4.4	3.7	4.9
		生活関連サービス業・娯楽業	3.6	3.7	2.8	3.0	2.7	3.4
		教育・学習支援業	5.9	5.7	7.5	6.9	7.9	1.5
		医療・福祉	22.4	24.1	23.5	26.5	22.5	13.2
		複合サービス事業	1.5	1.1	0.9	0.8	1.0	4.4
		サービス業(他に分類されないもの)	7.1	7.7	8.5	8.6	12.7	18.0
従業員構成	従業員数		30,342	33,286	33,573	32,336	33,495	770
	構成比	正規従業員	60.1	60.6	60.5	62.2	63.8	71.6
		契約社員・臨時従業員	13.9	13.3	12.2	11.6	10.4	7.0
		パートタイム従業員	26.0	26.1	27.3	26.2	25.8	21.4
労働時間	1週平均		37h45m	39h26m	39h27m	39h42m	39h31m	39h46m
	1か月の平均時間外勤務時間		10h22m	10h55m	11h27m	12h9m	11h38m	7h38m
	何らかの週休2日制実施率		52.7	55.7	58.3	57.5	60.4	52.0
賃金	平均基本給	男性	242,128	233,366	237,435	236,672	244,328	268,399
		女性	212,409	212,625	213,302	210,676	215,200	185,154
	平均基本給＋諸手当	男性	312,631	314,394	311,432	307,285	309,988	323,053
		女性	254,069	261,496	259,911	254,770	263,487	211,860
	初任給	高校卒	145,962	147,935	149,116	152,380	157,224	160,576
		短大・専門学校卒	157,152	159,196	160,860	163,173	168,168	165,512
		大学卒	172,480	174,055	175,594	176,267	181,992	179,240
	定期昇給実施率		69.1	68.5	70.7	75.8	78.8	50.0
	ベースアップ実施率		31.5	37.1	39.1	42.2	48.3	44.6
生活補助給	家族手当		67.5	70.1	66.7	69.5	71.6	43.5
	住宅手当		54.0	55.9	55.0	56.3	59.3	33.9
	通勤手当		90.8	91.9	90.8	93.1	93.0	79.2
	燃料手当		55.4	56.9	56.1	56.7	56.7	40.7
諸手当	夏期手当あり		79.3	81.2	81.9	84.5	88.0	69.7
	年末手当あり		78.7	82.0	81.4	83.4	87.2	71.1
	決算手当あり		20.7	21.0	21.5	21.3	23.1	14.9

【参考】
10人未満事業所

区分				26	27	28	29	R1	R1
諸制度	社会保険		健康保険	98.0	98.9	98.8	99.4	99.8	90.2
			厚生年金	98.0	98.9	98.4	99.5	99.8	90.1
	労働保険		雇用保険	99.2	99.4	99.8	100.0	99.8	91.2
			労災保険	98.8	99.2	98.6	99.4	99.5	88.6
	健康診断			95.8	97.6	96.6	98.1	98.0	81.4
	退職金制度			80.5	81.3	81.6	85.2	85.8	64.0
	労働組合			20.7	23.0	17.4	20.8	21.8	12.3
	就業規則			97.5	98.4	97.7	98.6	98.3	69.3
定年制度	定年制度実施率			88.8	89.4	88.3	89.6	90.5	52.6
	平均定年年齢			61.0	60.9	61.2	61.1	61.4	61.5
	継続雇用制度あり			84.9	88.8	92.3	91.6	91.5	79.5
新規学卒	新規学卒者採用事業所			26.4	30.6	28.3	27.5	23.8	5.0
	〃　採用予定事業所			24.5	28.4	29.1	30.1	32.1	6.8
現在の労働力	充足			61.2	51.6	46.7	46.3	45.0	79.4
	不足			36.3	46.1	52.2	52.6	53.8	20.0
	過剰			2.5	2.3	1.1	1.1	1.2	0.6
今後の雇用＝「人材がいれば採用」				29.3	38.6	44.1	42.4	46.7	20.0
契約社員・臨時従業員	在職期間（3年以上）			44.5	56.0	49.9	52.3	56.7	51.9
	平均日給			7,800	8,050	8,199	8,402	8,756	8,982
	仕事の内容（正規従業員と同じ）			62.8	67.0	67.5	67.7	59.7	48.7
	労働契約（文書で締結）			97.0	98.4	96.1	97.2	97.6	86.1
	就業規則			96.0	96.4	96.5	95.6	98.2	88.9
	諸制度	社会保険	健康保険	91.5	93.8	91.8	94.0	93.1	81.1
			厚生年金	90.2	92.8	91.8	93.7	92.5	78.4
		労働保険	雇用保険	92.8	96.4	94.6	96.8	96.1	86.5
			労災保険	97.0	98.0	98.4	97.8	97.0	89.2
		健康診断		94.1	96.7	95.3	96.8	94.6	83.3
		退職金制度		23.0	20.5	20.5	25.9	19.2	24.3
		賞与・一時金		64.9	66.1	64.4	66.8	68.6	51.4
		定昇・ベースアップ		52.5	50.8	50.5	57.9	56.9	41.7
		交通費		86.6	88.3	88.6	90.8	89.9	78.4
パートタイム従業員	在職期間（5年以上）			35.6	35.5	37.2	39.7	40.9	41.8
	1日平均労働時間（6時間以上）			36.3	34.5	33.7	39.6	40.9	17.6
	1週の平均労働日数			4.6	4.6	4.6	4.5	4.6	4.3
	平均時間給			929	929	939	969	1,015	1,005
	仕事の内容（正規従業員と同じ）			28.5	30.9	33.6	33.8	27.5	34.1
	労働契約（文書で締結）			85.8	86.1	89.4	86.8	90.8	54.7
	就業規則			89.1	91.1	92.4	92.3	93.2	59.8
	法に基づく正規従業員転換措置に対応			－	－	－	50.3	57.1	42.7
	諸制度	社会保険	健康保険	50.2	51.9	55.4	59.0	58.9	40.0
			厚生年金	49.6	51.1	54.0	57.7	58.0	38.8
		労働保険	雇用保険	78.5	82.3	83.1	82.8	81.8	52.9
			労災保険	88.3	89.7	90.4	90.5	89.4	68.2
		健康診断		73.0	75.2	75.3	75.8	77.5	58.1
		退職金制度		6.2	6.5	8.4	8.4	7.4	9.4
		賞与・一時金		38.1	33.8	35.1	35.2	40.3	39.5
		定昇・ベースアップ		42.9	38.4	42.7	46.9	49.6	45.8
		交通費		79.6	81.3	79.9	84.8	82.7	81.4
派遣従業員	派遣従業員受け入れ事業所数			52	58	62	59	－	－
	在職人数			569	357	301	562	－	－
	在職期間（3年以上）			5.1	17.9	32.2	20.5	－	－
その他	性別により区別されていない			66.8	66.3	70.8	67.2	68.5	72.5
	ポジティブアクションへの取り組み			54.2	48.0	47.3	43.6	－	－
	育児休業制度規定あり			77.8	81.1	82.5	79.4	82.0	42.6
	介護休業制度規定あり			70.3	72.5	74.6	75.3	76.0	37.7
	障がい者を雇用している事業所の割合			25.5	31.2	28.2	27.1	28.4	8.5

㊙ 令和元年度 函館市労務状況調査票

この調査は，市内事業所の労働条件等を把握し，行政上の基礎資料とすることを目的として２年に１度実施しています。

調査票に記入された情報はすべて統計的に処理し，他の目的に使用することは決してありません。また，調査により得られた情報，調査票については，調査終了後に責任をもって処分いたします。

お忙しいところ恐縮ですが，重要な基礎資料となりますので，調査の趣旨をご理解いただき，ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。

○ 調査事項は特に指定のない限り令和元年８月３１日現在の状況でお答えください。

○ 常用従業員数（常用パートを含む。）が，「１**人以上**」の場合のみご回答ください。
（常用従業員がいない場合，回答は不要です。）

○ 調査票は，同封の返信用封筒に入れて，令和元年１２月１３日（金）までに，
ポストに投函してください。

事業所の概要

1 事業所名	2 電話番号 （　　）
3 所在地 函館市　　町　　丁目　　番　番地　　号	4 担当者

5 業　種

1 農業，林業　2 漁業　3 鉱業，採石業，砂利採取業　4 建設業　5 製造業
6 電気･ガス･熱供給･水道業　7 情報通信業　8 運輸業，郵便業　9 卸売業･小売業
10 金融業･保険業　11 不動産業，物品賃貸業　12 学術研究，専門・技術サービス業
13 宿泊業，飲食サービス業　14 生活関連サービス業・娯楽業　15 教育･学習支援業
16 医療･福祉　17 複合サービス事業　18 サービス業（他に分類されないもの）

※業種が複数にわたる場合は，主たる業種を一つだけ選択してください。

6 従業員数

1 正規従業員		2 契約･臨時従業員		3 パートタイム従業員		従業員合計
人	＋	人	＋	人	＝	人

※従業員数は，設問１～３の各従業員数の合計とそれぞれ一致します。

1 正規従業員 （直接雇用され，雇用期間の定めのない（または定年まで），フルタイム（常勤）の従業員）

(1) 正規従業員数

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合　計	うち障がい者
男 性	人	人	人	人	人	人	人	人
女 性	人	人	人	人	人	人	人	人
							人	人

※「事業所の概要 6 従業員数 1正規従業員」と一致します。

(2) 労働時間・週休２日制

① １週の所定労働時間

時間　　分

② １ヶ月の平均時間外労働時間

１人当たりの平均的な月間残業時間（過去１年間）	時間　　分

③ 週休２日制

週休２日制の実施状況	1　実施している　　2　実施していない

(3) 賃金・手当

① 令和元年８月の支給額（夏季手当を除きます。）

性別	平　均　額（円）		
	基本給(a)	諸手当※(b)	計(a+b)
男			
女			

※諸手当とは，夏季手当を除く家族手当，住宅手当，通勤手当，時間外手当等の手当をいいます。

② 新規学卒者の初任給（平成３１年４月現在）

※採用実績がない場合でもご記入ください。

高校卒	円	専門学校／短大卒	円	大　卒	円

③ 定期昇給・ベースアップ　（H30.9.1～R1.8.31までの間に）

定期昇給	1　実施した　2　実施しなかった
ベースアップ	1　実施した　2　実施しなかった

④ 生活補助給・諸手当

家族手当	1　あり	2　なし	通勤手当	1　あり	2　なし
住宅手当	1　あり	2　なし	燃料手当	1　あり	2　なし

夏季手当	1　あり 2　なし	→（　　ヶ月分）
年末手当	1　あり 2　なし	→（　　ヶ月分）
決算手当	1　あり 2　なし	→（　　ヶ月分）

⑤ 諸制度実施状況

健康保険	1　あり	2　なし	健康診断	1　あり	2　なし
厚生年金	1　あり	2　なし	退職金制度	1　あり	2　なし
雇用保険	1　あり	2　なし	労働組合	1　あり	2　なし
労災保険	1　あり	2　なし	就業規則	1　あり	2　なし

(4) 高年齢者の雇用について

① 定年制度

定年制度はありますか。	1　ある　（　　歳）　　2　ない →②へおすすみください　　→(5)へおすすみください

② 高年齢者雇用安定法の取組みについて

希望する従業員の65歳までの雇用について，どのような取組みを実施(予定を含む)していますか。	1　継続雇用制度の導入　　2　定年の延長 3　定年制度の廃止を検討中

(5) 労働力

① 新規学卒者の採用状況

令和元年度新規学卒者の採用の有無	1 採用した	高 校 卒	男性（　　）人　女性（　　）人
		専門学校／短大卒	男性（　　）人　女性（　　）人
		大　　卒	男性（　　）人　女性（　　）人
	2 採用しなかった	理由	1　業績不振　2　募集したが応募がなかった 3　即戦力がほしい　4　採用条件に合わない 5　現員で充足している 6　その他　（　　）

令和２年度採用予定	1　高 校 卒　（　　）人 ……募集時期（令和　　年　　月頃） 2　専門学校/短大卒　（　　）人 ……募集時期（令和　　年　　月頃） 3　大　　卒　（　　）人 ……募集時期（令和　　年　　月頃）

新卒採用後3年以内の離職状況	平成28年4月以降に採用した新規学卒者	（　　）人	→	うち平成31年3月までの離職者　（　　）人

② 中途（新規学卒者以外）の採用状況　(H30.9.1～R1.8.31までの間に)

中途採用の有無	1　採用した　（　　）人　2　採用しなかった

③ 現在の労働力と今後の採用

現在の労働力	1　充足している　2　不足している　3　過剰気味
今後の採用	1　例年どおり採用する　2　人材がいれば随時採用 3　欠員があれば補充採用　4　採用予定なし

④ 正規雇用への転換　(H30.9.1～R1.8.31までの間に)

非正規従業員から正規従業員への転換の実績はありますか。	1　あり 2　なし（検討予定） 3　なし（検討予定なし） 4　非正規従業員はいない	臨時従業員，契約社員から	パートタイム従業員から	派遣従業員から	合　計
		人	人	人	人

ここからは・・・

契約社員や臨時従業員，パートタイム従業員を雇用している	は い →	引き続き「２ 契約社員・臨時従業員」「３ パートタイム従業員」にお答えください
	いいえ →	６ページの 「４ 育児休業，両立支援，介護休業制度」にお進みください

２ 契約社員・臨時従業員　（契約に基づき期間を定めて雇用し，勤務時間が正規従業員と同じ従業員）

(1) 契約社員・臨時従業員数

① 年齢別

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合　計	うち障がい者
男 性	人	人	人	人	人	人	人	人
女 性	人	人	人	人	人	人	人	人
							人	人

※「事業所の概要 6 従業員数 2 契約・臨時従業員」と一致します。

② 雇用契約期間別

３ヶ月未満	３ヵ月以上６ヵ月未満	６ヵ月以上１年未満	１年	１年を超え３年以下	３年超	合　計
人	人	人	人	人	人	人

③ 在職期間について

②のうち更新等により３年以上在職している者	人（うち５年以上在職している者　　人）

(2) 賃金（平均日給）について

平均日給	日額	円

※ 月給の場合は日給に換算して記入してください。
〈例：月額180,000円，１月の労働日数21日の場合→180,000円÷21日＝8,571円／日〉
※ 時給の場合は日給に換算して記入してください。
〈例：時給900円，1日の労働時間8時間の場合→900円×8時間＝7,200円／日〉

(3) 労働条件

① 仕事内容・労働契約・就業規則について

仕事の内容	1　正規従業員と同じ	2　正規従業員の補助	3　独立した仕事
労働契約	1　文書で結ぶ	2　口頭で結ぶ	3　特に明示していない
就業規則	1　専用の規則がある	2　正規従業員の規則を適用	3　ない

※ 複数該当の場合は最も多くの従業員が該当するものを１つ選んでください。

② 諸制度の実施状況

健康保険	1　あり	2　なし	退職金	1　あり	2　なし
厚生年金	1　あり	2　なし	賞与・一時金	1　あり	2　なし
雇用保険	1　あり	2　なし	定期昇給・ベースアップ	1　あり	2　なし
労災保険	1　あり	2　なし	時間外(超過勤務)手当	1　あり	2　なし
健康診断	1　あり	2　なし	交通費	1　あり	2　なし

③ 正規従業員への転換

契約社員・臨時従業員から正規従業員に転換する制度はありますか。	1　制度あり　　2　制度なし

3 パートタイム従業員　（正規従業員より１日，１週または1か月の労働時間が短い従業員（嘱託，アルバイト等を含む。））

(1) パートタイム従業員数

① 年齢別

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合　計	うち障がい者
男 性	人	人	人	人	人	人	人	人
女 性	人	人	人	人	人	人	人	人
							人	人

※「事業所の概要　6 従業員数
3 ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ従業員」と一致します。

② 在職期間別

３ヶ月未満	３ヵ月以上６ヵ月未満	６ヵ月以上１年未満	１年以上３年未満	３年以上５年未満	５年以上	合　計
人	人	人	人	人	人	人

(2) 労働時間および労働日数

① １日の労働時間

１日の労働時間(平均)	２時間未満	２時間以上４時間未満	４時間以上６時間未満	６時間以上	合　計
	人	人	人	人	人

② １週間の労働日数

１週間の労働日数(平均)	日

(3) 賃金（時間給）について

平均時間給	１時間あたり　円

※日給の場合は１時間あたりの時間給に換算して記入してください。

(4) 労働条件

① 仕事内容・労働契約・就業規則について

仕事の内容	1　正規従業員と同じ	2　正規従業員の補助	3　独立した仕事
労働契約	1　文書で結ぶ	2　口頭で結ぶ	3　特に明示していない
就業規則	1　専用の規則がある	2　正規従業員の規則を適用	3　ない

※ 複数該当の場合は最も多くの従業員が該当するものを１つ選んでください。

② 諸制度の実施状況

健康保険	1　あり	2　なし	退職金	1　あり	2　なし
厚生年金	1　あり	2　なし	賞与・一時金	1　あり	2　なし
雇用保険	1　あり	2　なし	定期昇給・ベースアップ	1　あり	2　なし
労災保険	1　あり	2　なし	時間外(超過勤務)手当	1　あり	2　なし
健康診断	1　あり	2　なし	交通費	1　あり	2　なし

③ 正規従業員への転換

パートタイム従業員から正規従業員に転換する制度はありますか。	1　制度あり　2　制度なし

4 育児休業，両立支援，介護休業制度

(1) 育児休業制度について

育児休業制度を	1　就業規則などで定めている　　2　特に定めていない
育児休業中の賃金の取扱い	1　有給　　2　一部有給　　3　無給
育児休業の取得状況 （H30.9.1～R1.8.31）	男性（　　）人　　女性（　　）人

(2) 仕事と子育ての両立支援制度について（複数回答可）

就業規則などで定めている制度はありますか。	1　育児のための短時間勤務制度　　2　所定外労働の免除 3　育児のためのフレックスタイム制度　　4　始業・終業時刻の繰上げ，繰下げ 5　育児に対する経費の支援　　6　事業所内託児施設の設置 7　在宅勤務制度　　8　育児等退職者の再雇用制度 9　子の看護休暇制度　　10　その他（　　） 11　なし

(3) 介護休業制度について

介護休業制度を	1　就業規則などで定めている　　2　特に定めていない
介護休業中の賃金の取扱い	1　有給　　2　一部有給　　3　無給
介護休業の取得状況 （H30.9.1～R1.8.31）	男性（　　）人　　女性（　　）人

5 その他

(1) 働く女性の環境

① 仕事・役割の区分について

職場内で性別によって仕事や役割が区分されていますか	1　区分されている　　2　一部区分されている　　3　区分されていない

② 女性の管理職登用について

職場内の全管理職は何人ですか。	人	うち，女性の管理職は何人ですか。	人

(2) 障がい者の雇用について

① 障がい者の雇用状況について

現在，障がい者を雇用していますか。	1　現在雇用している 2　過去に雇用したことはあるが，現在は雇用していない 3　これまで雇用したことはない →1を選択した方は②へ，2,3を選択した方は③へおすすみください

② 雇用している障がい者について

	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	合計
現在，雇用している障がい者の人数を障がいの種別ごとに記入してください。	人	人	人	人

③ 今後の予定について

今後，障がい者を雇用する予定がありますか。	1　ある　　2　ない　　3　検討中

④ 障がい者の雇用拡大について（複数回答可）

障がい者雇用を拡大していくためには，どのようなサポートが必要だと思いますか。	1　障がい者の職務能力の適正な把握　　2　各種学校での職業訓練の実施 3　各種助成金の拡大　　4　常勤サポート担当者の配置 5　入社後の教育研修の代行　　6　相談窓口の拡充 7　ハローワークなどの職業指導，カウンセリングの充実 8　ＯＪＴ（通常の業務を通じて行う教育訓練）の拡充 9　その他（　　）

(3) 働き方改革について

① 取り組み状況について

現在，働き方改革について取り組んでいますか。	1　取り組んでいる　2　取り組む予定　3　取り組んでいない →1,2を選択した方は②へ，3を選択した方は(4)へおすすみください

② 取り組み内容について（複数回答可）

働き方改革について実施または実施予定の取り組みを選んでください。	1　長時間労働の是正　2　有給休暇消化率の向上 3　女性活用の促進　4　テレワーク（在宅勤務）の促進 5　フレックスタイムなど勤務体系の多様化 6　勤務間インターバルの導入　7　健康経営の推進 8　従業員の生産性の向上　9　同一労働同一賃金の実現 １０　その他（　　）

③ 取り組む理由について（複数回答可）

働き方改革に取り組む理由は何でしょうか。	1　コンプライアンス（労働基準法等）への対応 2　優秀な人材の確保　3　従業員の満足度向上 4　他社との差別化　5　生産性の向上 6　その他（　　）

(4) 外国人の雇用について

① 外国人の雇用状況について

現在，外国人を雇用していますか。	1　雇用している　2　雇用していない →②へおすすみください

在留資格	男性	女性	合計	左の主な国籍
専門的・技術的分野の在留資格（教授・医師・料理人・通訳等）	人	人	人	
特定活動（EPA・ワーキングホリデー等）	人	人	人	
技能実習生	人	人	人	
資格外活動（留学）	人	人	人	
身分に基づく在留資格（永住者・日本人の配偶者等）	人	人	人	

② 今後の予定について

今後，外国人を雇用する予定がありますか。	1　ある　2　検討中　3　なし →1,2を選択した方は③へ，3を選択した方は(5)へおすすみください

③ 外国人の雇用に係る課題について（複数回答可）

貴社が外国人を雇用するにあたり，課題となっている項目を選んでください。	1　雇用ルール，採用方法がわからない 2　業務内容や労働時間等の配慮 3　言語，コミュニケーション 4　仕事以外の生活面でのサポート 5　日本人従業員との関係性 6　その他（　　）

(5) 雇用問題について（複数回答可）

雇用に関して，貴社が直面している問題や取り組むべきとお考えの項目を選んでください。	1　求めている人材確保が困難　2　若年層の定着率が悪い 3　従業員の高齢化　4　人件費の高騰 5　技能承継問題　6　人材育成 7　女性社員の労働環境向上　8　労働時間の短縮 9　福利厚生の充実　10　その他　（　　） 11　特にない

(6) その他

雇用対策や労働施策全般についてのご意見・ご提言がありましたら，些細なことでも結構ですので，ご記入ください。

記入漏れのないようご確認のうえ，返信用封筒に入れて，１２月１３日（金）までにポストにご投函くださいますようお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。

ご回答の送り先および本調査に関するお問合せは

〒040-8666　函館市東雲町４番１３号　函館市経済部雇用労政課　担当：進藤

TEL 21-3309　FAX 27-3350　　E-mail：koyo@city.hakodate.hokkaido.jp

令和元年度

労 務 状 況 調 査 結 果 報 告 書

令和２年３月発行

編集　経済部雇用労政課　発行　函館市

函館市東雲町４番１３号